

令和7年度
(2025年度)

各会計決算に関する報告書

一 般 会 計

国民健康保険事業特別会計

寺田財産区特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

城 陽 市

目 次

一般会計歳入・歳出の総括

主要指数の推移	1
歳入内訳調	2
歳出内訳調	3
経常収支表	4
歳出内訳と財源内訳	6
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業	7

一般会計部別内訳

1. 危機・防災対策課	8
2. 企画管理部	14
3. 総務部	24
4. 市民環境部	39
5. 福祉保健部	55
6. まちづくり活性部・農業委員会事務局	101
7. 都市整備部	120
8. 消防本部	139
9. 教育委員会事務局	152
10. その他の部局	186

（議会事務局・会計課・監査委員事務局・公平委員会事務局・選挙管理委員会事務局）

特別会計

国民健康保険事業特別会計	202
寺田財産区特別会計	213
介護保険事業特別会計	217
後期高齢者医療特別会計	229

凡 例

1. 「一般会計部別内訳」中の「歳入」については、部単位で各節の決算額を表示しており、全体の決算額は（ ）書きをしています。
なお、（ ）書きのないものは、全体と部単位の決算額が一致するものです。
2. 「一般会計部別内訳」中の「歳出」については、部単位で各目の決算額を表示しており、全体の決算額は（ ）書きをしています。
なお、（ ）書きのないものは、全体と部単位の決算額が一致するものです。
3. 「一般会計部別内訳」中の「歳入」のうち、市債は総務部で一括して記載しています。

一 般 会 計
歳 入 ・ 歳 出 の 総 括

主 要 指 数 の 推 移
(地方財政状況調査による)

(単位:千円, 人, %)

年 度			令和5年度		令和6年度		令和7年度			
項 目										
年度末住民基本台帳人口（人）			A	73,720		73,051		72,524		
歳 入 総 額			B	35,146,080		34,735,475		36,851,270		
	市	税	a/B	a	9,187,715	26.1	8,989,977	25.9	9,483,501	25.7
	普 通 交 付 税		b/B	b	5,873,752	16.7	6,185,681	17.8	6,777,043	18.4
	市	債	c/B	c	3,955,473	11.3	2,583,154	7.4	4,252,029	11.5
歳 出 総 額			C	34,690,312		34,443,321		36,519,966		
	人	件 費	d/C	d	4,797,122	13.8	5,101,550	14.8	5,166,963	14.1
	う ち 職 員 給		e/C	e	2,664,792	7.7	2,631,386	7.6	2,716,476	7.4
	普 通 建 設 事 業 費		f/C	f	5,949,584	17.2	4,682,013	13.6	6,036,523	16.5
	公 債 費		g/C	g	4,231,468	12.2	3,787,604	11.0	3,950,825	10.8
歳 入 歳 出 差 引			B-C	D	455,768		292,154		331,304	
翌年度へ繰越すべき財源			E	379,273		214,517		298,395		
実 質 収 支			D-E	F	76,495		77,637		32,909	
単 年 度 収 支			G	987		1,142		△ 44,728		
積 立 金			H	75,158		326,946		82,403		
繰 上 償 還 金			I	0		0		0		
積 立 金 取 崩 し 額			J	113,000		329,000		200,000		
実 質 単 年 度 収 支			G+H+I-J	K	△ 36,855		△ 912		△ 162,325	
基 準 財 政 収 入 額			L	8,470,432		8,485,230		8,686,144		
基 準 財 政 需 要 額			M	14,344,184		14,672,546		15,463,187		
財政力指数		L/M	3箇年平均	N	0.591	0.589	0.578	0.586	0.562	0.577
標 準 税 収 入 額 等			O	10,665,267		10,688,384		10,941,366		
標 準 財 政 規 模			b+O+P'	P	16,697,372		16,949,199		17,718,409	
臨時財政対策債発行可能額			P'	158,353		75,134		0		
実 質 収 支 比 率			F/P	Q	0.5		0.5		0.2	
実 質 公 債 費 比 率		3箇年平均	R	12.1	10.8	13.1	12.2	12.7	12.6	
経 常 収 支 比 率			S	98.9		99.9		99.8		
地 方 債 現 在 高			T	40,351,778		39,261,774		39,704,968		
債 務 負 担 行 為 現 在 高			U	9,635,468		12,941,481		12,441,063		
積 立 基 金 現 在 高 (繰替運用を反映した現在高)			V	4,779,990 (4,779,990)		4,734,904 (4,544,904)		4,331,870 (3,821,870)		
市 税 徴 収 率		うち現年度分	W	98.3	99.4	98.4	99.4	98.5	99.4	

(注) ・本表は、純計前の一般会計ベースです。
・経常収支比率は、地方財政状況調査に基づき、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む数値です。

歳 入 内 訳 調

区 分 科 目	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と収入済 額との比較 (円)	予算総額に 対する各款 の割合 (%)	決算総額に 対する各款 の割合 (%)	予算額に対 する収入済 額の割合 (%)	調定額に対 する収入済 額の割合 (%)	(参考) 人口1人当 り収入済額 (円)
第1款 市 税	9,578,857,000	9,623,410,839	9,483,500,537	11,431,654	128,478,648	△ 95,356,463	24.7	25.7	99.0	98.5	130,764
第2款 地 方 譲 与 税	155,918,000	155,318,000	155,318,000	0	0	△ 600,000	0.4	0.4	99.6	100.0	2,142
第3款 利 子 割 交 付 金	7,100,000	20,747,000	20,747,000	0	0	13,647,000	0.0	0.1	292.2	100.0	286
第4款 配 当 割 交 付 金	97,200,000	116,126,000	116,126,000	0	0	18,926,000	0.3	0.3	119.5	100.0	1,601
第5款 株式等譲渡所得割交付金	145,200,000	171,348,000	171,348,000	0	0	26,148,000	0.4	0.5	118.0	100.0	2,363
第6款 法 人 事 業 税 交 付 金	134,000,000	142,984,000	142,984,000	0	0	8,984,000	0.3	0.4	106.7	100.0	1,972
第7款 地 方 消 費 税 交 付 金	1,868,249,000	1,868,249,000	1,868,249,000	0	0	0	4.8	5.1	100.0	100.0	25,760
第8款 ゴルフ場利用税交付金	42,000,000	41,348,020	41,348,020	0	0	△ 651,980	0.1	0.1	98.4	100.0	570
第9款 環 境 性 能 割 交 付 金	34,000,000	30,960,000	30,960,000	0	0	△ 3,040,000	0.1	0.1	91.1	100.0	427
第10款 国有提供施設等所在市助成交付金	20,529,000	20,639,000	20,639,000	0	0	110,000	0.1	0.1	100.5	100.0	285
第11款 地 方 特 例 交 付 金	73,475,000	71,997,000	71,997,000	0	0	△ 1,478,000	0.2	0.2	98.0	100.0	993
第12款 地 方 交 付 税	7,147,043,000	7,125,268,000	7,125,268,000	0	0	△ 21,775,000	18.4	19.3	99.7	100.0	98,247
第13款 交通安全対策特別交付金	10,000,000	5,790,000	5,790,000	0	0	△ 4,210,000	0.0	0.0	57.9	100.0	80
第14款 分 担 金 及 び 負 担 金	171,062,000	191,140,906	187,884,516	1,126,000	2,130,390	16,822,516	0.4	0.5	109.8	98.3	2,591
第15款 使 用 料 及 び 手 数 料	395,295,000	383,358,724	383,205,324	0	153,400	△ 12,089,676	1.0	1.0	96.9	100.0	5,284
第16款 国 庫 支 出 金	7,621,756,000	6,795,124,871	6,795,124,871	0	0	△ 826,631,129	19.7	18.4	89.2	100.0	93,695
第17款 府 支 出 金	2,995,112,000	2,878,765,136	2,878,765,136	0	0	△ 116,346,864	7.7	7.8	96.1	100.0	39,694
第18款 財 産 収 入	287,357,000	296,234,211	296,172,323	0	61,888	8,815,323	0.7	0.8	103.1	100.0	4,084
第19款 寄 附 金	299,001,000	490,891,918	490,891,918	0	0	191,890,918	0.8	1.3	164.2	100.0	6,769
第20款 繰 入 金	1,771,732,000	1,168,051,739	1,168,051,739	0	0	△ 603,680,261	4.6	3.2	65.9	100.0	16,106
第21款 繰 越 金	292,153,000	292,153,934	292,153,934	0	0	934	0.8	0.8	100.0	100.0	4,028
第22款 諸 収 入	838,798,000	988,528,541	852,716,829	26,178,925	109,632,787	13,918,829	2.2	2.3	101.7	86.3	11,758
第23款 市 債	4,771,188,000	4,252,029,000	4,252,029,000	0	0	△ 519,159,000	12.3	11.5	89.1	100.0	58,629
歳 入 合 計	38,757,025,000	37,130,463,839	36,851,270,147	38,736,579	240,457,113	△ 1,905,754,853	100.0	100.0	95.1	99.2	508,125

※ 総額に対する各款の割合については、各款で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 本表は、一般会計の数値です。

歳 出 内 訳 調

区 分 科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算総額 に対する 各款の割 合	決算総額 に対する 各款の割 合	予算額に 対する支 出済額の 割合	(参考) 人口1人 当たり 支出済額
	予 算 額 (円)	予備費充用額 (円)	計 (円)							
第1款 議 会 費	256,399,000	0	256,399,000	247,663,030	0	8,735,970	0.7	0.7	96.6	3,415
第2款 総 務 費	4,503,098,000	33,020,000	4,536,118,000	4,364,841,526	5,786,000	165,490,474	11.7	12.0	96.2	60,185
第3款 民 生 費	15,113,438,000	311,000	15,113,749,000	14,885,174,355	10,300,000	218,274,645	39.0	40.8	98.5	205,245
第4款 衛 生 費	1,940,794,000	0	1,940,794,000	1,914,136,856	0	26,657,144	5.0	5.2	98.6	26,393
第5款 労 働 費	44,928,000	0	44,928,000	39,176,143	0	5,751,857	0.1	0.1	87.2	540
第6款 農 林 水 産 業 費	135,374,000	239,000	135,613,000	123,968,160	0	11,644,840	0.3	0.3	91.4	1,709
第7款 商 工 費	850,367,000	2,852,000	853,219,000	595,077,040	250,000,000	8,141,960	2.2	1.6	69.7	8,205
第8款 土 木 費	7,597,570,000	0	7,597,570,000	6,283,671,283	1,136,958,000	176,940,717	19.6	17.2	82.7	86,643
第9款 消 防 費	1,319,186,000	37,000	1,319,223,000	1,301,356,267	4,680,000	13,186,733	3.4	3.6	98.6	17,944
第10款 教 育 費	2,981,222,000	478,000	2,981,700,000	2,814,075,798	0	167,624,202	7.7	7.7	94.4	38,802
第11款 災 害 復 旧 費	6,000	0	6,000	0	0	6,000	0.0	0.0	0.0	0
第12款 公 債 費	3,964,643,000	0	3,964,643,000	3,950,825,374	0	13,817,626	10.2	10.8	99.7	54,476
第13款 予 備 費	13,063,000	0	13,063,000	0	0	13,063,000	0.0	0.0	0.0	0
歳 出 合 計	38,720,088,000	36,937,000	38,757,025,000	36,519,965,832	1,407,724,000	829,335,168	100.0	100.0	94.2	503,557

※ 総額に対する各款の割合については、各款で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 本表は、一般会計の数値です。

経常収支表(1)

(単位:千円)

区 分		令和 7 年 度						令和 6 年 度			
		決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの (B)		差引経常的な もの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額構成比 (%)	決 算 額	左のうち経常 一 般 財 源 等	決算額構成比 (%)
			特 定 財 源	一般財源等		特定財源	一般財源等				
1. 地 方 税		9,483,501		669,039	8,814,462		8,814,462	26.1	8,989,977	8,327,626	26.3
2. 地 方 譲 与 税		155,318			155,318		155,318	0.4	153,731	153,731	0.4
3. 利 子 割 交 付 金		20,747			20,747		20,747	0.1	5,389	5,389	0.0
4. 配 当 割 交 付 金		116,126			116,126		116,126	0.3	115,951	115,951	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金		171,348			171,348		171,348	0.5	144,207	144,207	0.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,868,249			1,868,249		1,868,249	5.1	1,729,995	1,729,995	5.1
7. ゴルフ場利用税交付金		41,348			41,348		41,348	0.1	44,561	44,561	0.1
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0			0		0	0.0	0	0	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		30,960			30,960		30,960	0.1	33,546	33,546	0.1
10. 法 人 事 業 税 交 付 金		142,984			142,984		142,984	0.4	142,616	142,616	0.4
11. 地 方 特 例 交 付 金 等		71,997			71,997		71,997	0.2	406,772	406,772	1.2
12. 地 方 交 付 税		7,125,268		348,225	6,777,043		6,777,043	19.6	6,518,257	6,185,681	19.0
内 訳	普 通 交 付 税	6,777,043			6,777,043		6,777,043	18.6	6,185,681	6,185,681	18.1
	特 別 交 付 税	348,225		348,225				1.0	332,576		1.0
13. 交通安全対策特別交付金		5,790			5,790		5,790	0.0	6,796	6,796	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金		161,917	53,544	0	108,373	108,373	0	0.4	143,844	0	0.4
15. 使 用 料		429,398	0	0	429,398	276,287	153,111	1.2	431,333	150,950	1.3
16. 手 数 料		35,461	0	0	35,461	35,461	0	0.1	36,110	0	0.1
17. 国 庫 支 出 金		6,668,037	1,396,999	524,091	4,746,947	4,746,947		18.3	7,390,382		21.6
18. 国有提供施設等所在市助成交付金		20,639			20,639		20,639	0.1	20,009	20,009	0.1
19. 府 支 出 金		2,878,765	505,365	12,249	2,361,151	2,361,151		7.9	2,434,405		7.1
20. 財 産 収 入		56,173	17,871	31,722	6,580	0	6,580	0.2	1,009,983	6,551	2.9
21. 寄 附 金		490,892	162,815	328,077				1.4	254,792		0.7
22. 繰 入 金		1,187,551	319,606	867,945				3.3	850,519		2.5
23. 繰 越 金		292,154	142,962	149,192				0.8	455,768		1.3
24. 諸 収 入		1,091,339	139,516	337,701	614,122	613,865	257	3.0	782,339	229	2.3
内 訳	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	242,037	0	30	242,007	242,007	0	0.7	252,499	0	0.7
	そ の 他	849,302	139,516	337,671	372,115	371,858	257	2.3	529,840	229	1.5
25. 地 方 債		3,810,749	3,802,900	0	7,849		7,849	10.5	2,141,434	75,134	6.3
	う ち 府 貸 付 金	38,200	38,200	0				0.1	19,000		0.1
	うち減収補填債特例分	7,849		0	7,849		7,849	0.0	0	0	0.0
	うち臨時財政対策債	0		0	0		0	0.0	75,134	75,134	0.2
歳 入 合 計		36,356,711	6,541,578	3,268,241	26,546,892	8,142,084	18,404,808	100.0	34,242,716	17,549,744	100.0
歳 入 構 成 比 (%)		100.0	18.0	9.0	73.0	22.4	50.6		100.0	51.3	

※ 構成比については、各項目で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。(地方財政状況調査による)
※ 地方債のうち、減収補填債特例分及び臨時財政対策債は地方財政状況調査上は臨時一般財源扱いですが、経常収支比率算定上は経常一般財源扱いとなるため振り替えています。
※ 本表は、純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なります。

経常収支表(2)

(単位:千円)

区 分			令和7年度							令和6年度				
			決 算 額 (A)	左のうち臨時なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)	左 の 内 訳		決 算 額 構成比(%)	経常収支 比率(%)	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決 算 額 構成比(%)	経常収支 比率(%)
				特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等						
1. 人 件 費 (a)			5,166,963	221,600	336,445	4,608,918	452,034	4,156,884	14.3	22.6	5,101,550	4,227,454	15.0	24.1
2. 物 件 費			4,645,566	283,417	561,358	3,800,791	754,116	3,046,675	12.9	16.6	4,104,201	2,788,101	12.1	15.9
3. 維 持 補 修 費			187,080	4,900	289	181,891	71,016	110,875	0.5	0.6	197,793	131,888	0.6	0.8
4. 扶 助 費			9,176,233	209,589	243,142	8,723,502	5,912,880	2,810,622	25.5	15.3	9,277,977	2,587,475	27.3	14.7
5. 補 助 費 等			3,320,430	34,537	915,245	2,370,648	207,475	2,163,173	9.2	11.8	3,151,960	1,988,897	9.3	11.3
内訳	(1) 一部事務組合に対するもの		884,641	0	239,342	645,299	0	645,299	2.5	3.5	840,807	595,011	2.5	3.4
	(2) (1) 以 外 の も の		2,435,789	34,537	675,903	1,725,349	207,475	1,517,874	6.8	8.2	2,311,153	1,393,886	6.8	7.9
6. 公 債 費			3,509,546	0	0	3,509,546	0	3,509,546	9.7	19.1	3,345,884	3,345,884	9.9	19.1
内訳	(1) 元 利 償還金	(7) 元 金	3,367,555	0	0	3,367,555	0	3,367,555	9.3	18.3	3,231,438	3,231,438	9.5	18.4
		(4) 利 子	138,842	0	0	138,842	0	138,842	0.4	0.8	113,676	113,676	0.3	0.6
	(2) 一 時 借 入 金 利 子		3,149			3,149		3,149	0.0	0.0	770	770	0.0	0.0
7. 積 立 金			413,460	147,995	265,465				1.1		612,659		1.8	
8. 投資及び出資金・貸付金			242,197	0	0	242,197	242,007	190	0.7	0.0	252,924	455	0.7	0.0
9. 繰 出 金			3,327,409	448	156,313	3,170,648	602,461	2,568,187	9.2	14.0	3,223,601	2,457,406	9.5	14.0
10. 前 年 度 繰 上 充 用 金			0		0				0.0		0		0.0	
計 (1 ～ 10)			29,988,884	902,486	2,478,257	26,608,141	8,241,989	18,366,152	83.2	99.8	29,268,549	17,527,560	86.2	99.9
11. 投 資 的 経 費			6,036,523	5,539,187	497,336				16.8		4,682,013		13.8	
	うち人件費 (b)		287,863	62,199	225,664				0.8		233,995		0.7	
	(1) 普 通 建 設 事 業 費		6,036,523	5,539,187	497,336				16.8		4,682,013		13.8	
	うち単独事業費		3,493,329	3,007,236	486,093				9.7		2,048,191		6.0	
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費		0	0	0				0.0		0		0.0	
	(3) 失 業 対 策 事 業 費		0	0	0				0.0		0		0.0	
歳 出 合 計			36,025,407	6,441,673	2,975,593	26,608,141	8,241,989	18,366,152	100.0	99.8	33,950,562	17,527,560	100.0	99.9
うち人件費 (a) + (b)			5,454,826	283,799	562,109	4,608,918	452,034	4,156,884	15.1		5,335,545	4,227,454	15.7	
歳 出 構 成 比 (%)			100.0	17.9	8.3	73.9	22.9	51.0			100.0	51.6		

※ 構成比については、各項目で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(地方財政状況調査による)

※ 本表は、純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なります。

歳出内訳と財源内訳

(単位:千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	前年度 繰上充用金	合計
人件費	224,458	1,698,004	932,836	245,955	18,895	74,811	70,408	421,990	873,012	606,594			0		5,166,963
うち職員給	46,574	853,863	434,906	167,644	4,056	43,916	49,547	286,159	701,104	128,707			0		2,716,476
扶助費			9,054,225	44,883						77,125					9,176,233
公債費												3,509,546			3,509,546
小計(義務的経費)	224,458	1,698,004	9,987,061	290,838	18,895	74,811	70,408	421,990	873,012	683,719		3,509,546	0		17,852,742
普通建設事業費	0	146,278	152,650	221	8,630	16,732	0	2,903,398	296,680	2,511,584			350		6,036,523
ア補助事業		0	120,099	0	0	0	0	2,072,041	0	351,054					2,543,194
イ単独事業	0	146,278	32,551	221	8,630	16,732	0	831,357	296,680	2,160,530			350		3,493,329
災害復旧事業費											0				0
ア補助事業											0				0
イ単独事業											0				0
小計(投資的経費)	0	146,278	152,650	221	8,630	16,732	0	2,903,398	296,680	2,511,584	0		350		6,036,523
物件費	19,973	1,686,407	436,625	691,225	3,594	10,336	39,411	165,450	100,694	1,491,851		0	0		4,645,566
維持補修費	0	1,621	916	21	0	101	0	176,342	1,025	7,054					187,080
補助費等	2,754	401,975	827,434	879,319	12,598	21,729	253,841	625,780	27,333	267,667	0		0		3,320,430
積立金	0	290,825	84	0	0	35	0	122,444	0	72			0		413,460
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		0
貸付金		614	1,583	0	0	0	240,000	0	0	0			0		242,197
繰出金		0	3,327,230	0	0	0	0	179	0	0			0		3,327,409
前年度繰上充用金														0	0
合計	247,185	4,225,724	14,733,583	1,861,624	43,717	123,744	603,660	4,415,583	1,298,744	4,961,947	0	3,509,546	350	0	36,025,407
国庫支出金		87,824	4,688,857	57,884	589	766	8,476	1,141,439	1,859	156,252	0	0			6,143,946
府支出金	0	254,672	2,174,173	18,277	0	17,682	1,093	89,205	4,324	307,090	0	0			2,866,516
使用料・手数料	0	122,739	83,124	13,885	831	0	3,839	2,188	1,582	83,560	0	0	0		311,748
分担金・負担金・寄附金	0	68,502	124,714	117	0	0	0	129,096	2,098	205	0	0	0		324,732
財産収入	0	15,139	7	0	0	35	0	2,623	0	67	0	0	0		17,871
繰入金	0	189,828	2,719	16,839	0	3,953	669	55,559	40,556	9,483	0	0	0		319,606
諸収入	232	119,251	82,738	11,563	0	4,288	241,935	1,613	8,597	283,164	0	0	0		753,381
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	141,104	1,858	0	0	0	0		142,962
地方債	0	32,500	21,300	0	7,400	0	0	1,380,300	242,200	2,119,200	0		0		3,802,900
税等	246,953	3,335,269	7,555,951	1,743,059	34,897	97,020	347,648	1,472,456	995,670	2,002,926	0	3,509,546	350	0	21,341,745

※本表は、純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なります。

(地方財政状況調査による)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業

令和 7 年度決算額における、消費税率引上げによる地方消費税交付金相当額の社会保障経費への充当額は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,103,057 千円	
【歳出】 社会保障等の施策に要した経費（一般財源）	6,998,221 千円	（A＋B）

《 社会保障等の施策に要した経費 》 (単位：千円)

区 分 （ 事 業 名 ）		令和 7 年度 決 算 額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国府支出金	市 債	そ の 他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	そ の 他
社会福祉	社会福祉事業	3,719,112	2,142,992	0	7,984	247,169	1,320,967
	老人福祉事業	402,465	174,055	0	16,122	33,461	178,827
	児童福祉事業	4,986,070	2,977,537	21,300	186,718	283,796	1,516,719
	生活保護事業	1,293,654	970,586	0	9,506	49,424	264,138
	小 計	10,401,301	6,265,170	21,300	220,330	613,850	3,280,651
社会保険	国民健康保険事業	532,091	317,534	0	45	33,811	180,701
	介護保険事業	1,097,682	57,855	0	224	163,862	875,741
	後期高齢者医療保険事業	1,565,412	227,072	0	0	210,949	1,127,391
	小 計	3,195,185	602,461	0	269	408,622	2,183,833
保健衛生	保健衛生事業	548,756	72,744	0	10,661	73,348	392,003
幼稚園	幼稚園事業	166,642	119,999	0	729	7,237	38,677
合 計		14,311,884	7,060,374	21,300	231,989	A 1,103,057	B 5,895,164

(地方財政状況調査による)

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。
※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、人件費及び事務費には充当できないことから、決算額から除いています。
※本表は、純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なります。

一	般	会	計
部	別	内	訳

危機・防災対策課

(1) 自主防災組織の支援

大規模な災害が発生した場合に、その初動期において大きな役割を果たすのが「共助」の中核となる自主防災組織であることから、組織の充実、活性化のための指導、助言を行い、自主防災組織が行う防災訓練及び研修等を支援するとともに、活動費に補助を行いました。

また、地域コミュニティにおける防災力の向上を図ることを目的として、地区防災計画の作成を支援するとともに、計画の作成に補助を行いました。

(2) 城陽市防災訓練の実施

「自助」及び「共助」についての理解の促進及び防災意識の向上を図るとともに、災害時において有効に機能できる住民と職員との顔の見える関係を構築するため、令和7年11月30日に28団体、延べ612人の参加者による城陽市防災訓練を実施しました。

(3) 災害用備蓄品の充実整備

災害発生に備え、自動ラップ式トイレや防災備蓄用食料、飲料水等を計画的に整備しました。

(4) 防災協定の充実と協定に基づく訓練の実施

大規模災害時に不足する食料品、医薬品等の生活必需物資の確保を目的として、スギホールディングス（株）と「災害時における物資供給に関する協定」を締結しました。

また、災害時における支援並びに防災・減災に資する事業への物資の提供等を目的として、大塚製薬（株）と「健康増進及び災害時支援に関する連携協定」を締結しました。

さらに、城陽市及び井手町の区域内において災害が発生した際、災害の復旧や被災者の避難などの支援等協力により、住民の安全性・安心感をより高めることを目的として、城陽市、井手町及び京都山城白坂テクノパーク連絡協議会の三者で締結した「災害時における支援等協力に関する協定」に基づき、合同防災訓練（情報伝達訓練）を実施しました。

(5) 同報系防災行政無線の運用

災害及び武力攻撃事態等における住民への情報伝達手段として整備している同報系防災行政無線について、適切な運用及び保守管理を行いました。

また、防災リーダー等への戸別受信機の貸与を行いました。

(6) 移動系防災行政無線の更新

地震等により携帯電話や固定電話が使用できない場合に、避難所や防災関係機関との非常時連絡体制を構築するための移動系防災行政無線について、老朽化に伴い設備の更新を行いました。

(7) 防犯カメラの設置及び運用

犯罪企図者に対し、市内で犯罪行為を行うことは困難と認識させる犯罪抑止効果を期待するほか、略取誘拐事件をはじめとする犯罪捜査に貢献することを目的として、幹線道路に新たに4台の防犯カメラを設置しました。

また、犯罪の抑制等、安全で住みよい地域社会の実現を図るため、市内駅前に設置している防犯カメラの適切な運用及び保守管理を行いました。

歳入（危機・防災対策課）

款16 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費国庫補助金	1. 総務管理費補助金	700,000円 (86,736,757円)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 700,000円 犯罪対策事業 700,000円
9. 消防費国庫補助金	1. 消防費補助金	1,858,725円	新しい地方経済・生活環境創生交付金（繰越） 1,858,725円 避難所生活環境改善事業 1,858,725円

項3 国庫委託金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費国庫委託金	1. 総務管理費委託金	126,679円	自衛官募集事務委託金 126,679円

歳出（危機・防災対策課）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
13. 諸費	5,421,184円 (68,476,488円)	犯罪対策に係る経費	防犯推進協議会委員報酬 53,200円 旅費 4,660円 需用費 201,642円 役務費 1,210円 防犯カメラ保守管理業務委託料 299,200円 幹線道路防犯カメラ設置委託料 3,124,000円 使用料及び賃借料 2,272円 防犯推進委員協議会助成金 1,300,000円 暴力追放推進協議会補助金 150,000円 防犯カメラ設置補助金 285,000円

款9 消防費

項1 消防費

目	決 算 額	説 明	明 細
5. 災害対策費	135,843,157円 (141,642,024円)	防災行政無線に係る経費 避難所等に係る経費 自主防災組織の支援に係る経費 国民保護に係る経費 災害対応に係る経費 防災事務に係る経費	旅費 1,520円 需用費 317,062円 役務費 364,850円 機器等保守管理委託料 7,539,400円 使用料及び賃借料 4,700円 備品購入費 462,000円 防災行政無線電波利用負担金 36,900円 需用費 3,390,637円 資器材等保守管理委託料 374,000円 医療廃棄物収集運搬処理業務委託料 13,200円 避難所誘導看板撤去業務委託料 147,419円 備品購入費 1,286,670円 需用費 132,872円 役務費 83,800円 自主防災組織運営補助金 1,300,400円 地区防災計画作成推進補助金 144,000円 Jアラート受信機更新事業 4,174,500円 【別表1】のとおり 需用費 183,390円 役務費 127,200円 防災情報システム用FAX保守点検委託料 115,500円 使用料及び賃借料 528,000円 防災会議委員報酬 34,400円 会計年度任用職員報酬等 2,313,733円 旅費 8,640円 需用費 364,390円

目	決 算 額	説 明	明 細
			役務費 11,500円 個別避難計画管理システム保守管理委託料 488,400円 使用料及び賃借料 6,740円 地域共生社会実現サポート事業補助金 674,000円
		移動系防災行政無線の整備に係る経費	移動系防災行政無線整備事業 89,086,830円 【別表2】のとおり
		府防災情報システムの整備に係る経費	委託料 1,243,000円 府防災情報システム整備事業 16,657,000円 【別表3】のとおり
		防災訓練に係る経費	需用費 350,054円 委託料 159,000円
		避難所の生活環境改善に係る経費	備品購入費（繰越） 3,717,450円

(危機・防災対策課) 別表

【別表1】 J アラート受信機更新事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	4,174,500	0	4,100,000	0	74,500	Jアラート受信機更新業務委託

【別表2】 移動系防災行政無線整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	2,300,000	0	89,000,000	0	86,830	・設計監理業務委託 ・更新業務委託
旅費	1,420					
委託料	86,778,000					
使用料及び賃借料	7,410					
合計	89,086,830					

【別表3】 府防災情報システム整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
負担金、補助及び交付金	16,657,000	0	16,600,000	0	57,000	府防災情報システム整備負担金

企画管理部

(1) 平和都市推進事業

平和都市宣言の趣旨に基づき、文化パーク城陽で「平和のつどい」を開催し、戦争や原爆に関する写真パネルの展示やビデオ放映等を行いました。

また、小・中学生を広島へ派遣する平和体験学習を実施しました。

(2) 都市提携事業

姉妹都市である大韓民国慶山市、アメリカ合衆国バンクーバー市及び鳥取県三朝町をはじめ、各都市と相互交流・友好親善を図りました。

また、市民参加による「草の根交流」を推進するため、国際交流協会へ運営補助等の支援を行いました。

(3) 広報広聴に関する業務

ア 広報

広報じょうようやホームページ、コミュニティFM等に加え、Instagram等の各種SNSを活用しながら、市の施策や方針、行事をはじめ、市民生活の関連情報等をわかりやすく、積極的かつタイムリーに提供しました。

また、広報じょうようについては、シルバー人材センターを通じ、ポスティングによる市内全世帯への配布及び市内コンビニ等への設置を行いました。

さらに、広報じょうようへの広告掲載を行い、財源確保に努めました。

イ 市長ふれあいトーク

市民等が市長と語り、テーマに沿った行政施策等の情報発信を行う中で、市民の市政への参加と理解促進を図るとともに、施策展開の参考にする事業として1回実施しました。

ウ イメージキャラクター

市のイメージの向上、地域の活性化を図るために誕生した、城陽イメージキャラクター「じょうりんちゃん」を活用し、市内外のイベント等への参加や、配布するグッズの作成等を行い、市のPRに努めました。

(4) 給与等の適正化

令和7年人事院勧告を踏まえ給与水準の適正化を図ったうえで、城陽市緊急財政対策に伴う給与削減措置を実施し、市長等常勤特別職の給料について、令和8年1月から市長は10%、副市長及び教育長は5%を削減しました。

さらに、特別職の期末手当及び一般職員の給料、期末勤勉手当についても、人事院勧告に

よる引き上げと同率、同額を引き下げ、人件費の抑制に努めました。

(5) 職員研修の充実

変革の時代に対応できる「人づくり」を目指し、職員個々の人材育成と能力開発による公務能率の向上を図るために次の職員研修を実施しました。

- ① 接遇研修や公務員倫理研修、デジタルリテラシー向上研修等市職員として身に付ける必要がある基礎的研修
- ② 初任者研修、監督者研修、管理職研修等各職階において必要な能力向上のための研修
- ③ 専門分野の知識や技能を習得するための外部委託研修

(6) 職員の厚生事業

職員の健康回復その他厚生の充実を図るため、職員互助会を通じて、各種事業を実施しました。

また、安全衛生関係法令に基づき、安全衛生の向上を図るとともに、定期健康診断等の検診やメンタルヘルス対策として「こころの健康相談」を実施し、職員の健康の保持・増進に努めました。

(7) 第4次総合計画の推進等

令和8年度が現行計画の目標年次となることから、その成果と課題を踏まえ、「第5次城陽市総合計画」の策定に繋げるべく、現行計画の総括を実施しました。

また、「第5次城陽市総合計画」の策定に向け、まちづくりに関する意見・意向を把握するため、市民アンケートや中学生アンケート、来訪者アンケート及び市内在住の若年層を対象としたワークショップを実施しました。

(8) 総合戦略等の推進

人口減少問題の克服と地方創生を目的として、令和7年度から令和11年度までの5年間の計画期間とする「第3次山背五里五里のまち 創生総合戦略」の進行管理を行いました。

(9) 行財政改革の推進

平成27年6月に宣言した「明日の城陽づくりに向けた財政チャレンジ宣言」のもと、行財政改革に取り組みました。

(10) D Xの推進

D Xで「見える」・「つながる」便利で快適なまちを目指して、令和5年3月に策定した「城陽市D X推進計画」に基づき、オンライン申請の拡充や手続きナビゲーションシステム

の導入、スマートフォン教室の開催等、市民サービスの向上や地域のデジタル化の推進に努めました。

歳入（企画管理部）

款16 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費国庫補助金	1. 総務管理費補助金	81,718,927円 (86,736,757円)	デジタル基盤改革支援補助金 77,589,927円 国府共同利用システム事業 77,589,927円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,129,000円

款17 府支出金

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費府補助金	1. 総務管理費補助金	56,000円 (46,495,600円)	地域日本語教育推進事業費補助金 56,000円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 利子及び配当金	1. 利子及び配当金	1,701,000円 (16,596,896円)	職員退職手当基金利子 907,000円 ふるさと城陽応援基金利子 794,000円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般寄附金	1. 一般寄附金	328,298,300円 (369,849,120円)	ふるさと城陽応援寄附金 315,198,300円 企業版ふるさと納税 13,100,000円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
7. 職員退職手当基金繰入金	1. 職員退職手当基金繰入金	188,044,531円	職員退職手当基金繰入金 188,044,531円
10. ふるさと城陽応援基金繰入金	1. ふるさと城陽応援基金繰入金	79,660,961円	ふるさと城陽応援基金繰入金 79,660,961円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
2. 事務取扱収入	1. 特別会計事務取扱収入	17,998,950円 (19,499,950円)	公営企業退職手当収入 17,998,950円
3. 雑入	2. 雑入	14,879,110円 (551,984,316円)	火災保険等事務手数料 179,800円 雇用保険料被保険者負担分等 4,313,850円 市町村職員等共同研修派遣経費等助成金 200,900円

歳出（企画管理部）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般管理費	1,634,005,484円 (1,784,763,896円)	ふるさと城陽 応援寄附金に 係る経費	記念品費 100,745,391円
			役務費 41,628,903円
			ふるさと城陽応援寄附金手数料 41,313,335円
			企業版ふるさと納税手数料 315,568円
			ふるさと城陽応援基金積立金 185,139,574円
			ふるさと城陽応援基金利子積立金 794,000円
		印刷機器の管 理に係る経費	使用料及び賃借料 5,569,624円
		基幹システム の管理に係る 経費	会計年度任用職員報酬等 5,962,355円
			旅費 3,740円
			需用費 7,809,989円
			ソフト保守等委託料 19,033,960円
			使用料及び賃借料 22,005,665円
			地方公共団体情報システム機構負担金 90,000円
		ネットワーク 基盤の管理に 係る経費	通信運搬費 8,402,570円
			機器保守等委託料 27,635,080円
			使用料及び賃借料 33,714,168円
		秘書業務に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 8,901,197円
			旅費 340,972円
			市長交際費 696,500円
			需用費 1,131,956円
			役務費 167,809円
			使用料及び賃借料 421,309円
			備品購入費 324,500円
			全国市長会負担金 428,000円
			近畿市長会負担金 146,000円
			府市長会負担金 947,000円
			府副市長会負担金 3,000円
		平和都市の推 進に係る経費	平和のための小中学生広島派遣事業等 1,957,786円
			需用費 716,367円
			役務費 17,373円
			委託料 1,191,871円
			使用料及び賃借料 32,175円
			平和のつどい 61,406円
			報償費 7,000円
			需用費 3,888円
			使用料及び賃借料 50,518円
			平和首長会議負担金 2,000円
		都市提携に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 3,265,226円
			報償費 128,278円

目	決 算 額	説 明	明 細
			旅費 28,000円
			需用費 3,600円
			使用料及び賃借料 45,219円
			国際交流協会補助金 17,624,023円
		職員の健康管理に係る経費	市職員嘱託医報酬 947,100円
			報償費 420,000円
			医薬材料費 18,915円
			委託料 7,045,646円
			特定健康診査等負担金 155,588円
			その他役務費等 123,110円
		人事管理に係る経費	特別職報酬等審議会委員報酬 54,800円
			公務災害補償等認定委員会委員報酬 36,000円
			会計年度任用職員報酬等 284,895円
			報償費 110,000円
			旅費 53,036円
			需用費 719,286円
			広告料 175,999円
			診断書料 111,100円
			職員採用委託料 1,259,280円
			人事管理システムソフト保守委託料 1,966,800円
			人事管理システム改修委託料 2,904,000円
			備品購入費 404,217円
		給与・福利厚生に係る経費	会計年度任用職員報酬等 11,995,117円
			旅費 1,240円
			需用費 9,790円
			職員駐車場借地料 5,026,800円
			社会保険協会負担金 14,200円
		D X の推進に係る経費	旅費 159,360円
			需用費 48,400円
			役務費 173,742円
			使用料及び賃借料 7,790,200円
2. 文書広報費	37,615,867円 (53,640,256円)	広報に係る経費	会計年度任用職員報酬等 14,739,419円
			旅費 9,780円
			需用費 1,027,624円
			役務費 79,202円
			委託料 4,862,000円
			コミュニティFM事業放送委託料 3,872,000円
			広報保守業務委託料 990,000円
			使用料及び賃借料 404,700円
			府広報協議会負担金 10,000円
			日本広報協会負担金 24,000円
		広報じょうよ うの発行に係る経費	印刷製本費 7,796,041円
			発行……24回
			1回平均発行部数……34,600部

目	決 算 額	説 明	明 細
			全戸配布委託料 7,141,341円 1回平均配布部数……33,396部 市内事業所配置委託料 118,020円
		ホームページの管理に係る経費	CMSソフト保守業務委託料 1,069,200円
		市民との対話に係る経費	市長ふれあいトーク食糧費 2,280円
		城陽イメージキャラクターに係る経費	旅費 13,920円 需用費 180,180円 役務費 66,000円 委託料 45,160円 ご当地キャライベント参加負担金 27,000円
6. 基金費	907,000円 (105,070,148円)	基金の積立に係る経費	職員退職手当基金利子積立金 907,000円
7. 企画費	187,484,704円 (198,688,694円)	創生総合戦略の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,103,789円 報償費 43,000円 需用費 842円 委託料 6,998,200円
		広域行政に係る経費	全国基地協議会負担金 2,000円
		公共施設等総合管理計画の推進に係る経費	旅費 3,360円
		国府共同利用システムに係る経費	電算委託料 89,320,660円 地図データベース更新委託料 6,688,000円 基幹業務支援システム保守委託料 1,293,600円 基幹業務支援システム機器保守委託料 1,771,110円 マイナンバー管理業務機器保守委託料 3,894,000円 マイナンバー管理業務改修委託料 5,098,500円 基幹業務支援システム改修委託料 70,245,450円 外部連携システム改修委託料 330,000円 使用料及び賃借料 58,834,972円 基幹業務支援システム広域データバックアップサービス利用料 132,000円 基幹業務支援システムASP利用料 46,792,866円 基幹業務支援システムAWS等利用料 7,596,016円 基幹業務支援システム機器等賃借料 1,423,950円 マイナンバー管理業務機器等賃借料 2,890,140円 府自治体情報化推進協議会負担金 20,510,039円 中間サーバ・プラットフォーム交付金 7,230,000円
		総合調整に係る経費	使用料及び賃借料 12,500円

目	決 算 額	説 明	明 細
		第4次総合計画の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,421,362円
11. 研修費	4,925,043円	職員研修に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,421,362円 報償費 210,000円 旅費 371,081円 需用費 112,682円 役務費 1,093,380円 使用料及び賃借料 169,400円 職員研修負担金 466,138円 職員自主研修グループ活動育成補助金 81,000円
13. 諸費	62,425円 (68,476,488円)	自治功労者表彰に係る経費	報償費 62,425円
15. 文化パーク 城陽費	399,600,000円 (775,892,427円)	文化パーク城陽の施設借上に係る経費	文化パーク城陽施設借上料 399,600,000円

令和7年度（2025年度）人件費決算額

(単位：円)																						
項	目	①給料	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	児童手当	期末勤勉手 当	夜間勤務手 当	時間外勤務手 当	休日勤務手 当	管理職員特別勤務手 当	退職手当	②職員手当合 計	共済組合負担金	厚生会負担金	地公災負担金	③共済費合 計	①+②+③人件費合計	R8.3.1 人員(人)
議 会 費	議 会 費	25,408,200	1,588,212	1,062,000	1,399,593	336,000	252,020			12,165,286		4,359,645	3,031			21,165,787	9,434,439	152,442		9,586,881	56,160,868	6
総務管理費	一 般 管 理 費	341,850,793	21,133,911	10,341,000	10,774,513	6,445,180	6,168,640		49,310,000	153,243,406		26,435,243	150,600		180,664,781	464,667,274	118,950,515	2,163,618	4,493,034	125,607,167	932,125,234	88
徴 税 費	税 務 総 務 費	89,963,956	5,462,279	1,065,452	508,317	1,813,000	1,700,700	48,000		38,165,000		669,961				49,432,709	29,182,805	574,003		29,756,808	169,153,473	26
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	51,836,129	3,139,135	450,000	680,862	1,432,000	819,330			21,907,936		3,551,425				31,980,688	18,629,812	324,131		18,953,943	102,770,760	14
選 挙 費	選挙管理委員会費	9,229,500	599,850	768,000	510,957		83,380			4,431,255						6,393,442	3,315,373	55,371		3,370,744	18,993,686	2
選 挙 費	参議院議員選挙費											6,722,405	91,142	180,000		6,993,547					6,993,547	
選 挙 費	市長選挙・市議会議員補欠選挙費											6,367,611		296,000		6,663,611					6,663,611	
選 挙 費	知事選挙・府議会議員補欠選挙費											1,139,729	108,006	53,000		1,300,735					1,300,735	
選 挙 費	府議会議員補欠選挙費											1,925,100	45,570	180,000		2,150,670					2,150,670	
選 挙 費	衆議院議員選挙費											6,886,953		330,000		7,216,953					7,216,953	
統計調査費	統 計 総 務 費	7,011,214	421,486			276,000	66,960			3,574,043		12,580				4,351,069	2,259,222	50,622		2,309,844	13,672,127	2
統計調査費	基 幹 統 計 費											1,554,555	14,525			1,569,080					1,569,080	
監査委員費	監 査 委 員 費	11,403,798	686,645	36,000	508,317		139,340			5,381,406		36,928				6,788,636	3,692,384	71,622		3,764,006	21,956,440	3
社会福祉費	社会福祉総務費	141,855,737	8,729,747	3,615,000	3,796,905	2,320,000	2,152,580			62,509,796		9,402,020	100,586			92,626,634	47,861,917	852,250		48,714,167	283,196,538	39
児童福祉費	児童福祉総務費	54,004,681	3,339,788	1,658,500	1,200,195	1,064,000	1,166,810			23,743,709		5,039,431				37,212,433	18,451,296	332,001		18,783,297	110,000,411	14
児童福祉費	児童入所・給付費											126,000				126,000					126,000	
児童福祉費	児童福祉施設費	95,510,081	5,843,284	1,878,000	732,429	1,135,272	1,309,650			42,462,875		1,644,257				55,005,767	30,801,923	601,851		31,403,774	181,919,622	26
生活保護費	生活保護総務費	37,232,700	2,323,962	1,500,000		700,000	534,290	240,000		15,382,154		705,379				21,385,785	11,993,698	223,392		12,217,090	70,835,575	10
保健衛生費	保健衛生総務費	88,109,130	5,344,057	964,500	1,206,369	1,203,478	1,363,780			39,105,000		6,179,694	9,399			55,376,277	29,591,430	539,040		30,130,470	173,615,877	22
清掃費	清 掃 総 務 費	18,785,700	1,137,582	174,000	518,427	336,000	183,600	893,800		6,552,253		270,066	1,182,137			11,247,865	6,406,274	56,550		6,462,824	36,496,389	5
労働諸費	勞 働 諸 費	2,920,200	175,212				83,380			1,179,992		456,480				1,895,064	1,096,999	17,520		1,114,519	5,929,783	1
農業費	農 業 総 務 費	26,498,100	1,643,946	901,000	1,194,423	364,250	674,980			12,095,248		1,166,436				18,040,283	9,181,758	158,983		9,340,741	53,879,124	6
商工費	商 工 総 務 費	27,521,700	1,704,222	882,000	1,410,510	1,314,000	562,580			12,919,412		3,208,587	24,121			22,025,432	9,894,957	165,123		10,060,080	59,607,212	7
土木管理費	土 木 総 務 費	55,861,254	3,434,835	1,186,000	2,248,071	1,438,000	1,217,660			26,594,324		1,235,628	6,964			37,361,482	19,414,543	355,173		19,769,716	112,992,452	14
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	29,754,100	2,114,106	1,381,000	508,317	672,000	1,098,320			14,537,821		3,701,700				24,013,264	11,525,704	203,121		11,728,825	65,496,189	9
道路橋りょう費	道路橋りょう維持費	200,000																			200,000	
道路橋りょう費	道路新設改良費	4,300,000																			4,300,000	
河 川 費	河 川 総 務 費	8,608,300	748,818	372,000		294,000	384,460			5,378,134		1,338,647				8,516,059	4,261,588	72,648		4,334,236	21,458,595	3
河 川 費	河 川 改 修 費	3,500,000																			3,500,000	
都市計画費	都市計画総務費	108,339,999	6,750,341	3,897,273	2,889,776	2,545,000	2,344,800			49,439,976		6,976,968	84,887			74,929,021	38,393,833	656,728		39,050,561	222,319,581	28
都市計画費	総合運動公園費	49,300,000																			49,300,000	
消 防 費	常 備 消 防 費	386,144,283	24,549,583	20,218,454	9,943,911	6,616,250	5,032,080	38,255,900		176,877,309	5,935,649	20,349,121	19,369,655			327,147,912	147,327,559	2,305,764		149,633,323	862,925,518	104
消 防 費	消 防 施 設 費	500,000																			500,000	
消 防 費	水 防 費											35,985				35,985					35,985	
消 防 費	災害対策費	2,300,000																			2,300,000	
教育総務費	事 務 局 費	55,257,390	6,636,315	3,948,000	4,888,035	1,728,000	2,316,250			48,683,844		10,566,466	43,930			78,810,840	38,158,776	617,778		38,776,554	172,844,784	26
中学校費	学 校 管 理 費	2,100,000																			2,100,000	
幼稚園費	幼 稚 園 費	19,607,100	1,176,426		366,507	308,000	290,240			8,615,154		369,908				11,126,235	6,269,338	117,636		6,386,974	37,120,309	5
社会教育費	社会教育総務費	35,111,817	2,153,009	771,685	1,172,127	774,962	1,050,220			15,038,815		2,791,591				23,752,409	12,046,302	193,371		12,239,673	71,103,899	9
保健体育費	保健体育総務費	10,758,900	664,254	312,000		336,000	333,960			4,734,962		1,937,413	30,514			8,349,103	3,947,128	64,551		4,011,679	23,119,682	3
保健体育費	学 校 給 食 費	13,065,300	813,078	486,000	519,831	672,000	283,720			6,136,418		551,458				9,462,505	4,676,181	78,384		4,754,565	27,282,370	3
計		1,813,850,062	112,314,083	57,867,864	46,978,392	34,123,392	31,613,730	39,437,700	49,310,000	810,855,528	5,935,649	137,715,370	21,265,067	1,039,000	180,664,781	1,529,120,556	636,765,754	11,003,673	4,493,034	652,262,461	3,995,233,079	475
総務管理費	一般管理費（市長等）	22,321,199	1,363,319				24,360			8,103,252					25,378,700	34,869,631	4,408,892	113,100		4,521,992	61,712,822	2
教育総務費	事務局費（教育長）	8,306,850	504,720							2,948,090						3,452,810	2,327,720	46,800		2,374,520	14,134,180	1
合 計		1,844,478,111	114,182,122	57,867,864	46,978,392	34,123,392	31,638,090	39,437,700	49,310,000	821,906,870	5,935,649	137,715,370	21,265,067	1,039,000	206,043,481	1,567,442,997	643,502,366	11,163,573	4,493,034	659,158,973	4,071,080,081	478

総務部

(1) 公平・公正な課税と収納

徴収率向上を目指し、滞納整理業務の移管先である京都地方税機構と緊密な連携を図りました。

(2) 統計調査

基幹統計調査として、国勢調査、学校基本調査を実施しました。

また、令和7年版「城陽市統計書」を、ホームページに掲載しました。

(3) 情報公開・個人情報保護

令和7年度の情報公開制度による開示請求件数は121件で、その処理状況は、開示105件、部分開示16件、不開示0件、不存在0件、取下げ0件で、不服申立件数は0件でした。

また、個人情報保護制度による開示請求等の件数は、開示請求が20件で、その処理状況は、開示3件、部分開示14件、不開示1件、不存在2件、取下げ0件で、訂正請求及び利用停止請求件数は0件、不服申立件数は0件でした。

(4) 入札・契約業務

入札・契約手続きにおける公平性及び透明性を確保するため、建設工事及び建設コンサル業務について、電子入札を実施しました。

また、工事施工者の一層の技術力向上に向けて建設工事成績活用基準を運用し、工事成績評定の優良な者に対しての優遇工事入札の実施などを通じ、公共工事の品質確保、向上を図りました。

(建設工事関係)

区 分	土 木 工 事 等	建 築 工 事 等	測 量 ・ 設 計 等	合 計
契 約 件 数	32 件	1 件	22 件	55 件

(物品関係)

区 分	物 品 購 入	印 刷 製 本	業 務 委 託 等	賃 貸 借	合 計
契 約 件 数	19 件	4 件	173 件	13 件	209 件

(5) 建設工事の検査業務

工事請負契約の適正な履行を確保・確認するため、契約に基づく構造物の完成検査を適正に実施しました。

土 木 工 事 等	建 築 工 事 等	合 計
27 件	2 件	29 件

市税収入実績表

(単位：円，％)

税 目		区 分	6 年 度					7 年 度					
			調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 収 額	徴 収 率	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 収 額	徴 収 率	
市 民 税	個 人	現年分	3,393,722,800	3,366,148,056		27,574,744	99.19	3,885,244,900	3,854,838,314		30,406,586	99.22	
		滞繰分	70,447,152	31,124,478	4,653,631	34,669,043	44.18	62,708,482	27,626,556	4,321,952	30,759,974	44.06	
		合 計	3,464,169,952	3,397,272,534	4,653,631	62,243,787	98.07	3,947,953,382	3,882,464,870	4,321,952	61,166,560	98.34	
	法 人	現年分	475,401,500	474,233,700		1,167,800	99.75	435,364,800	434,139,299		1,225,501	99.72	
		滞繰分	1,727,117	299,650		1,427,467	17.35	2,595,267	948,619	1,426,600	220,048	36.55	
		合 計	477,128,617	474,533,350		2,595,267	99.46	437,960,067	435,087,918	1,426,600	1,445,549	99.34	
	合 計	現年分	3,869,124,300	3,840,381,756		28,742,544	99.26	4,320,609,700	4,288,977,613		31,632,087	99.27	
		滞繰分	72,174,269	31,424,128	4,653,631	36,096,510	43.54	65,303,749	28,575,175	5,748,552	30,980,022	43.76	
		合 計	3,941,298,569	3,871,805,884	4,653,631	64,839,054	98.24	4,385,913,449	4,317,552,788	5,748,552	62,612,109	98.44	
	固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	現年分	3,830,924,600	3,812,372,544		18,552,056	99.52	3,874,528,300	3,856,844,846		17,683,454	99.54
			滞繰分	65,515,805	19,414,338	2,314,170	43,787,297	29.63	62,012,353	18,937,730	4,547,951	38,526,672	30.54
			合 計	3,896,440,405	3,831,786,882	2,314,170	62,339,353	98.34	3,936,540,653	3,875,782,576	4,547,951	56,210,126	98.46
国有資産等所在市交付金		現年分	10,824,700	10,824,700		100.00	10,357,300	10,357,300			100.00		
合 計		現年分	3,841,749,300	3,823,197,244		18,552,056	99.52	3,884,885,600	3,867,202,146		17,683,454	99.54	
		滞繰分	65,515,805	19,414,338	2,314,170	43,787,297	29.63	62,012,353	18,937,730	4,547,951	38,526,672	30.54	
		合 計	3,907,265,105	3,842,611,582	2,314,170	62,339,353	98.35	3,946,897,953	3,886,139,876	4,547,951	56,210,126	98.46	
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現年分	13,075,700	13,075,700			100.00	14,788,300	14,788,300			100.00	
	種 別 割	現年分	171,017,700	169,404,180		1,613,520	99.06	174,380,300	172,564,160		1,816,140	98.96	
		滞繰分	4,935,556	1,294,579	360,332	3,280,645	26.23	4,870,665	1,321,190	293,631	3,255,844	27.13	
		合 計	175,953,256	170,698,759	360,332	4,894,165	97.01	179,250,965	173,885,350	293,631	5,071,984	97.01	
	合 計	現年分	184,093,400	182,479,880		1,613,520	99.12	189,168,600	187,352,460		1,816,140	99.04	
		滞繰分	4,935,556	1,294,579	360,332	3,280,645	26.23	4,870,665	1,321,190	293,631	3,255,844	27.13	
		合 計	189,028,956	183,774,459	360,332	4,894,165	97.22	194,039,265	188,673,650	293,631	5,071,984	97.23	
市 た ば こ 税		現年分	429,433,407	429,433,407			100.00	422,094,929	422,094,929			100.00	
都 市 計 画 税	現年分	662,272,500	658,291,911		3,980,589	99.40	669,314,100	665,179,595		4,134,505	99.38		
	滞繰分	5,810,920	4,059,486	481,180	1,270,254	69.86	5,151,143	3,859,699	841,520	449,924	74.93		
	合 計	668,083,420	662,351,397	481,180	5,250,843	99.14	674,465,243	669,039,294	841,520	4,584,429	99.20		
合 計	現年分	8,986,672,907	8,933,784,198		52,888,709	99.41	9,486,072,929	9,430,806,743		55,266,186	99.42		
	滞繰分	148,436,550	56,192,531	7,809,313	84,434,706	37.86	137,337,910	52,693,794	11,431,654	73,212,462	38.37		
	合 計	9,135,109,457	8,989,976,729	7,809,313	137,323,415	98.41	9,623,410,839	9,483,500,537	11,431,654	128,478,648	98.55		

歳入（総務部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務使用料	1. 総務管理使用料	7,544,740円	市役所前駐車場使用料 5,610,800円 市役所庁舎目的外使用料 1,933,940円 A T M用地使用料 57,580円 （株）京都銀行 32,500円 （株）南都銀行 25,080円 駐車場用地広報板設置使用料 3,250円 城陽商工会議所 3,250円 電柱等庁舎敷地使用料 827,650円 関西電力送配電（株） 39,130円 電柱設置等 14,670円 自動販売機使用料 773,850円 ユニバーサル証明写真機設置使用料等 851,990円 労働組合電気使用料等 193,470円
7. 土木使用料	8. 住宅使用料	159,600円	市営住宅使用料 159,600円

項2 手数料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務手数料	1. 総務手数料	39,100円	公文書開示請求手数料 36,300円 公文書開示請求手数料（121件） 36,300円 境界確定奥書等証明手数料 2,800円
	2. 徴税手数料	4,658,528円	税務証明手数料（オンライン申請分） 21,420円 課税証明（45件） 17,340円 その他証明（13件） 4,080円 税務証明手数料（コンビニ交付分） 303,900円 課税証明（1,013件） 303,900円 税務証明手数料 3,285,800円 課税証明（5,657件） 1,697,100円 評価証明（1,076件） 322,800円 住宅用家屋証明（305件） 396,500円 納税証明（849件） 254,700円 その他証明（2,049件） 614,700円 督促手数料 1,047,408円

款16 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費国庫補助金	2. 徴税費補助金	7,021,185円	新しい地方経済・生活環境創生交付金 7,021,185円 市民税賦課事業 7,021,185円

款17 府支出金

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費府補助金	1. 総務管理費補助金	40,441,000円 (46,495,600円)	きょうと地域連携交付金 38,795,000円 京都府ふるさと応援交付金 1,646,000円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費府委託金	2. 徴税費委託金	121,166,479円	府税徴収事務委託金 121,166,479円
	5. 統計調査費委託金	42,214,780円	統計調査員確保対策事業委託金 17,000円
			学校基本調査委託金 38,000円
			経済センサス委託金 76,000円
			農林業センサス委託金 12,000円
			国勢調査委託金 42,071,780円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付収入	3,661,681円 (6,579,691円)	建物貸付収入 60,000円
			土地貸付収入 3,494,096円
			市辺関係（33件） 1,609,317円
			その他（14件） 1,884,779円
			線下補償料 107,585円
2. 利子及び配当金	1. 利子及び配当金	12,342,821円 (16,596,896円)	財政調整基金利子 2,373,000円
			公共施設建設基金利子 526,000円
			減債基金利子 533,000円
			未来まちづくり基金利子 8,910,821円

項2 財産売払収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 不動産売払収入	1. 土地売払収入	1,725,367円 (14,049,666円)	土地売払収入 1,725,367円
			中石神58 外2件 1,725,367円
3. 有価証券売払収入	1. 株式売払収入	1,095,000円	株式売払収入 1,095,000円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般寄附金	1. 一般寄附金	10,000,000円 (369,849,120円)	一般寄附金 10,000,000円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 財政調整基金繰入金	1. 財政調整基金繰入金	200,000,000円	財政調整基金繰入金 200,000,000円
2. 公共施設建設基金繰入金	1. 公共施設建設基金繰入金	4,310,896円	公共施設建設基金繰入金 4,310,896円
9. 減債基金繰入金	1. 減債基金繰入金	83,394,000円	減債基金繰入金 83,394,000円
11. 未来まちづくり基金繰入金	1. 未来まちづくり基金繰入金	439,175,619円	未来まちづくり基金繰入金 119,175,619円 未来まちづくり基金繰入金（繰替運用分） 320,000,000円

款21 繰越金

項1 繰越金

目	節	決 算 額	明 細
1. 繰越金	1. 繰越金	292,153,934円	繰越金 77,636,934円 繰越事業充当財源繰越金 214,517,000円

款22 諸収入

項1 延滞金加算金及び過料

目	節	決 算 額	明 細
1. 延滞金	1. 延滞金	10,974,795円	市税延滞金 10,974,795円

項3 貸付金元利収入

目	節	決 算 額	明 細
3. 土木費貸付金元利収入	1. 都市計画費貸付金元利収入	30,000円	公共下水道事業会計貸付金元利収入 30,000円

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
1. 弁償金	1. 弁償金	750円 (520,750円)	軽自動車標識再交付弁償金（5件） 750円
2. 事務取扱収入	1. 特別会計事務取扱収入	1,108,000円 (19,499,950円)	寺田財産区特別会計事務取扱収入 1,108,000円
	2. 土地開発公社事務取扱収入	2,952,279円	城南土地開発公社事務取扱収入 2,952,279円
3. 雑入	2. 雑入	51,912,916円 (551,984,316円)	資料提供コピー代等 83,290円 光アクセス装置電気使用料 25,200円 古紙売却代 3,510円 公用車広告掲載料 201,600円 封筒広告掲載料 240,000円 電子契約利用負担金等 12,690,703円 京都地方税機構職員派遣負担金 37,649,117円

目	節	決 算 額	明 細
			標識売却代等 308,696円 税務証明コンビニ交付手数料 10,800円 相続財産清算人選任申立予納金返還金 700,000円
4. 違約金及び 延納利息	1. 違約金及び延 納利息	320,100円	契約解除違約金 199,100円 入札違約金 121,000円

款23 市債
項1 市債

(単位：円)

目	節	決算額	発 行 事 業 名	借入額	借 入 先						
					財務省	地方公共団体 金融機構	全国市有物件 災害共済会	京都市町村 振興協会	京都市町村 職員共済組合	市中銀行等	京都府
1. 総務債	1. 総務債	91,740,000	庁舎等整備事業債	10,100,000						10,100,000	
			交通安全対策事業債	6,300,000						6,300,000	
			今池コミュニティセンター整備事業債	1,100,000						1,100,000	
			文化パルク城陽整備事業債	21,300,000						21,300,000	
			L E D街灯整備事業借換債	37,000,000						37,000,000	
			庁舎耐震補強等整備事業借換債	15,940,000						15,940,000	
2. 民生債	1. 児童福祉債	103,060,000	青谷保育園整備事業債	8,200,000						8,200,000	
			鴻の巣保育園整備事業債	4,300,000						4,300,000	
			久世保育園整備事業債	8,800,000						8,800,000	
			寺田西学童保育所整備事業債	1,100,000						1,100,000	
			深谷幼稚園跡子育て・多世代交流施設整備事業借換債	80,660,000						80,660,000	
3. 労働債	1. 労働債	7,400,000	働く女性の家整備事業債	7,400,000						7,400,000	
4. 商工債	1. 商工債	6,500,000	観光梅林用道路整備事業借換債	6,500,000						6,500,000	
5. 土木債	1. 道路橋りょう整備事業債	521,660,000	道路長寿命化事業債	9,500,000						8,700,000	800,000
			道路整備事業債（新青谷線外整備事業）	307,400,000						307,400,000	
			道路附帯設備整備事業債	20,300,000						20,300,000	
			橋りょう長寿命化事業債	400,000						400,000	
			橋りょう長寿命化事業借換債	4,760,000						4,760,000	
			市道8号線外整備事業借換債	17,640,000						17,640,000	
			市道257号線外整備事業借換債	43,960,000						43,960,000	
			道路整備事業債（新青谷線外整備事業）（繰越）	73,600,000						73,600,000	
			道路整備事業債（中村道踏切外改良事業）（事故繰越）	44,100,000						44,100,000	
	2. 河川債	147,900,000	河川改修事業債	5,400,000						5,400,000	
			準用河川今池川改修事業債	35,800,000						35,800,000	
			高田児童公園雨水調整池整備事業債	98,800,000						98,800,000	
			河川浚渫事業債	4,900,000						4,900,000	

(単位：円)											
目	節	決算額	発 行 事 業 名	借入額	借 入 先						
					財務省	地方公共団体 金融機構	全国市有物件 災害共済会	京都市町村 振興協会	京都市町村 職員共済組合	市中銀行等	京都府
			雨水排水ポンプ場整備事業債	3,000,000						3,000,000	
	3. 都市計画事業債	2,807,520,000	東部丘陵線整備事業債	268,400,000						268,400,000	
			市民体育館改修事業債	1,844,700,000				340,100,000		1,504,600,000	
			公園設備整備事業債	4,000,000						4,000,000	
			塚本深谷線整備事業借換債	173,320,000						173,320,000	
			山城青谷駅周辺整備事業借換債	6,500,000						6,500,000	
			(仮称)北幹線整備事業借換債	4,200,000						4,200,000	
			久世荒内・寺田塚本地区区画整理事業関連事業借換債	8,000,000						8,000,000	
			東部丘陵線整備事業債（繰越）	498,400,000						498,400,000	
6. 消防債	1. 消防債	242,200,000	防火水槽設置事業債	20,300,000			7,400,000			12,900,000	
			消防指令センター整備事業債	106,800,000					26,400,000	80,400,000	
			移動系防災行政無線整備事業債	89,000,000						89,000,000	
			府防災情報システム整備事業債	16,600,000						16,600,000	
			Jアラート受信機整備事業債	4,100,000						4,100,000	
			防災センター整備事業債	5,400,000						5,400,000	
7. 教育債	1. 小学校債	120,680,000	学校校舎整備事業債	1,100,000						1,100,000	
			公立学校情報機器等整備事業債	100,900,000						91,700,000	9,200,000
			久世小学校校舎整備事業借換債	2,420,000						2,420,000	
			久世小学校体育館大規模改造等事業借換債	16,260,000						16,260,000	
	2. 中学校債	190,180,000	学校屋上防水等整備事業債	106,700,000						83,100,000	23,600,000
			学校体育館整備事業債	11,900,000						11,900,000	
			公立学校情報機器等整備事業債	50,500,000						45,900,000	4,600,000
			城陽中学校体育館・プール整備事業借換債	21,080,000						21,080,000	
	3. 保健体育債	2,300,000	学校給食センター整備事業債	2,300,000						2,300,000	
8. 減収補填債	1. 減収補填債	10,889,000	減収補填債	7,849,000						7,849,000	
			減収補填債借換債	3,040,000						3,040,000	
計		4,252,029,000		4,252,029,000	0	0	7,400,000	340,100,000	26,400,000	3,839,929,000	38,200,000

歳出（総務部）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般管理費	142,566,656円 (1,784,763,896円)	庁舎の管理に係る経費	会計年度任用職員報酬等 35,590,665円
		公用車の管理に係る経費	消耗品費 41,107円
			燃料費 427,308円
			定期点検・修繕料 1,729,315円
			整備料・申請料 1,525,852円
			安全運転管理者講習受講等手数料 16,558円
			自動車損害保険料 1,321,601円
			市有バス運行・維持管理業務等委託料 10,219,916円
			賃借料 4,324,161円
			備品購入費 601,430円
			自動車重量税 254,400円
		固定資産評価審査委員会に係る経費	消耗品費 6,930円
		文書の取扱いに係る経費	会計年度任用職員報酬等 11,737,619円
			旅費 2,480円
			消耗品費 176,455円
			郵便料 46,109,467円
			郵便料金計器等賃借料 950,400円
		印刷機器の管理に係る経費	消耗品費 8,208,783円
			賃借料 4,037,900円
		顧問弁護士相談に係る経費	弁護士委託料 1,320,000円
		入札・契約に係る経費	会計年度任用職員報酬等 4,046,095円
			消耗品費 15,220円
			情報提供料 19,461円
			電子入札システム使用料 179,740円
			入札参加資格審査申請システム使用料 99,000円
			電子契約システム使用料 1円
2. 文書広報費	5,239,617円 (53,640,256円)	文書法規に係る経費	委員等報酬 100,000円
			旅費 3,460円
			参考図書購入費 246,570円
			公報発行印刷製本費 574,233円
			公報発行配布委託料 73,905円
			例規集データベースシステム使用料 1,933,184円
			法令解説・判例情報サービス使用料 1,668,480円
		情報公開に係る経費	委員等報酬 169,800円
			消耗品費 30,800円
			食糧費 945円

目	決 算 額	説 明	明 細
			審査会速記業務委託料 174,240円
		個人情報保護に係る経費	個人情報ファイル簿システム使用料 264,000円
3. 財政管理費	5,112,930円	財務事務に係る経費	会計年度任用職員報酬等 4,717,356円 その他需用費等 395,574円
5. 財産管理費	116,212,418円 (116,898,895円)	庁舎等の管理に係る経費	需用費 35,753,398円 庁舎管理等消耗品費 2,448,164円 燃料費 87,760円 食糧費 69,840円 電気料金 22,286,546円 上下水道料金 3,710,690円 ガス料金 5,065,128円 施設修繕料 2,085,270円 役務費 6,467,662円 電話料金 5,792,276円 手数料 44,300円 市民総合賠償補償保険料 631,086円 委託料 43,918,373円 市役所前駐車場管理委託料 1,199,880円 ビルメンテナンス業務委託料 22,580,800円 市有地樹木剪定等業務委託料 462,000円 清掃業務委託料 10,295,164円 機械警備業務委託料 91,080円 産業廃棄物等処理業務委託料 1,993,860円 機器保守等委託料 33,000円 廃油処理委託料 45,100円 設備整備委託料 732,600円 庁舎等電力調達業務委託料 1,227,600円 駐車場整理委託料 1,053,441円 市有地草刈委託料 32,648円 総合案内委託料 4,171,200円 使用料及び賃借料 14,349,437円 放送受信料 174,211円 庁舎等設備賃借料 3,059,266円 観葉植物借上料 267,960円 公用車等駐車場借上料 8,640,000円 庁舎環境改善建物借上料 2,208,000円 庁舎等整備事業 10,106,140円 【別表1】のとおり 防火危険物安全協会負担金 5,000円
		市有地等の管理に係る経費	不動産鑑定手数料 177,100円 建物保険料 2,827,794円 賠償責任保険料 1,118円 樹木剪定等業務委託料 37,400円

目	決 算 額	説 明	明 細
			草刈委託料 98,100円
		財産区に係る経費	樹木剪定等業務委託料 250,800円 草刈委託料 120,096円 自治会公共事業等補助金 2,100,000円 （市辺）青池等管理事業 900,000円 （市辺）集会所維持管理事業 1,200,000円
6. 基金費	103,984,348円 (105,070,148円)	基金の積立に係る経費	財政調整基金積立金 80,030,000円 公共施設建設基金積立金 1,609,317円 未来まちづくり基金積立金 10,002,210円 財政調整基金利子積立金 2,373,000円 公共施設建設基金利子積立金 526,000円 減債基金利子積立金 533,000円 未来まちづくり基金利子積立金 8,910,821円

項2 徴税費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 税務総務費	134,416,446円 (302,899,958円)	税務システムに係る経費	保守委託料 3,913,800円 改修委託料 7,416,750円
		税務共同化に係る経費	旅費 7,960円 需用費 33,286円 京都地方税機構負担金 69,082,255円
		協議会等に係る経費	宇治地区税務協議会負担金 30,000円 三者納税相談負担金 71,362円 城南税務協議会負担金 5,000円 地方税共同機構負担金 6,615,219円 資産評価システム研究センター負担金 90,000円
		市税等の収納に係る経費	金融機関収納手数料 6,908,474円 金融機関振込手数料 185,464円 過誤納金還付金 36,547,439円 市民税・府民税（719件） 20,578,678円 法人市民税（117件） 14,721,300円 固定資産税・都市計画税（96件） 1,214,671円 軽自動車税（5件） 29,190円 督促手数料（35件） 3,600円 還付加算金 135,900円
		税務証明のコンビニ交付等に係る経費	需用費 473円 役務費 743円 業務委託料 118,521円 電算委託料 9,936円 使用料 990,000円
2. 賦課費	78,856,954円	市民税の賦課に係る経費	会計年度任用職員報酬等 19,694,463円 需用費 1,279,089円 業務委託料 8,225,619円 電算委託料 9,307,320円

目	決 算 額	説 明	明 細
			使用料 290,400円 賃借料 629,750円
		固定資産税等の賦課に係る経費	委員等報酬 258,000円 会計年度任用職員報酬等 12,806,616円 旅費 2,340円 需用費 371,987円 鑑定評価手数料 14,474,570円 業務委託料 8,163,292円 電算委託料 184,800円
		軽自動車税の賦課に係る経費	会計年度任用職員報酬 259,920円 需用費 515,573円 業務委託料 2,393,215円
3. 徴収費	17,476,225円	市税等の収納に係る経費	会計年度任用職員報酬等 13,207,716円 需用費 2,076,832円 通信運搬費 394,980円 収納等手数料 342,155円 業務委託料 215,052円 賃借料 517,440円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 50,000円 軽自動車税環境性能割徴収取扱負担金 672,050円

項5 統計調査費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 統計総務費	1,594,436円 (15,253,983円)	統計調査に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,564,118円
		統計調査員に係る経費	需用費 13,568円 役務費 4,170円
2. 基幹統計費	42,199,216円	学校基本調査に係る経費	職員手当等 23,812円 需用費 11,749円 役務費 2,580円 調査対象15校・7園等
		経済センサスに係る経費	旅費 2,400円 需用費 61,857円 役務費 12,660円
		農林業センサスに係る経費	需用費 6,348円 役務費 6,030円
		国勢調査に係る経費	委員等報酬 32,533,731円 会計年度任用職員報酬等 2,463,979円 職員手当等 1,545,268円 報償費 114,600円 旅費 197,180円 需用費 398,216円 消耗品費 345,535円

目	決 算 額	説 明	明 細
			食糧費 43,881円
			印刷製本費 8,800円
			役務費 695,607円
			委託料 2,834,072円
			国勢調査委託金返還金 1,289,127円

款8 土木費

項4 都市計画費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 都市計画総務費	620,000,000円 (1,140,747,967円)	下水道事業に係る経費	公共下水道事業会計繰出金 620,000,000円

項5 住宅費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 住宅管理費	456,189円 (947,113円)	市営住宅の管理に係る経費	需用費 36,007円 土地賃借料 420,182円

款12 公債費

項1 公債費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 元金	3,808,834,208円	長期債の償還に係る経費	長期債償還元金 3,367,554,208円 公債費の内訳 【別表2】のとおり
		長期債の借換に係る経費	長期債償還元金（借換分） 441,280,000円 公債費の内訳 【別表2】のとおり
2. 利子	141,991,166円	長期債の償還に係る経費	長期債償還利子 138,841,627円 公債費の内訳 【別表2】のとおり
		一時借入金等に係る経費	基金繰替運用利子 3,149,539円

(総務部) 別表

【別表1】庁舎等整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	6,957,500					・市役所前駐車場設備等改修 ・中央監視装置改修 ・北庁舎工事
工事請負費	3,148,640	0	10,100,000	0	6,140	
合計	10,106,140					

【別表2】公債費の内訳

(単位：円)

借入先	元金	利子	合計
財務省	379,959,072	7,359,367	387,318,439
総務省	47,490,271	1,070,075	48,560,346
国土交通省	420,000	0	420,000
地方公共団体金融機構	745,292,959	23,042,683	768,335,642
全国市有物件災害共済会	10,589,503	106,772	10,696,275
京都府市町村振興協会	106,870,733	9,793,709	116,664,442
京都府市町村職員共済組合	39,282,623	355,942	39,638,565
市中銀行等	2,400,432,000	96,190,767	2,496,622,767
京都府	78,497,047	922,312	79,419,359
合計	3,808,834,208	138,841,627	3,947,675,835

(単位：円)

費目		元金	利子	合計
普通債	議会	960,000	1,120	961,120
	総務	196,811,199	9,924,275	206,735,474
	民生	252,146,723	5,082,173	257,228,896
	衛生	7,096,461	755,928	7,852,389
	労働	575,000	4,782	579,782
	農林水産業	2,578,876	80,787	2,659,663
	商工	10,560,462	146,366	10,706,828
	土木	471,018,690	25,767,862	496,786,552
	都市計画	746,501,133	35,906,965	782,408,098
	消防施設	299,869,872	6,403,216	306,273,088
	教育	415,832,768	17,341,674	433,174,442
	小計	2,403,951,184	101,415,148	2,505,366,332
復旧債	庁舎等	175,000	26	175,026
	土木	837,325	4,485	841,810
	小計	1,012,325	4,511	1,016,836
その他	減収補填債	99,585,116	393,215	99,978,331
	減税補填債	13,224,737	6,769	13,231,506
	臨時財政対策債	1,089,520,846	28,025,668	1,117,546,514
	退職手当債	200,600,000	8,936,748	209,536,748
	調整債	940,000	59,568	999,568
小計		1,403,870,699	37,421,968	1,441,292,667
合計		3,808,834,208	138,841,627	3,947,675,835

市民環境部

(1) 市民相談に関する業務

日常生活の中で起こる心配ごと、悩みごとの解決を図るため、市民が気軽に相談でき、適切な助言が受けられるよう18種類の専門相談を開設し、専門的知識を持った相談員のアドバイスによる問題解決に努めました。

また、自治会からの環境整備をはじめとする多種多様な市民要望については、積極的かつ適切な対応に努めました。

(2) 自治会に関する業務

ア 自治会活動助成

地域住民の連帯によるコミュニティ意識の高揚及び自治会や自治会連合会の自主的で健全な活動を促進するために、123自治会及び10自治会連合会に対し675万2,400円の活動助成金を交付しました。

また、自治会集会所等建設等に伴う補助金として、66自治会に対し625万2,595円を交付しました。

イ 自治会長会議・自治会長研修会

市長等が出席して市政報告等を行う自治会長会議及び自治会活動に資する情報の提供等を行う自治会長研修会を開催しました。

ウ 市政懇談会

市長が地域に出向き自治会長等と親しく意見交換を行うことにより、市民の市政への理解を深めるとともに、市民の意見等を市政へ反映させることを目的に実施する市政懇談会について、10のテーマを用意し、自治会連合会の希望に応じて実施しました。

(3) まちづくり出前講座に関する業務

市民の市政に対する理解を深め、市民参加によるまちづくりを推進するため、市職員が地域等に出向き、職員の専門知識を生かした講座を開講するまちづくり出前講座を実施しました。令和7年度は71の講座メニューを用意し、市民の希望に応じて開催しました。

(4) 人権に関する業務

山城人権ネットワーク推進協議会の会長市として「2026 山城人権フェスタ in じょうよう」を開催しました。

また、一人ひとりの人権が尊重され、多様な生き方や考え方を認め合う社会の実現を目指し、令和7年8月1日からパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を開始しました。

(5) 市民活動支援に関する業務

市民と行政がともに協働してまちづくりを進めるための活動拠点である市民活動支援センターでは、市民活動団体の募集・登録、市民活動だよりの発行及びSNSの運用等による情報発信、人材育成・能力アップのための講座の開催、市民団体・市民活動希望者及び自治会からの相談対応等を行い、市民の自発的な地域活動・社会貢献活動を支援しました。

(6) コミュニティ業務

うるおいのある豊かな住みよい地域社会を形成するため、コミュニティセンターを拠点に、コミュニティセンター運営委員・専門委員、自治会、地域の諸団体等が連携を取りながら、地域に根ざしたコミュニティ活動を推進し、6館で延べ287,280人の利用がありました。

また、今池コミュニティセンターにおいて、身障者トイレの改修及び駐車場区画線の設置等を行いました。

(7) 男女共同参画の推進に関する業務

男女共同参画を計画的に推進するため、第4次城陽市男女共同参画計画「さんさんプラン」に基づき、市民活動団体との協働による講座や各種啓発講座を開催したほか、女性相談や女性のための起業応援事業等を行いました。

また、第4次城陽市男女共同参画計画「さんさんプラン」について、令和3年6月の計画策定から、計画期間の中間年である5年を迎えたことにより、社会情勢の変化に対応し、さらなる施策の推進を図るため、令和8年3月に見直しを行いました。

(8) EMS推進業務

市独自の環境マネジメントシステム「J-EMS（ジェイムス）」を運用し、市の事務事業活動における環境負荷低減の取組を推進しました。

(9) 環境対策業務

ア 調査・監視事業

市内主要8河川（8地点）の水質測定、4事業所の排水に係る水質測定、2事業所の排ガス（悪臭）測定及び14か所での地下水水質測定を実施しました。

また、5か所の一般地域における環境騒音及び6か所の道路に面する地域における自動車騒音常時監視測定・交通振動測定を実施しました。

さらに、市内の大気汚染の状況を把握するため、12か所において四季毎に1週間の大気環境測定を行いました。

イ 除草指導事業

市内のあき地の適切な管理を図り、良好な生活環境を保持するため、あき地の所有者に対

して条例に基づく除草指導を行いました。

除草指導面積	182筆	59,174m ²
内訳 前期指導 自己処理	71筆	24,985m ²
委託処理	20筆	4,602m ²
後期指導 自己処理	87筆	28,855m ²
委託処理	4筆	732m ²

ウ 環境基本計画推進業務

城陽市環境基本計画の推進組織である、市・市民・市民団体・事業者で構成する城陽環境パートナーシップ会議の事務局として、円滑な会議の運営に努めました。

また、環境フォーラムの開催等により、環境問題にかかる啓発活動を行いました。

ゼロカーボンシティの実現を目指して、エコアクションに取り組む市民を対象に「エコ・アクション・ポイント」事業を実施しました。

なお、令和7年度におけるエコアクション実施件数は延べ10,903件でした。

さらに、地球温暖化の防止を推進するため、カーボンニュートラルに向けた取組を実践する市民に対し、雨水タンクの設置、住宅用蓄電池等の設置及び住宅窓の断熱改修について、設置や改修に係る費用の一部を補助しました。

そのほか、市自らの事務・事業による環境負荷低減の取組計画である第5期城陽市エコプランの取組として、庁内における自転車利用促進の呼びかけ及び21時以降消灯を行いました。

エ 環境美化活動推進事業

ごみのない美しいまちづくりを推進するため、環境月間である6月に市内一斉クリーン活動を実施しました。

また、クリーン倶楽部城陽として登録していただいた団体に対し、清掃用具の支給・貸出を行うことにより、清掃活動を支援しました。

(10) 戸籍・住民記録業務

個人番号カードの普及及び利用を促進するため、令和7年度は10,678枚の個人番号カードを交付しました。

なお、個人番号カードを利用した令和7年度のコンビニ交付サービス利用件数は、18,286件でした。

令和7年度の出生、死亡等の戸籍事務取扱件数は、3,219件、転入・転出等の住民基本台帳事務取扱件数は、8,551件でした。

また、住民票の写し等の証明書交付件数は、63,566件でした。

(11) 保健衛生業務

ア 動物飼養管理事業

犬・猫等動物の適切な飼養管理を図るため、府や獣医師会と一体になって、犬の登録と狂犬病予防注射を実施しました。

また、動物愛護の精神と、犬・猫の正しい飼い方を啓発するため、啓発チラシをポスティングにより全戸配布しました。

イ 犬のふん害防止事業

犬のふん害のないきれいな公共空間の創造には、行政と市民が協働して市民意識の向上を図ることが重要であることから、「城陽市犬のふん害防止ボランティア推進事業実施要綱」に基づき市民や市民団体等をボランティア活動団体等に認定し、登録した団体等により飼い主等への啓発活動を行いました。

ウ 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助

飼い主のいない猫の繁殖を抑制することで、猫による被害等を軽減し、人と猫との調和の取れた共生社会の実現と市民の快適な生活環境を保持するため、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費に対して補助金を交付しました。

なお、令和7年度の交付件数は、100件（匹）でした。

(12) 廃棄物処理業務

ア ごみ量

ごみ量は15,761 t で対前年度比0.5%の減少となり、1人1日当たりのごみの量は594 g で対前年度比0.5%の増加となりました。

その内訳として「燃やすごみ」の量は13,704 t で対前年度比0.7%の減少となり、1人1日当たりの「家庭系燃やすごみ」は377 g で対前年度比0.5%の増加となりました。

また、「燃やさないごみ」の量は2,057 t で対前年度比0.5%の増加となり、1人1日当たりの「家庭系燃やさないごみ」は66 g で対前年度比4.8%の増加となりました。

イ し尿及び浄化槽汚泥量

し尿及び浄化槽汚泥量は3,936 k L で対前年度比4.2%の減少となり、そのうち、し尿は1,611 k L で対前年度比6.9%の減少、浄化槽汚泥は2,325 k L で対前年度比2.3%の減少となりました。

ウ 資源再生利用奨励

資源再生利用の集団回収を実施する団体に対して、1 k g 当たり5円、事務費として1団体当たり2,000円の奨励金を交付しました。

なお、令和7年度の実績は、実施団体135団体、回収量は1,856 t となり、奨励金の交付額は954万8,750円でした。

エ 生ごみ処理機等購入費補助

ごみの減量と肥料へのリサイクル推進のため、生ごみ処理機34基、コンポスト容器3基、ボカシ容器3基の購入費に対して、63万1,000円の補助を行いました。

オ 資源化推進事業

ごみステーションでは、空カン・空ビン・ペットボトル・紙パック・プラマーク製品（プラスチック製容器包装）・廃乾電池の資源物の分別収集を実施しており、1,357 t を回収するとともに廃棄物の軽減と資源の有効利用を促進するため、毎月1回、第3金曜日に市内公共施設21か所と4自治会、常設として市内スーパー2店舗で、家庭系廃食用油（使用済植物性てんぷら油）10,080 L を回収しました。

また、小型家電リサイクル法に基づき、市内公共施設16か所に回収ボックスを常設し、使用済小型家電6 t を回収しました。

さらに、毎月1回、第2水曜日に市内公共施設11か所、常設として衛生センターで、廃蛍光管5,735本を回収しました。

そのほか、資源化推進及び処理施設等での火災防止のため、市内公共施設16か所に回収ボックスを常設し、使用済小型充電式電池255 k g を回収しました。

カ ごみ散乱防止ネット等購入費補助

ごみステーションにおけるごみの散乱防止のため、ごみ散乱防止ネット等231枚の購入費に対して、52万2,100円の補助を行いました。

キ ポイ捨て禁止啓発事業

市のホームページや環境衛生のしおりにおいて、ポイ捨て禁止の普及啓発を継続して実施したほか、ポイ捨て禁止啓発看板についても引き続き希望者へ配布し、活用いただくことで、ポイ捨ての抑制・まちの美化の推進に努めました。

ク 高齢者等ごみ出し支援事業

令和7年4月1日から、地域のごみステーションまで自ら家庭ごみを排出することが困難な高齢者及び障がい者のみで構成される世帯に対し、週1回決められた日に戸別収集を行う事業を開始しました。

また、希望される世帯に対しては、収集時にごみが排出されていない場合に声掛けを行うことにより、安否確認を実施しました。

令和7年度は延べ6,344世帯を訪問し、29 t のごみを収集しました。

歳入（市民環境部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務使用料	2. コミュニティセンター使用料	11,121,065円	北部コミュニティセンター使用料 2,906,190円
			今池コミュニティセンター使用料 979,495円
			東部コミュニティセンター使用料 3,700,445円
			青谷コミュニティセンター使用料 1,263,455円
			寺田コミュニティセンター使用料 2,164,920円
			今池コミュニティセンター目的外使用料 67,770円
			東部コミュニティセンター目的外使用料 38,790円
	4. 男女共同参画支援センター使用料	97,290円	男女共同参画支援センター使用料 89,950円
			男女共同参画支援センター目的外使用料 7,340円

項2 手数料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務手数料	3. 戸籍住民登録手数料	23,619,100円	戸籍謄抄本交付手数料 8,905,800円
			戸籍謄抄本（8,147件） 3,666,150円
			除籍謄抄本（6,851件） 5,138,250円
			受理証明（253件） 88,550円
			届出記載事項証明（25件） 8,750円
			戸籍一部事項証明（2件） 900円
			戸籍電子証明書提供用識別符号（8件） 3,200円
			戸籍謄抄本交付手数料（オンライン申請） 20,100円
			戸籍謄抄本（29件） 16,860円
			除籍謄抄本（4件） 3,240円
			戸籍謄抄本交付手数料（コンビニ交付）
			（949件） 427,050円
			住民票写交付手数料（18,002件） 5,400,600円
			住民票写交付手数料（オンライン申請）
			（91件） 33,020円
			住民票写交付手数料（コンビニ交付）
			（9,042件） 2,712,600円
			印鑑登録証明書交付手数料（9,072件） 2,721,600円
			印鑑登録証明書交付手数料（コンビニ交付）
			（8,295件） 2,488,500円
			印鑑登録証交付手数料（1,913件） 573,900円
			臨時運行許可手数料（144件） 108,000円
			諸証明交付手数料（695件） 208,500円
			諸証明交付手数料（オンライン申請）
			（44件） 19,430円
2. 衛生手数料	1. 衛生手数料	2,092,950円	犬の登録手数料 702,000円
			登録（226件） 678,000円

目	節	決 算 額	明 細
			再交付（15件）24,000円 狂犬病予防注射済票交付手数料1,390,950円 交付（2,529件）1,390,950円
	2. 清掃手数料	3,851,900円	一般廃棄物処理業許可等手数料28,500円 更新（57件）28,500円 大型ごみ収集運搬処理手数料3,743,400円 家具類等：2,753点 死獣処理手数料（40件）80,000円

款16 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費国庫補助金	1. 総務管理費補助金	4,317,830円 (86,736,757円)	新しい地方経済・生活環境創生交付金4,317,830円 市民活動支援センター管理運営事業2,128,231円 コミュニティセンター管理運営事業2,189,599円
	3. 戸籍住民基本台帳費補助金	86,864,500円	個人番号カード交付事務費補助金61,081,000円 デジタル基盤改革支援補助金15,405,500円 戸籍業務事業15,405,500円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金10,378,000円

項3 国庫委託金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費国庫委託金	2. 戸籍住民基本台帳費委託金	770,804円	中長期在留者住居地届出等事務委託金770,804円

款17 府支出金

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費府補助金	1. 総務管理費補助金	5,998,600円 (46,495,600円)	人権問題啓発事業補助金2,440,000円 家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金3,477,000円 海洋ごみ等発生抑制補助金70,000円 市町村上下水道経営基盤強化交付金11,600円
3. 衛生費府補助金	1. 保健衛生費補助金	131,640円 (9,278,941円)	動物管理指導費補助金131,640円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費府委託金	1. 総務管理費委託金	1,434,000円	人権啓発活動費委託金1,434,000円
	3. 戸籍住民基本台帳費委託金	71,714円	人口動態調査市町村交付金71,714円
3. 衛生費府委託金	1. 保健衛生費委託金	61,790円	浄化槽事務交付金61,790円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 利子及び配 当金	1. 利子及び配当 金	75円 (16, 596, 896円)	自治会集会所建築資金貸付基金運用収入 75円

款22 諸収入

項4 受託事業収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費受託 事業収入	1. 総務費受託事 業収入	586, 740円	除草受託事業収入 586, 740円

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
2. 事務取扱収 入	1. 特別会計事務 取扱収入	393, 000円 (19, 499, 950円)	水道事務取扱収入 393, 000円
3. 雑入	2. 雑入	8, 185, 881円 (551, 984, 316円)	しいの木保育園維持管理費等雑入 4, 314, 821円 山城人権ネットワーク推進協議会負担金 2, 472, 113円 資源物売却代等雑入 524, 897円 古紙等売却代 7, 660円 家庭系廃食用油売却代 403, 200円 鉄くず売却代 114, 037円 諸証明コンビニ交付手数料等雑入 874, 050円

歳出（市民環境部）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 文書広報費	10,784,772円 (53,640,256円)	市民相談に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,949,906円 報償費 90,000円 旅費 1,220円 需用費 26,786円 法律相談弁護士等委託料 2,212,500円
		市民活動支援センターの管理運営に係る経費	需用費 345,400円 役務費 110,840円 運営業務委託料 4,525,400円 印刷機賃借料 522,720円
9. 環境費	27,678,528円	公害の調査・監視に係る経費	会計年度任用職員報酬等 7,230,485円 旅費 2,320円 需用費 12,244円 役務費 14,098円 委託料 7,506,840円
		環境基本計画の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬等 6,079,244円 報償費 21,800円 旅費 2,850円 需用費 43,017円 委託料 20,000円 使用料及び賃借料 77,348円 環境パートナーシップ会議負担金 20,000円 環境パートナーシップ会議活動支援補助金 280,060円
		環境審議会に係る経費	委員等報酬 79,000円
		地球温暖化対策実行計画の推進に係る経費	需用費 101,000円 委託料 355,750円 使用料及び賃借料 800円 雨水貯留施設設置補助金 35,000円 住宅用蓄電池等設置補助金 3,617,000円 住宅窓断熱改修補助金 221,000円
		除草指導に係る経費	会計年度任用職員報酬 688,320円 委託料 528,066円
		地下水の保全に係る経費	委員等報酬 54,800円 会計年度任用職員報酬 336,990円 旅費 5,420円 需用費 360円
		環境マネジメントシステムの推進に係る経費	報償費 8,600円 需用費 60円 委託料 165,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
		環境美化活動 の推進に係る 経費	需用費 163,806円 役務費 7,250円
12. 人権啓発費	8,412,969円	人権啓発に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 2,203,948円 報償費 40,900円 旅費 202,656円 需用費 680,734円 役務費 6,969円 委託料 3,785,980円 使用料及び賃借料 220,782円 山城人権ネットワーク推進協議会負担金 878,000円 城南人権擁護委員協議会助成金 168,000円 部落解放・人権政策確立要求城陽市実行委員 会補助金 225,000円
13. 諸費	13,168,017円 (68,476,488円)	地域活動の支 援に係る経費	報償費 20,000円 需用費 51,541円 役務費 27,392円 使用料及び賃借料 64,089円 自治会活動助成金（123自治会） 6,402,400円 自治会連合会活動助成金（10校区） 350,000円 自治会集会所等建設等に伴う補助金 6,252,595円 梅の里 2,000円 久津川団地 99,000円 しょうぶの里 1,500円 野原 17,400円 平川北部 32,000円 北陽 39,000円 嫁付団地 2,000円 グラン・ドマーレ久津川 123,000円 大將軍 3,605円 大將軍中 7,000円 中道表 1,960円 西広田 4,590円 東里の西 3,600円 ひかりの里 54,945円 南里ノ西 8,000円 大亀茶屋親善 4,000円 下大谷 7,000円 正道 22,420円 つつじヶ丘 132,000円 上友ヶ丘 16,000円 桜ヶ丘 129,000円 城陽南第一 61,000円 城陽南第二 68,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
			城陽南第三 97,000円
			宮ノ谷 127,000円
			城陽台 808,000円
			市ノ久保第二 1,306,000円
			市ノ久保有楽 900円
			垣内後西 6,000円
			北東ノ東 196,000円
			鴻ノ巣台 57,000円
			水度参道 23,475円
			さくらえん 22,980円
			城陽佐伯団地 7,000円
			玉池 20,000円
			あけぼの 96,000円
			いずみ 81,000円
			今橋 61,000円
			今堀 63,000円
			おむろ 63,000円
			尺後台 1,400円
			つくし 9,900円
			寺田の里 3,300円
			西ノ口 34,200円
			樋尻第一 34,890円
			睦 39,860円
			若草 63,000円
			若葉 63,000円
			大堀 61,000円
			敷島住宅 36,000円
			高背 12,000円
			富の里 10,990円
			枇杷庄 165,000円
			西ノ口大三戸 20,470円
			大和苑 19,000円
			富野堀口 5,880円
			長池 30,000円
			長池友が丘 66,000円
			西富野 343,000円
			東敷島 58,000円
			東富野 65,000円
			市辺 379,000円
			五島 192,330円
			十六 62,000円
			中 499,000円
			奈島 104,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
14. コミュニティセンター費	210,287,389円	コミュニティセンターの管理運営に係る経費	会計年度任用職員報酬等 23,047,978円 報償費 7,451円 旅費 51,920円 需用費 4,005,790円 施設修繕料 3,243,350円 今池コミュニティセンター整備事業 1,199,000円 【別表1】のとおり その他施設修繕料 2,044,350円 その他消耗品費等 762,440円 コミュニティセンター事業委託料 146,018,486円 北部コミュニティセンター 30,347,927円 南部コミュニティセンター 22,895,296円 今池コミュニティセンター 23,251,000円 東部コミュニティセンター 29,940,321円 青谷コミュニティセンター 25,162,141円 寺田コミュニティセンター 14,421,801円 文化パーク城陽指定管理料（寺田コミュニティセンター分） 11,992,000円 施設等維持管理委託料 7,471,640円 駐車場等賃借料 13,620,731円 備品購入費 712,910円 施設維持管理負担金 597,483円 コミュニティ事業費補助金 1,980,000円 青谷コミュニティセンター30周年記念事業費補助金 408,000円 寺田コミュニティセンター30周年記念事業費補助金 373,000円
16. 男女共同参画政策費	23,167,618円	男女共同参画支援センターの管理に係る経費	需用費 4,325,461円 役務費 282,931円 委託料 3,653,936円 使用料及び賃借料 100,320円
		男女共同参画の推進に係る経費	男女共同参画審議会委員報酬 230,000円 会計年度任用職員報酬等 10,561,586円 さんさんフェスタ開催事業 898,370円 報償費 20,000円 需用費 106,757円 役務費 510,000円 委託料 89,245円 使用料及び賃借料 172,368円 女性のための相談事業 1,279,560円 委託料 1,279,560円 男女共同参画啓発等事業 1,810,454円 報償費 250,908円 旅費 14,980円

目	決 算 額	説 明	明 細
			需用費 791,261円
			役務費 114,752円
			委託料 597,401円
			使用料及び賃借料 41,152円
			委員等研修参加負担金 25,000円

項3 戸籍住民基本台帳費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 戸籍住民基本台帳費	132,260,307円 (231,479,642円)	住民基本台帳ネットワークシステムに係る経費	旅費 2,070円 需用費 33,671円 委託料 2,753,740円 使用料及び賃借料 2,829,024円
		各種協議会に係る経費	旅費 660円 府戸籍住民登録事務協議会分担金 7,300円
		戸籍業務に係る経費	需用費 477,786円 委託料 17,811,860円 使用料及び賃借料 8,360,704円
		中長期在留者住居地届出等の事務に係る経費	旅費 760円 需用費 15,775円
		人口動態調査に係る経費	需用費 68,300円
		個人番号カードの交付に係る経費	会計年度任用職員報酬等 28,558,575円 需用費 643,654円 委託料 20,191,644円
		住民記録に係る経費	需用費 445,500円 委託料 2,314,840円 使用料及び賃借料 141,075円
		窓口業務に係る経費	会計年度任用職員報酬等 24,161,076円 需用費 750,593円 役務費 84,930円 委託料 288,265円 使用料及び賃借料 207,240円
		諸証明のコンビニ交付に係る経費	役務費 750円 委託料 3,078,336円 使用料及び賃借料 6,663,360円 コンビニ交付運営負担金 2,728,000円
		戸籍等の記載事項追加に係る経費	役務費 2,696,302円 委託料 3,383,600円

款4 衛生費

項1 保健衛生費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健衛生総務費	244,000円 (188,299,610円)	公衆浴場対策に係る経費	公衆浴場対策補助金 144,000円
		公衆衛生対策に係る経費	公衆衛生対策事業費補助金 100,000円
2. 予防費	2,103,725円 (561,195,794円)	動物の飼養管理に係る経費	報償費 1,960円
			需用費 226,635円
			役務費 315,974円
			委託料 718,240円
			飼い主のいない猫不妊・去勢手術費補助金 484,550円
		犬のふん害対策に係る経費	需用費 168,432円 役務費 600円 委託料 187,334円
3. 環境衛生費	36,163,355円	火葬料の補助に係る経費	需用費 19,800円 火葬料補助金（905件） 35,214,055円
		害虫の駆除に係る経費	委託料 929,500円

項2 清掃費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 清掃総務費	22,530,350円 (56,680,736円)	衛生センターの管理に係る経費	需用費 716,432円
			役務費 222,306円
			委託料 957,550円
			使用料及び賃借料 12,276円
			備品購入費 79,267円
		ごみの減量推進に係る経費	委員等報酬 97,800円
			資源再生利用奨励金 9,548,750円
			生ごみ処理機等購入費補助金 631,000円
		ごみの減量事務に係る経費	会計年度任用職員報酬等 6,113,163円
			需用費 1,312,746円
			使用料及び賃借料 166,298円
			全国都市清掃会議負担金 92,000円 その他役務費等 234,759円
2. じん芥処理費	944,139,906円	ごみの収集運搬に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,221,075円
			大型ごみ収集運搬業務委託料 11,451,110円
			家庭ごみ収集運搬業務委託料 235,356,000円
			その他役務費等 1,838,808円
		ごみの資源化推進に係る経費	役務費 20,747円
			家庭系廃食用油回収業務委託料 488,400円
			廃蛍光管回収業務委託料 660,000円
		ごみの分別収集に係る経費	需用費 1,068,826円 ごみ散乱防止ネット購入費補助金 522,100円

目	決 算 額	説 明	明 細
		城南衛生管理組合に係る経費	城南衛生管理組合負担金（ごみ分） 673,294,000円 搬入量 17,335 t 燃やすごみ 13,704 t 家庭系 10,001 t 事業系 3,703 t 燃やさないごみ 2,057 t 家庭系 1,749 t 事業系 308 t 資源物 1,572 t 空カン 63 t 空ビン 329 t 紙パック 19 t ペットボトル 233 t プラマーク製品 705 t 廃乾電池 8 t 使用済小型家電 6 t 廃蛍光管 1 t 剪定枝 96 t 魚腸骨 112 t 小動物死体 2 t
		高齢者等のごみ出し支援に係る経費	委託料 16,218,840円
3. し尿処理費	110,644,239円	し尿浄化槽に係る経費	需用費 2,239円
		城南衛生管理組合に係る経費	城南衛生管理組合負担金（し尿分） 110,642,000円 搬入量 3,936 k L し尿 1,611 k L 浄化槽汚泥 2,325 k L

(市民環境部) 別表

【別表1】今池コミュニティセンター整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	1,199,000	0	1,100,000	0	99,000	今池コミュニティセンター身障者トイレ改修事業

福祉保健部

(1) 地域福祉

ア 地域福祉計画の推進

関係団体の代表・公募の市民等で組織する地域福祉推進会議において、地域福祉計画の事業進捗状況について点検を行いました。

イ 社会福祉協議会補助

社会福祉協議会が実施する「地域福祉推進事業」、「福祉バス送迎サービス事業」等に対して補助金の交付を行い、地域福祉の推進を図りました。

ウ 民生児童委員協議会補助

民生児童委員協議会の活動に対して補助金の交付を行い、各地区の活動を促進しました。

エ 社会福祉団体補助

社会福祉団体が実施する社会福祉事業に要する経費の一部について補助金の交付を行い、社会福祉の増進を図りました。

オ 災害時要配慮者支援事業

避難の支援、安否の確認、その他の避難行動要支援者の生命または身体を災害から保護するために必要な措置を講じるための基礎となる、避難行動要支援者名簿を更新しました。

(2) 高齢者福祉

ア 在宅福祉

① 寝具洗濯乾燥サービス事業

在宅の要介護高齢者が使用している寝具の洗濯、乾燥等のサービス事業を実施し、11人（延べ利用回数19回）の利用がありました。

② 日常生活用具の給付事業

ひとり暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、日常生活用具の給付事業として、火災警報器を6人（13個）に給付しました。

③ 高齢者住宅改良助成事業

高齢者の居住する住宅を改良することにより、介護者の負担を軽減して、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう、住宅改良費の一部を助成（8件）し、住みやすい住宅づくりへの支援を行いました。

④ 訪問理美容サービス事業

理髪店や美容院に出向くことが困難な在宅高齢者の居宅に、理容師または美容師が訪問して行う理容または美容サービスに要する経費の一部を、33人（延べ利用回数69回）に対して助成しました。

⑤ 認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業

認知症の人が偶然の事故により法律上の損害賠償責任を求められた時に備え、市が保険契約者となって個人賠償責任保険に加入（124人）し、認知症の人やその家族が安心して暮らせるよう支援しました。

⑥ 介護人材確保支援事業

介護サービスの安定的な提供と運営のために人材確保を図ることを目的として、文化パルク城陽にて福祉職場就職フェアを開催するとともに、介護人材登録事業を開始しました。

また、介護人材育成支援を目的として、市内介護保険サービス事業所に勤務する介護支援専門員を対象に、主任介護支援専門員の資格取得に要する経費の一部を助成（3人）しました。

⑦ 高齢者等ごみ出し支援事業

地域のごみステーションまで自ら排出することが困難な高齢者等のみで構成される世帯に対し、週1回決められた日に家庭ごみの戸別回収を開始し、118世帯の利用を決定しました。

イ 生きがい施策

① 老人福祉センター事業

高齢者の健康や生活に関する相談に応じるとともに、教養の向上及びレクリエーションなどの事業を実施し、4施設で延べ96,048人の利用がありました。

② シルバー農園事業

高齢者が自然の中で趣味を生かして園芸を楽しみ、生きがいと健康増進を図り、できる限り元気な状態で在宅生活を長く過ごしていただくことを目的に実施し、7農園で297人の利用がありました。

③ 長寿祝品の贈呈等

長年にわたって社会の発展に貢献されてきた高齢者のご苦労に報いるため、524人に米寿（数え88歳）祝いを、164人に長寿（数え95歳）祝いを行いました。

また、身近な地域であたたかい敬老行事を実施された10校区社協に対し、市社協を通じその事業費の一部に補助を行い、高齢者を敬愛するとともに、その長寿をお祝いしました。

④ シルバー人材センター事業

シルバー人材センターの事業に対し補助を行い、高齢者の就労機会の促進を図りました。

⑤ 高齢者クラブ支援事業

高齢者の生きがい活動を支援するため、単位高齢者クラブの活動費補助金の支給対象を拡大しました。

ウ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業

満65歳以上の高齢者のうち1,602人に対し施術費の一部を助成し、健康の保持及び増進を図りました。

エ 西部デイサービスセンター整備事業

西部デイサービスセンターにおいて、安定した介護サービスを提供するため、ボイラー室内の機器の改修を行いました。

オ 看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設

介護保険サービスの充実を図るため、既存の小規模多機能型居宅介護事業所を看護小規模多機能型居宅介護事業所に転換し、開設しました。

(3) 医療費の支給事業

ア 老人医療費支給事業

65歳以上70歳未満の高齢者のうち、所得税非課税世帯に該当する人に対して、老人医療費を支給（月平均189人）し、健康の保持と福祉の増進を図りました。

イ 福祉医療費支給事業

① 心身障がい児（者）に対して、福祉医療費を支給（月平均828人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

② ひとり親家庭の親、児童に対して、福祉医療費を支給（月平均1,364人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

ウ 子育て支援医療費支給事業

0歳児から中学校卒業までの乳幼児及び児童生徒の医療費について、入院・通院とも中学校卒業まで、1医療機関に1か月200円を支払っていただき、残りの医療費を支給（月平均7,423人）し、乳幼児及び児童生徒の健康の保持、増進を図りました。

エ 医療費助成のオンライン資格確認実施事業

老人医療費、福祉医療費、子育て支援医療費については、令和8年3月からマイナンバーカードを医療費助成の受給者証として利用できるようPMHシステムを用いたオンライン資格確認の運用を開始しました。

オ 不妊治療等助成事業

不妊治療を受けている人に対して、不妊治療及び不育治療等に要する費用の一部を助成（165件）し、経済的負担の軽減を図りました。

カ 未熟児養育医療給付事業

養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療費を給付（31件）し、乳児の健全な発育を支援しました。

キ 妊婦歯科治療助成事業

妊婦の歯科治療に要する費用の一部を助成（67件）し、妊婦の健康の保持及び増進を図りました。

(4) 生活困窮者対策

ア 生活保護法による施策

生活に困窮する人に対して、困窮する程度に応じて必要な保護（月平均被保護世帯556世帯、被保護人員718人）を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長しました。

イ 生活困窮者自立支援法による施策

「くらしと仕事の相談窓口」に2人の相談支援員を配置し、生活に困りごとや不安を抱えている人（180人）からの相談を受けて、35件の支援プランを策定し、自立に向けた支援を行いました。

また、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援事業を訪問型で実施し、生活保護受給世帯等の中高生5人に学習支援を行うとともに、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活を再生していただくため、家計改善支援事業を実施し、相談支援（延べ2回）を行いました。

そのほか、令和7年度からひきこもり相談支援事業を実施し、12人の支援を行いました。

ウ 物価高騰による影響への対応

物価高騰による影響への支援として、定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る人に対し、定額減税補足給付金（不足額給付）を、世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対し、物価高支援臨時給付金を支給しました。

(5) 障がい者福祉

ア 障害者総合支援法による施策

① 自立支援給付

障がい者一人ひとりの障がい特性にあったサービスを提供するため、自立支援給付を行いました。

居宅介護等の利用（延べ3,010人）、生活介護の利用（延べ2,939人）、自立訓練の利用（延べ150人）、就労移行支援の利用（延べ396人）、就労継続支援の利用（延べ3,405人）、就労定着支援の利用（延べ142人）、療養介護の利用（延べ176人）、短期入所の利用（延べ1,148人）、共同生活援助の利用（延べ769人）、施設入所支援の利用（延べ1,056人）に対して給付を行いました。

② 自立支援医療給付

障がいを軽くしたり、回復させたりする手術を行う等の更生医療の給付（5,254件）を行いました。

また、療養介護医療（174件）、育成医療（89件）、特別対策医療（114件）や精神通院医療の給付を行いました。

③ 補装具給付

身体の不調や障がいのある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする補装具の購入・修理（障がい者：204件、障がい児：62件）に要した費用の支給を行いました。

④ 障害支援区分の認定

調査員による認定調査をもとに、城陽市障がい者介護給付費等支給認定審査会を開催し、障害支援区分の認定など 206 件の審査を行いました。

イ 児童福祉法による施策

障がいのある児童や発達に心配がある児童に療育を提供するため、放課後等デイサービスの利用（延べ3,417人）、児童発達支援の利用（延べ1,635人）、保育所等訪問支援の利用（延べ150人）に対し給付を行いました。

また、発達上の課題がある未就学児について、ふたば園において自立助長のための療育を行いました。

ウ 相談支援事業

障がい者の福祉事業の利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に行う障がい者生活支援事業を実施しました。

また、城陽市障がい者自立支援協議会を開催し、障がい者に関する課題の解消に向けた協議、障がい者虐待・差別に関する報告等を行い、相談支援の強化を図りました。

エ 地域生活支援事業

① 地域生活を支えるための施策

移動支援事業、日中一時支援事業を行いました。

また、重度障がい児（者）の日常生活が、より円滑に行われるための日常生活用具の給付（障がい者：2,233件、障がい児：182件）、訪問入浴事業（468件）を行いました。

さらに、家に閉じこもりがちな精神に障がいのある人に対し、日常生活をより豊かなものにしていくことを目的として、茶話やゲーム、音楽鑑賞などで交流を図るグループワーク事業を行いました。

② 社会参加促進のための施策

障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう、手話通訳等意思疎通支援（手話通訳市職員：637件、手話通訳者：98件・176時間、要約筆記者：52件・249時間）、障がい者生活訓練事業、各種奉仕員養成事業を行いました。

また、福祉タクシー利用券の交付（1,974件）を行うとともに、オンライン申請を導入し、申請方法の拡充を図りました。

さらに、視覚障がい者に対する情報提供として、点字広報（41回）及び声の広報（42回）を発行しました。

③ 手話に関する施策

手話に関する施策を推進するための方針に基づき、市職員手話研修（2回）、保育園・幼

稚園手話教室（24回）、手話奉仕員ステップアップ講座（12回）を実施するとともに、手で輪を広げる城陽市手話言語条例が施行10周年を迎えたことから、記念事業を実施し、市民への障がいに対する理解や手話の普及に努めました。

オ その他の施策

- ① 在宅の重度障がい児（者）に対して特別障害者手当等の支給（延べ2,002件）を行いました。
- ② 身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付等申請用診断書料の助成（617件）を行いました。
- ③ 障がい者施設等に通所するために要した交通費の一部を助成（延べ359件）し、経済的負担の軽減を行いました。
- ④ 心身障がい者扶養共済制度の掛け金の一部を奨励金（12人）として補助しました。
- ⑤ 身体障害者手帳交付の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等費用の助成（6件）を行いました。
- ⑥ 視覚障がい者の支援のため、二次元コードから音声読み上げができる「Uni-Voice」を導入しました。
- ⑦ 聞こえにくい方への支援のため、窓口での説明が聞こえやすくなる軟骨伝導イヤホンを導入しました。
- ⑧ 令和8年度からの地域生活支援拠点の運用開始に向け、事業所登録及び利用者登録を行いました。

(6) 児童福祉

児童福祉法及び子ども・子育て支援法等に基づき、児童に係る施策を行いました。

ア 地域子育て支援センターひなたぼっこ

育児不安等についての相談や助言及び子育てに関する情報の提供や、LINEを利用した情報発信を行うとともに、子育てサークル等の育成や支援、地域や多世代との交流事業に取り組むなど、各種事業を行いました。

また、開館10周年の節目を迎えたことから、記念式典を実施しました。

イ ファミリー・サポート・センター

地域において育児の援助を行いたい人と、育児の援助を受けたい人を会員として組織化し、育児に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業の推進のため、ファミリー・サポート・センター活動促進補助金を交付しました。

ウ 子育て支援サイト「JOY♡KIDS（じょうようきっず）」

子育て支援施策を包括した子育て支援サイトを通じて、子育て世帯に向けたイベント情報や、市内保育施設の情報発信を行いました。

エ 保育所等

保育が必要な乳幼児について、保育所、地域型保育事業所及び昼間里親で保育を行いました。

私立保育所においては、一時保育や午後10時までの延長保育の実施など、多様化する保育需要に対する取組の一層の充実を図るとともに、日曜・祝日における保護者の就業等による保育ニーズに応えるため、清心保育園で休日保育及び休日の一時保育を行いました。

また、保護者の負担軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化事業として、3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児の保育料の無償化を行うとともに、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、第3子以降の児童の保育料及び副食費の無償化を行いました。

さらに、保育士の人材確保のため、宇治市との合同就職説明会を開催するとともに、保育士奨学金返還支援金交付事業を行いました。

そのほか、病気回復期に至らない児童や、回復期であるため保育所等に通園ができない児童を預かる病児保育事業を京都きづ川病院で行いました。

オ 児童手当・児童扶養手当

児童福祉の充実のため、児童手当及び児童扶養手当の給付を行いました。

カ 物価高対応子育て応援手当

物価高の影響が長期化し、影響を強く受けた子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給しました。

キ 学童保育所

就労等によって昼間保護者のいない家庭の小学生の健全な育成を図るため、10学童保育所において保育を行うとともに、森の舎クラブの運営への補助を行いました。

また、放課後児童支援員等の人材確保に向けた労務管理等の運営の一部委託を開始し、円滑な運営体制の整備を進めました。

ク 要保護児童対策

母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、一体的な組織として子育て家庭に対して相談支援を実施していく「こども家庭センター」として、家庭児童相談室を中心に、児童の養育上の問題や、児童虐待・要保護児童に関する相談を受けるとともに、要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待を含めた相談援助活動の充実に努めました。

また、児童虐待を未然に防止するため、育児や家事援助等を支援する子育て世帯訪問支援事業を行いました。

ケ 乳児家庭全戸訪問事業

子育ての孤立化を防ぐため、生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や、不安や悩みの相談を受ける「こんにちは赤ちゃん事業」を行うとともに、絵本を通じて親子がふれあうための「ブックスタート事業」を行いました。

「こんにちは赤ちゃん事業」においては、「伴走型相談支援事業」の面談を兼ねて、生後4か月までの乳児がいる家庭の全戸訪問を行いました。

コ 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

保護者が疾病や仕事等の理由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に児童福祉施設等において一定期間子どもを預かるショートステイ（短期入所生活援助事業）を実施しました。

また、平日夜間や休日に子どもを児童福祉施設等において保護し、食事の提供等を行うトワイライトステイ（夜間養護等事業）を開始しました。

(7) 母子保健

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うために、保健センター内の「すくすく親子サポートカウンター」において、母子健康手帳の交付や産前産後サポート事業等を実施しました。

また、こども家庭センターにおいて、児童福祉と母子保健の一体的な支援を実施しました。

ア 母子健康手帳の交付等

母子健康手帳の交付時に保健師が面談を行い、妊娠期の過ごし方や出産への不安、育児などに関する質問や相談に応じ、必要な情報提供を行いました。

イ 妊産婦健康診査事業

妊婦に定期的な健康診査を行い、安全な分娩と健康な子どもの出生を支援しました。

また、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施しました。

妊婦健康診査受診実人数	620人
妊婦歯科健康診査受診実人数	164人
産婦健康診査受診延人数	758人

ウ 産前産後サポート事業

支援が必要とされた妊産婦及びその家族に対して、助産師・保健師等の専門職員が妊娠・出産・育児に関する悩み等についての相談対応を行いました。

相談総数（延べ）	429人
----------	------

エ 出産・子育ての継続的支援事業

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整えるため、身近で相談に応じる伴走型支援と、費用負担の軽減を図る経済的支援を一体的に実施しました。

また、低所得妊婦の経済的な負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握して必要な支援につなげるため、産科初回受診料の費用助成を行いました。

オ 産後ケア事業

出産後において家族等からの支援を受けることができない産婦及び乳児に対して、心身のケア、育児の支援その他母子の健康保持及び増進に必要な支援を行いました。

また、1回の出産につき5回を上限として、産後ケア利用料の一部を助成する産後ケア事業利用助成を実施しました。

利用数（延べ） 訪問型25件 通所型71件 宿泊型96件

カ 妊婦教室

妊娠中の健康管理の仕方や栄養指導、安産のための呼吸法、育児についての対応等の教室を実施しました。

キ 新生児訪問事業

生後28日以内（原則）の新生児と母親に対して、養育上必要な事項について家庭訪問を行い、異常の早期発見と、健やかに育っていくための育児指導を行いました。

訪問数 300件

ク 新生児聴覚検査事業

小児の難聴を早期に発見するために、新生児聴覚検査にかかる費用の助成を行いました。

助成数 348件

ケ 乳幼児健康診査及び乳幼児相談

乳幼児の健康を守るため、各成長期の健康診査等を実施するとともに、乳幼児相談、離乳食相談などの相談事業も実施しました。

1か月児健康診査	377人
3か月児健康診査	392人
8か月児健康相談	406人
1歳8か月児健康診査	410人
3歳児健康診査	427人
乳幼児相談（延べ）	311人
離乳食相談（延べ）	16人

(8) 成人保健

健康寿命の延伸のために、生活習慣病やがんを早期に発見するとともに、健康増進への意識向上を促すため、各種事業を実施しました。

がん検診のうち、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の人に対して無料クーポン券を発行しました。

また、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の節目年齢の人に対して、がん検診のパンフレットを送付し、積極的な受診を促しました。

健康教育・健康相談・訪問指導についても、40歳から64歳の人を対象に継続して実施しました。

事業名		受診者数等	備考
健康増進事業	健康診査（生活保護等）	62人	個別健診 6月～10月
	胃がん検診	639人	集団検診 11月～12月 個別検診 6月～1月
	肺がん検診	1,369人	集団検診 11月～12月
	子宮頸がん検診	1,474人	個別検診 6月～2月
	乳がん検診	1,326人	個別検診 6月～2月
	大腸がん検診	6,036人	個別検診 6月～10月
	成人歯科健診	86人	個別健診 6月～10月
	肝炎ウイルス検診	312人	個別検診 6月～10月
	健康教育	延べ人数 205人	実施回数 4回
	健康相談	延べ人数 55人	実施回数 42回
	訪問指導	延べ人数 14人	

(9) 後期高齢者への保健事業

後期高齢者の疾病予防、生活の質の確保につなげるため、健康診査・歯科健康診査を実施しました。

また、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施において、高齢者に特有のフレイル予防の取組を実施しました。

健康診査 6,674人

歯科健康診査 16人

(10) 感染症予防対策

予防接種法・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく、定期の小児予防接種及び高齢者予防接種を実施し、感染症の集団発生とまん延防止に努めました。

また、令和7年度からは、高齢者帯状疱疹予防接種を定期接種として実施しました。

さらに、妊娠中の風しんり患による胎児への影響を予防するため、府の補助制度に準じて、引き続き予防接種費用の一部を助成しました。

子宮頸がん予防ワクチンについては、引き続き、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した対象者へのキャッチアップ接種を行いました。

そのほか、任意予防接種のおたふくかぜワクチンを接種する際に費用の一部を助成する、おたふくかぜワクチン費用助成事業を実施しました。

(11) 地域保健

食生活改善推進員協議会（ヘルスメイト城陽）とともに、食生活の改善をはじめとした健康づくりを推進するため、あらゆる年齢層の食生活指導や健康教育等を行い、地域の健康づくりに努めました。

また、令和7年度は複数の民間事業者と健康づくりに関する連携協定を締結し、健康相談等

において各種測定機器を用いた健康チェックなどを実施しました。

(12) 自動体外式除細動器整備事業

心臓突然死等の疾病への救命率の向上を図るため、公共施設に配備している自動体外式除細動器（AED）を適正に管理しました。

(13) 休日医療

日曜・祝日・その他休日・年末年始において、内科及び小児科を診療科目として、緊急に医療を必要とする市民に対し、診療と投薬を行い、休日医療の充実に努めました。

診療日数 71日・受診者数 708人・1日平均受診者数 10.0人

年 齢 別 受 診 者 数		病 態 別 受 診 者 数	
0 ～ 1 歳	17 人 （ 2.4%）	呼吸器系疾患	602 人 （85.0%）
2 ～ 5 歳	66 人 （ 9.3%）	消化器系疾患	52 人 （ 7.3%）
6 ～ 14 歳	151 人 （21.3%）	感 染 症	9 人 （ 1.3%）
15 ～ 19 歳	82 人 （11.6%）	そ の 他	45 人 （ 6.4%）
20 ～ 69 歳	342 人 （48.3%）		
70 歳 以 上	50 人 （ 7.1%）		

(14) 年金事業

ア 国民年金

被保険者及び適用対象者に対し、年金制度について啓発し、国民年金への加入を促進するとともに、国の所管事務等について協力連携を行い、豊かな老後の生活設計の一助となるよう、受給権の確保に努めました。

イ 在日外国人重度障がい者特別給付金

国民年金法に基づく年金の給付を受けることができない外国人等に対し、在日外国人重度障がい者特別給付金（1人）を支給し、福祉の向上を図りました。

歳入（福祉保健部）

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費負担金	1. 老人福祉措置費負担金	239,541円	老人福祉施設措置費負担金 239,541円
	2. 児童福祉費負担金	185,443,125円	保育所保育料 183,016,600円 保育所保育料（過年度分） 235,000円 保育所延長保育料 1,156,550円 昼間里親保育料 486,400円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 151,920円 昼間里親傷害保険保護者負担金 7,830円 ふたば園傷害保険保護者負担金 133,325円 入院助産自己負担金 195,200円 母子生活支援施設自己負担金 60,300円

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生使用料	1. 社会福祉使用料	55,083円	老人福祉センター等目的外使用料 55,083円
	2. 福祉センター使用料	1,312,590円	福祉センター使用料 1,276,365円 (利用件数)
			ホール 1,023件
			ホール控室兼会議室 638件
			和室 458件
3. 衛生使用料	3. 児童福祉使用料	57,168,363円	第1会議室 658件
			第2会議室 653件
			研修室 509件
			合計 3,939件
			福祉センター目的外使用料 36,225円
			学童保育所保育料 56,797,200円
			学童保育所保育料（過年度分） 134,800円
3. 衛生使用料	1. 保健衛生使用料	6,020円	保育所目的外使用料 4,710円
			ふたば園目的外使用料 4,620円
			地域子育て支援センター使用料 193,000円
			地域子育て支援センター目的外使用料 34,033円
3. 衛生使用料	2. 休日急病診療所使用料	7,939,847円	診療収入 7,939,847円

款16 国庫支出金
項1 国庫負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費国庫負担金	1. 社会福祉費負担金	1,230,197,883円	特別障がい者手当等給付費負担金 (負担率3/4) 35,631,442円 障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/2) 1,106,018,150円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/2) 42,566,297円 中国残留邦人支援給付金負担金 (負担率3/4) 1,225,239円 中国残留邦人支援給付金負担金(過年度分) 447,162円 就労自立給付金負担金(負担率3/4) 21,930円 生活困窮者自立支援事業費負担金 (負担率3/4) 5,717,683円 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (負担率1/2) 38,275,020円 介護保険低所得者保険料軽減負担金(過年度分) 294,960円
	2. 国民健康保険負担金	78,488,278円	保険基盤安定制度負担金(負担率1/2) 77,167,156円 医療分 53,112,402円 支援金分 18,361,954円 介護分 5,692,800円 未就学児均等割保険料負担金(負担率1/2) 1,100,798円 医療分 814,075円 支援金分 286,723円 産前産後保険料負担金(負担率1/2) 220,324円 医療分 162,571円 支援金分 55,980円 介護分 1,773円
	3. 児童福祉費負担金	913,621,101円	障がい児施設給付費等負担金(負担率1/2) 284,726,020円 障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/2) 25,787,715円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/2) 187,444円 子どものための保育給付交付金 (負担率 0～2歳 60.43%) (負担率 3～5歳 50%) 587,065,895円 子どものための保育給付交付金(過年度分) 6,705,792円 児童入所施設措置費等負担金(負担率1/2) 7,451,913円 児童入所施設措置費等負担金(過年度分) 276,197円 子育てのための施設等利用給付交付金 (負担率1/2) 1,420,125円

目	節	決 算 額	明 細
	4. 児童手当負担金	1, 107, 264, 889円	児童手当負担金 1, 104, 775, 221円 児童手当負担金（過年度分） 2, 489, 668円
	5. 児童扶養手当負担金	84, 074, 153円	児童扶養手当負担金（負担率1/3） 84, 074, 153円
	6. 生活保護費負担金	952, 436, 295円	被保護者就労支援事業費負担金 （負担率3/4） 2, 561, 247円 生活扶助費等負担金（負担率3/4） 433, 825, 873円 医療扶助費負担金（負担率3/4） 504, 306, 636円 介護扶助費負担金（負担率3/4） 11, 742, 539円
	2. 衛生費国庫負担金	5, 821, 933円	未熟児養育医療負担金（負担率1/2） 2, 377, 269円 未熟児養育医療負担金（過年度分） 3, 132, 814円 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（負担率10/10） 311, 850円
	1. 保健衛生費負担金		

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費国庫補助金	1. 社会福祉費補助金	317, 636, 523円	地域生活支援事業費補助金（補助率1/2） 30, 428, 238円 デジタル基盤改革支援補助金 （補助率10/10） 13, 036, 669円 障がい者生活支援事業 3, 981, 696円 後期高齢者医療事業 67, 973円 福祉医療事業 8, 987, 000円 障がい者総合支援事業費補助金 （補助率1/2） 1, 100, 000円 生活困窮者自立支援事業費補助金 （補助率2/3、1/2） 4, 152, 000円 中国残留邦人支援対策等事業費補助金 （補助率10/10） 372, 000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 （補助率10/10） 249, 948, 142円 物価高対応・定額減税補足臨時給付金事業 249, 948, 142円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越）（補助率10/10） 15, 770, 474円 物価高支援臨時給付金支給事業 15, 770, 474円 地域診療情報連携推進費補助金 （補助率1/2） 182, 000円 子ども・子育て支援事業費補助金 （補助率10/10） 2, 647, 000円
			2. 児童福祉費補助金
			地域生活支援事業費補助金（補助率1/2） 4, 581, 762円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（補助率1/2） 59, 000円 子ども・子育て支援交付金 （補助率1/3、2/3） 108, 425, 000円 母子家庭等対策総合支援事業費補助金

目	節	決 算 額	明 細
			(補助率10/10、3/4) 5,416,000円 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 (補助率1/2) 61,000円 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (補助率1/2) 2,127,820円 昼間里親事業 2,127,820円 子ども・子育て支援事業費補助金 (補助率10/10) 276,000円 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 (補助率10/10) 200,000,000円 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 (補助率10/10) 3,500,000円 デジタル基盤改革支援補助金 (補助率10/10) 33,860円 保育所運営事業 33,860円 保育対策総合支援事業費補助金 (補助率2/3) 1,300,000円 民間保育所 I C T 化推進等事業 1,300,000円
	3. 生活保護費補助金	11,164,000円	生活保護費補助金 (補助率10/10、3/4、1/2) 9,981,000円 生活保護費補助金（過年度分） 549,000円 被保護者自立支援事業費補助金 (補助率2/3) 634,000円
3. 衛生費国庫補助金	1. 保健衛生費補助金	56,693,498円	母子保健衛生費補助金（補助率1/2） 3,289,000円 発達障がい児者及び家族等支援事業補助金 (補助率1/2) 480,000円 新たなステージのがん検診事業費補助金 (補助率1/2) 429,000円 デジタル基盤改革支援補助金 (補助率10/10) 10,176,498円 健康管理システム事業 10,176,498円 出産・子育て応援交付金 (補助率10/10、2/3、1/2) 3,466,000円 マイナンバー情報連携体制整備事業補助金 (補助率2/3) 363,000円 子ども・子育て支援交付金 (補助率2/3、1/3、1/2) 9,595,000円 妊婦のための支援給付交付金 (補助率10/10) 28,320,000円 妊婦のための支援給付事業費交付金 (補助率2/3、1/3) 575,000円

項3 国庫委託金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費国庫委託金	1. 社会福祉費委託金	14,493,352円	中国残留邦人支援対策事業委託金 95,150円 国民年金事務費交付金 14,192,598円 基礎年金等分 12,522,929円 協力・連携分 1,650,599円 特別障がい給付金分 19,070円 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 205,604円
	2. 児童福祉費委託金	808,384円	特別児童扶養手当事務取扱交付金 808,384円
3. 労働費国庫委託金	1. 労働費委託金	215円	健康保険事務指定市町村交付金 215円

款17 府支出金

項1 府負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費府負担金	1. 社会福祉費負担金	810,449,989円	障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/4) 543,713,063円 障がい者自立支援事業費負担金 (過年度分) 2,500円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/4) 20,377,501円 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 (負担率3/4) 227,071,935円 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (負担率1/4) 19,137,510円 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (過年度分) 147,480円
	2. 国民健康保険負担金	239,046,149円	保険基盤安定制度負担金 (負担率3/4、1/4) 238,385,588円 医療分 163,378,521円 支援金分 56,981,199円 介護分 18,025,868円 未就学児均等割保険料負担金 (負担率1/4) 550,399円 医療分 407,037円 支援金分 143,362円 産前産後保険料負担金 (負担率1/4) 110,162円 医療分 81,285円 支援金分 27,990円 介護分 887円
	3. 児童福祉費負担金	382,598,353円	障がい児施設給付費等負担金 (負担率1/4) 136,576,560円 障がい者自立支援事業費負担金 (負担率1/4) 11,303,755円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率1/4) 81,309円 子どものための保育給付交付金

目	節	決 算 額	明 細
			(負担率0～2歳 19.785%) (負担率3～5歳 25%) 226,647,752円 子どものための保育給付交付金(過年度分) 3,449,984円 児童入所施設措置費等負担金(負担率1/4) 3,828,931円 子育てのための施設等利用給付交付金 (負担率1/4) 710,062円
	4. 児童手当負担金	131,037,554円	児童手当負担金 130,739,887円 児童手当負担金(過年度分) 297,667円
	5. 生活保護費負担金	7,286,632円	生活保護費負担金(負担率1/4) 6,922,000円 行旅死亡人等取扱負担金 364,632円
2. 衛生費府負担金	1. 保健衛生費負担金	699,717円	未熟児養育医療負担金(負担率1/4) 699,717円

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費府補助金	1. 社会福祉費補助金	343,072,103円	民生委員児童委員活動費等補助金 (補助率10/10) 10,780,727円 地域自殺対策強化交付金 (補助率2/3、1/2) 3,502,000円 障がい福祉サービス等利用支援事業費補助金 (補助率1/2) 7,077,000円 地域生活支援事業費補助金(補助率1/4) 15,269,676円 障がい者自立支援医療特別対策事業費補助金 (補助率1/2) 439,000円 医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サービス利用等促進事業補助金(補助率1/2) 695,000円 障がい者総合支援事業費補助金 (補助率3/4) 144,272,000円 重度心身障がい老人健康管理事業費補助金 (補助率1/2) 38,587,700円 在宅福祉事業費補助金(補助率2/3) 2,263,000円 社会福祉法人等利用者負担額軽減助成事業費補助金(補助率3/4) 87,000円 地域密着型サービス等整備等助成事業補助金 (補助率10/10) 120,099,000円
	2. 福祉医療費補助金	85,976,000円	福祉医療助成事業費補助金(補助率1/2) 85,976,000円
	3. 子育て支援医療費補助金	107,382,000円	子育て支援医療助成事業費補助金 (補助率1/2) 107,382,000円
	4. 老人医療費補助金	5,289,902円	老人医療助成事業費等補助金(補助率3/5) 5,289,902円
	5. 児童福祉費補助金	111,870,335円	地域生活支援事業費補助金(補助率1/4) 2,231,324円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金(補助率1/2) 159,000円

目	節	決 算 額	明 細
			軽・中等度難聴児支援事業費補助金 (補助率1/2) 193,000円 医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サ ービス利用等促進事業補助金 (補助率1/2) 185,000円 障がい者総合支援事業費補助金 (補助率3/4) 13,633,000円 子ども・子育て支援交付金 (補助率1/3、1/6) 83,876,000円 第3子以降保育料等無償化事業費補助金 6,482,000円 保育料無償化事業 (補助率1/2) 5,696,000円 副食費無償化事業 (補助率1/4) 786,000円 保育対策総合支援事業費補助金 3,036,000円 医療的ケア児保育支援事業 (補助率3/4) 3,036,000円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補 助金 (補助率1/2) 2,058,011円 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 (補助率1/4) 17,000円
3. 衛生費府補 助金	1. 保健衛生費補 助金	9,147,301円 (9,278,941円)	健康増進事業費市町村補助金 (補助率2/3) 1,635,000円 不妊治療等給付事業助成費補助金 (補助率1/2) 3,329,301円 風しん予防接種助成事業費補助金 (補助率1/2) 50,000円 発達障がい児者及び家族等支援事業補助金 (補助率1/4) 221,000円 出産・子育て応援交付金 (補助率1/4、1/6) 850,000円 子ども・子育て支援交付金 (補助率1/3、1/4、1/6) 2,885,000円 妊婦のための支援給付交付金 (補助率1/4) 177,000円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費府委 託金	1. 社会福祉費委 託金	882,465円	援護事務委託金 110,000円 厚生労働統計調査委託金 6,485円 障がい者総合支援事務交付金 765,980円
	2. 生活保護費委 託金	52,150円	社会保障生計調査委託金 51,800円 生活実態及び生活意識に関する調査委託金 350円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 財産貸付収 入	1. 土地建物貸付 収入	3,010円 (6,579,691円)	土地貸付収入 (市有地) 3,010円
2. 利子及び配 当金	1. 利子及び配当 金	7,000円 (16,596,896円)	地域福祉振興基金利子 6,000円 交通遺児育成基金利子 1,000円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費寄附金	1. 社会福祉費寄附金	727,996円	社会福祉寄附金 727,996円
	2. 児童福祉費寄附金	109,480円	児童福祉寄附金 109,480円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
8. 交通遺児育成基金繰入金	1. 交通遺児育成基金繰入金	30,000円	交通遺児育成基金繰入金 30,000円

款22 諸収入

項3 貸付金元利収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費貸付金元利収入	1. 社会福祉費貸付金元利収入	1,250,000円	くらしの資金貸付金元金収入 1,200,000円
			くらしの資金貸付金元金収入（過年度分） 50,000円
	2. 生活保護費貸付金元利収入	143,000円	生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入 143,000円

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
3. 雑入	2. 雑入	158,319,588円 (551,984,316円)	生活保護費返還金 8,739,695円
			生活保護費返還金（過年度分） 623,085円
			中国残留邦人支援給付金返還金（過年度分） 32,000円
			自立支援金返還金（過年度分） 53,000円
			行旅死亡人等葬祭費返還金 1,159,202円
			障がい者生活支援事業費負担金 3,091,699円
			障がい者自立支援事業費負担金 1,378,334円
			地域生活支援事業費負担金 26,700円
			地域生活支援事業費等返還金（過年度分） 5,610,820円
			全国手話言語市区長会事業助成金 100,000円
			障がい児通所支援給付費事業所収入 45,313,687円
			シルバー農園利用料 974,000円
			産業会館光熱水費実費徴収金 1,935,017円
			献血推進育成費 239,000円
			胃・肺がん検診受診者負担金 22,200円
			胃・肺がん検診国民健康保険費用助成分 32,400円
			休日急病診療所診断書料等 68,500円
			健康診査事業費補助金 45,886,021円
			保健事業・介護予防等一体的実施業務受託事業収入 7,393,375円

目	節	決 算 額	明 細
			新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 (過年度分) 7,511,500円 児童手当返還金等 1,469,530円 病児保育事業保護者負担金 636,000円 休日保育事業等利用料 508,000円 保育所給食費保護者負担金 5,356,300円 保育実習費等 55,000円 高額介護合算療養費（重度心身障がい老人健康管理事業分） 3,188,173円 福祉医療費返還金等 157,461円 後期高齢者医療制度市町村事務経費補助金 2,634,450円 保健事業費負担金 702,606円 長寿・健康増進事業費補助金 6,557,827円 後期高齢者医療制度連携強化事業補助金 320,865円 未熟児養育医療負担金 437,510円 後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 6,105,631円

歳出（福祉保健部）

款3 民生費

項1 社会福祉費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 社会福祉総務費	1,475,239,086円 (1,748,933,018円)	民生委員・児童委員の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 6,681,884円
			旅費 5,950円
			民生委員・児童委員改選 938,328円
			民生委員推薦会報酬 280,000円
			報償費 355,370円
			需用費 172,710円
			委託料 101,860円
			使用料及び賃借料 28,388円
			民生児童委員協議会活動費補助金 (府 10,780,727円) 19,548,622円
		社会福祉協議会の支援に係る経費	社会福祉協議会補助金 44,696,386円
			地域福祉推進事業費補助金 7,006,000円
			ふれあい号送迎サービス事業費補助金 6,225,583円
		社会福祉団体の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,050,989円
			宇治地区保護司会事業費補助金 25,000円
			遺族会事業費補助金 145,000円
		社会福祉法人の指導監査に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,790,768円
		社会を明るくする運動に係る経費	報償費 15,983円
			需用費 53,720円
		戦没者遺族等の援護に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,628,776円
			需用費 207,822円
			役務費 64,564円
			戦没者追悼式祭壇作成等委託料 1,502,600円
			使用料及び賃借料 43,707円
		要援護者の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,949,906円
			火災等見舞金 520,000円
			火災等弔慰金 100,000円
		自殺対策に係る経費	自殺対策事業 (府 3,502,000円) 6,245,467円
			需用費 50,083円
			役務費 94,864円
			自殺予防相談事業委託料 6,020,000円
			こころの体温計システム保守委託料 80,520円
		くらしの資金の貸付に係る経費	くらしの資金貸付金 1,440,000円 貸付件数 19件

目	決 算 額	説 明	明 細
		就労自立支援 に係る経費	就労自立給付金 119,487円 進学・就職準備給付金 300,000円 就労自立給付金国庫負担金返還金 7,356円
		生活困窮者の 自立相談等に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 6,305,476円 旅費 9,280円 需用費 35,497円
		生活困窮者の 自立支援に係 る経費	子どもの学習支援事業委託料 975,458円 生活困窮者家計改善支援事業委託料 58,293円 ひきこもり相談支援事業委託料 1,490,064円 通所扶助費 (国 451,000円) 676,700円 一時生活支援宿泊扶助費 (国 563,000円) 845,000円 住居確保給付金 556,000円 生活困窮者自立相談支援事業費国庫補助金返 還金 861,000円 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 返還金 470,835円
		中国残留邦人 の支援に係る 経費	報償費 131,040円 需用費 38,990円 役務費 8,258円 生活支援給付金等扶助費 (国 1,225,239円) 2,602,300円 中国残留邦人支援給付金国庫負担金返還金 1,132,256円 中国残留邦人支援対策等事業費国庫補助金返 還金 297,000円
		福祉事務所に 係る経費	近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負 担金 8,000円
		福祉医療に係 る経費	福祉医療支給事業 (府 85,976,000円) 207,322,697円 会計年度任用職員報酬等 7,885,356円 審査支払手数料 2,930,190円 福祉医療費 185,980,957円 その他委託料等 10,526,194円 福祉医療の内訳 【別表1】のとおり
		子育て支援医 療に係る経費	子育て支援医療支給事業 (府 107,382,000円) 229,886,211円 審査支払手数料 7,597,129円 子育て支援医療費 222,289,082円 子育て支援医療の内訳 【別表2】のとおり

目	決 算 額	説 明	明 細
		国民健康保険事業に係る経費	国民健康保険運営協議会委員報酬 576,000円 会計年度任用職員報酬等 14,026,530円 国民健康保険事業特別会計繰出金 532,090,764円 保険基盤安定制度分 （国 77,167,156円） （府 238,385,588円） 420,736,992円 未就学児均等割保険料分 （国 1,100,798円） （府 550,399円） 2,201,597円 産前産後保険料分 （国 220,324円） （府 110,162円） 440,648円 財政安定化支援事業分 53,856,000円 出産育児一時金分 7,132,329円 保健事業分 12,061,865円 事務費分 35,661,333円
		在日外国人特別給付金の支給に係る経費	在日外国人重度障がい者特別給付金 272,476円 支給人数 1人
		地域福祉計画の推進に係る経費	報償費 113,400円 需用費 1,436円
		物価高対応・定額減税補足臨時給付金の支給に係る経費	物価高対応・定額減税補足臨時給付金支給事業 （国 249,948,142円） 249,948,142円 職員手当等 105,142円 需用費 19,190円 役務費 3,527,710円 委託料 17,817,492円 電算賃借料 1,158,608円 定額減税補足給付金 227,320,000円
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の返還に係る経費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金 92,390,518円
		基金の積立に係る経費	地域福祉振興基金積立金 77,649円 地域福祉振興基金利子積立金 6,000円
		物価高支援臨時給付金の支給に係る経費	物価高支援臨時給付金支給事業（繰越） （国 15,770,474円） 15,770,474円 役務費 194,927円 委託料 6,691,187円 電算賃借料 844,360円 物価高支援臨時給付金 8,040,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 社会福祉施設費	6,798,798円	福祉センターの管理運営に係る経費	指定管理料 6,798,798円
3. 援護福祉費	2,984,732,436円	障がい者の自立支援に係る経費	役務費 4,165,936円 精神通院医療助成負担金 2,658,786円 医療的ケア・重症心身障がい福祉サービス利用等給付費 （府 695,000円） 1,390,000円 施設入所者医療給付費 434,595円 障がい者自立支援医療給付事業 （国 42,566,297円） （府 20,377,501円） 95,249,624円 更生医療給付費 83,870,652円 療養介護医療給付費 11,378,972円 特別対策事業医療給付費 （府 439,000円） 878,440円 障がい者自立支援給付事業 （国 1,106,018,150円） （府 687,985,063円） 2,573,238,599円 補装具給付費 14,093,467円 共同生活援助給付費 195,029,420円 自立訓練等給付費 611,779,417円 生活介護等給付費 799,825,734円 施設入所支援給付費 223,877,262円 サービス利用計画作成費 22,223,616円 居宅介護等給付費 706,409,683円 障がい者自立支援給付費等国庫負担金返還金 50,458,868円 障がい者自立支援医療費国庫負担金返還金 6,514,760円
		障がい者の地域生活支援に係る経費	地域生活支援事業 （国 30,428,238円） （府 15,269,676円） 145,708,206円 障がい者自立支援協議会経費 1,028,200円 委員報酬 218,200円 報償費 10,000円 委託料 800,000円 手話啓発事業 510,589円 委員報酬 96,200円 報償費 129,000円 需用費 92,482円 委託料 38,500円 使用料 144,407円 全国手話言語市区長会負担金 10,000円 意思疎通支援事業 7,069,810円 会計年度任用職員報酬等 6,404,910円

目	決 算 額	説 明	明 細
			報償費 651,720円 保険料 13,180円 養成事業 746,000円 報償費 564,000円 役務費 182,000円 生活訓練事業 645,000円 報償費 295,000円 委託料 350,000円 認定審査事業 10,661,538円 委員等報酬 2,325,000円 会計年度任用職員報酬等 7,291,892円 旅費 1,580円 需用費 6,212円 役務費 998,354円 委託料 5,500円 使用料 33,000円 在宅障がい者等デイサービス事業報償費 410,000円 障がい者生活支援事業委託料 27,817,100円 障がい者支援施設製品開発・受注促進事業 委託料 1,121,880円 訪問入浴委託料 6,120,000円 点字広報発行委託料 2,803,997円 声の広報発行委託料 506,770円 移動支援事業等委託料 54,621,250円 精神障がい者グループワーク事業委託料 2,250,000円 成年後見制度利用助成金 3,360,800円 日常生活用具給付費 25,301,101円 地域活動支援センター給付費 201,220円 重度肢体障がい者ガイドヘルプサービス給 付費 148,500円 自動車改造助成金 200,000円 その他需用費等 184,451円 地域生活支援事業費国庫補助金返還金 16,000円
		障がい者の生活支援に係る経費	特別障がい者手当等嘱託医報酬 132,000円 会計年度任用職員報酬等 19,628,606円 障がい者相談員報償費 328,500円 聴覚障がい者用ファクス使用料 77,168円 障がい者相談員保険料 15,750円 障がい福祉電算システム改修委託料 (国 5,081,696円) 5,830,000円 使用料及び賃借料 1,047,837円 心身障がい者扶養共済制度加入奨励金 560,488円 障がい者施設通所交通費補助金 3,652,965円 身体障がい者手帳等交付申請用診断書料助成

目	決 算 額	説 明	明 細
			金 1,275,000円 地域共生社会実現サポート事業補助金 851,000円 特別障がい者手当等支給事業 (国 35,631,442円) 47,599,970円 障がい児福祉手当 12,828,340円 特別障がい者手当 34,002,110円 福祉手当 769,520円 緊急通報装置使用料 5,016円 福祉タクシー利用料助成金 19,431,100円 障がい者住宅改良助成金 1,285,940円 その他需用費等 1,529,062円
		社会福祉団体の支援に係る経費	障害者ふれあい広場テント設営委託料 28,600円 難聴者協会事業費補助金 20,000円 身体障害者協会事業費補助金 105,000円 ろうあ協会事業費補助金 40,000円 視覚障害者協会事業費補助金 20,000円 心身障害児者育成会事業費補助金 35,000円 心身障がい児者スポーツ大会事業費補助金 200,000円
		パラ・パワーリフティングの支援に係る経費	使用料及び賃借料 319,620円
4. 老人福祉費	3,079,353,896円	シルバー人材センターの支援に係る経費	シルバー人材センター事業費補助金 7,253,000円 シルバー人材センター事務室使用料補助金 1,908,000円 シルバー人材センター運営補助金 2,198,000円 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50,000円 府シルバー人材センター連合会負担金 50,000円
		老人福祉センターの管理運営に係る経費	消耗品費 8,343円 指定管理料 88,711,744円 土地賃借料 3,435,000円 (年間利用人数/1日平均利用人数) 陽寿苑 50,286人/172人 陽和苑 22,893人/ 78人 陽東苑 11,142人/ 38人 陽幸苑 11,727人/ 40人 全体 96,048人/328人
		高齢者クラブの支援に係る経費	高齢者クラブ助成事業 (府 2,263,000円) 8,355,894円 会計年度任用職員報酬等 3,224,555円 旅費 20,960円 単位高齢者クラブ活動費補助金 3,240,000円 クラブ数 57クラブ 高齢者クラブ連合会活動事業費補助金 1,170,075円 会員数 2,757人

目	決 算 額	説 明	明 細
			高齢者健康づくり事業費補助金 700,304円
		シルバー農園 の管理運営に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,182,936円 報償費 24,320円 消耗品費 233,183円 燃料費 6,549円 電力使用料 22,706円 水道使用料 234,771円 物品修繕料 58,520円 役務費 7,800円 委託料 335,307円
		敬老行事に係 る経費	報償費 3,578,663円 祝品対象者 米寿（数え88歳） 524人 長寿（数え95歳） 164人 消耗品費 31,850円 敬老会事業補助金 10,597,868円
		高齢者はりき ゅうマッサー ジの助成に係 る経費	消耗品費 3,900円 施術助成金 9,155,000円
		老人保護措置 に係る経費	老人保護措置費 3,053,764円
		老人日常生活 用具の給付に 係る経費	日常生活用具利用助成金 210,765円 日常生活用具設置費 78,760円
		寝具洗濯乾燥 サービスに係 る経費	委託料 119,700円
		訪問理美容サ ービスの助成 に係る経費	訪問理美容サービス助成金 111,950円
		住宅改良の助 成に係る経費	高齢者住宅改良助成金 800,000円
		高齢者の在宅 生活支援に係 る経費	介護者リフレッシュ事業報償費 4,300円 高齢者外出支援事業役務費 164,290円
		介護保険事業 に係る経費	委員等報酬 61,800円 会計年度任用職員報酬等 9,252,826円 手数料 1,140円 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 （府 87,000円） 144,000円 介護保険訪問介護利用者負担額減額事業給付 費 36,576円 介護保険事業特別会計繰出金 1,097,058,486円

目	決 算 額	説 明	明 細
			保険給付費分 866,784,965円 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）分 34,635,926円 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）分 26,090,035円 事務費分 92,997,520円 低所得者保険料軽減分 （国 38,275,020円） （府 19,137,510円） 76,550,040円 介護保険事業特別会計繰出金（過年度分） 623,770円 事務費分 33,850円 低所得者保険料軽減分 （国 294,960円） （府 147,480円） 589,920円
		高齢者福祉施設の支援に係る経費	高齢者福祉施設整備元金補給補助金 4,537,000円 高齢者福祉施設整備元利補給補助金 10,599,000円 地域密着型サービス等整備等助成事業補助金 120,099,000円
		老人医療に係る経費	老人医療支給事業 （府 5,289,902円） 8,372,274円 需用費 49,720円 審査支払手数料 314,271円 老人医療費 8,008,283円 老人医療の内訳 【別表3】のとおり 老人医療助成事業費等府補助金返還金 387,363円
		重度心身障がい老人の健康管理に係る経費	重度心身障がい老人健康管理事業 （府 38,587,700円） 86,602,110円 支払手数料 810,245円 重度心身障がい老人健康管理給付費 85,268,927円 支給件数 27,098件 その他委託料等 522,938円
		後期高齢者医療事業に係る経費	会計年度任用職員報酬等 10,698,345円 後期高齢者医療広域連合負担金 29,220,254円 後期高齢者医療療養給付費負担金 1,224,008,596円 後期高齢者医療療養給付費負担金（過年度分） 14,835,005円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 12,500円 公金収納データ作成サービス負担金 471,474円 後期高齢者医療特別会計繰出金 304,845,953円 保険基盤安定制度分 （府 227,071,935円） 302,762,581円 事務費分 2,083,372円 後期高齢者医療特別会計繰出金（過年度分） 5,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
			その他役務費等 7,715,665円
		後期高齢者の 人間ドックに 係る経費	需用費 3,741円 後期高齢者人間ドック健康診断補助金 3,450,000円 @15,000×230人
		認知症高齢者 等の支援に係 る経費	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業保 険料 177,840円
		介護人材確保 の支援に係る 経費	需用費 2,170円 使用料及び賃借料 17,888円 介護人材育成支援事業補助金 72,000円
		高齢者等のご み出し支援に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,852,068円
		西部デイサー ビスセンター の整備に係る 経費	指定管理料 1,137,070円

項2 国民年金費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 国民年金総 務費	16,962,494円	国民年金事務 に係る経費	国民年金事務費 16,962,494円 基礎年金被保険者数 11,451人

項3 児童福祉費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 児童福祉総 務費	821,914,806円 (926,875,786円)	障がい児の自 立支援に係る 経費	障がい児居宅介護等給付費 (国 20,717,928円) (府 22,498,871円) 73,281,658円 障がい児医療的ケア・重症心身障がい福祉サ ービス利用等給付費 (府 185,000円) 370,000円
		障がい児の地 域生活支援に 係る経費	移動支援事業等委託料 (国 4,004,122円) (府 1,950,012円) 17,467,180円
		障がい児の通 所支援に係る 経費	障がい児通所支援等給付事業 (国 284,726,020円) (府 136,576,560円) 550,097,176円 障がい児通所支援給付費 538,636,804円 障がい児相談支援計画作成費 11,460,372円 障がい児施設給付費等国庫負担金返還金 6,759,249円 障がい児施設給付費等府費負担金返還金 201,743円
		ふたば園の管 理運営に係る 経費	ふたば園運営事業 72,257,372円 利用者数 3,300人

目	決 算 額	説 明	明 細
		交通遺児の支援に係る経費	交通遺児報償費 30,000円 交通遺児育成基金利子積立金 1,000円
		地域子育て支援センターの管理運営に係る経費	地域子育て支援センター運営事業 (国 7,977,000円) (府 3,993,000円) 25,657,952円 館長 1人 指導員 6人 プレイルーム利用者数 親子 5,349組 児童 6,548人 相談件数 1,350件 地域・多世代交流事業 81回実施 参加者数 親子 549組 児童 622人 地域 831人
		ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費	ファミリー・サポート・センター運営事業 (国 1,341,000円) (府 1,341,000円) 6,539,173円 アドバイザー 4人 会員数 836人 活動件数 1,553件 ファミリーサポートネットワーク事業負担金 60,000円 ファミリー・サポート・センター活動促進補助金 470,350円
		子育て短期支援に係る経費	こどもショートステイ事業委託料 (国 9,000円) (府 4,000円) 14,500円
		保育所の運営に係る経費	保育所運営事業 14,830,320円 会計年度任用職員報酬等 13,936,176円 需用費 441,718円 役務費 85,246円 委託料 367,180円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 6,250円 公金収納データ作成サービス負担金 (国 33,860円) 234,859円
		子育て支援に係る経費	子ども・子育て会議委員報酬 87,600円 委員10人 1回開催 会計年度任用職員報酬等 8,317,939円 使用料 77,940円 子育て支援サイト保守委託料 1,100,000円 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 5,258,000円 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 3,691,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
		保育士の確保に係る経費	保育士奨学金返還支援金 2,503,644円
		こども家庭センターに係る経費	家庭児童相談室事業 （国 18,403,000円） （府 4,683,000円） 21,860,791円 相談員 7人 相談件数 5,146件 府家庭相談員連絡協議会負担金 10,000円 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） （国 1,098,000円） （府 1,048,000円） 3,468,714円 訪問件数 396件 子育て世帯訪問支援事業 （国 130,000円） （府 130,000円） 390,090円 訪問回数 1ケース68回
2. 児童入所・給付費	3,426,573,653円	障がい児の自立支援に係る経費	児童補装具給付費 （国 5,069,787円） （府 2,437,884円） 10,195,961円 難聴児補聴器給付費 （府 193,000円） 396,381円 育成医療給付費 （国 187,444円） （府 81,309円） 325,239円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	児童日常生活用具給付費 （国 577,640円） （府 281,312円） 2,191,600円 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 （府 159,000円） 328,240円
		児童手当の支給に係る経費	児童手当 （国 1,104,775,221円） （府 130,739,887円） 1,363,655,000円 受給者数 延べ人数 合計104,486人 0～3歳未満 被用者 第1子、第2子 8,468人 第3子以降 1,704人 非被用者 第1子、第2子 1,371人 第3子以降 262人 3歳以上中学校修了前 被用者 第1子、第2子 50,843人 第3子以降 8,238人 非被用者 第1子、第2子 10,165人

目	決 算 額	説 明	明 細
			第3子以降 2,095人 高校生年代 21,340人 児童手当国庫負担金返還金 40,000円
		児童扶養手当 の支給に係る 経費	児童扶養手当 (国 84,074,153円) 252,834,140円 受給者数 年間延べ人数5,612人 児童扶養手当国庫負担金返還金 381,037円
		児童手当等の 支給事務に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 6,251,740円 需用費 139,510円 役務費 3,083,351円 委託料 (国 276,000円) 503,250円 子ども・子育て支援事業費補助金返還金 920,000円
		特別児童扶養 手当の支給に 係る経費	役務費 (国 808,384円) 100,282円
		入院助産等の 措置に係る経 費	手数料 188円 入院助産扶助費 (国 432,426円) (府 121,835円) 682,543円 助産の実施 2人 母子生活支援施設入所扶助費 (国 7,019,487円) (府 3,707,096円) 14,888,684円 母子生活支援の実施 4世帯10人 児童入所施設措置費等国庫負担金返還金 64,355円
		昼間里親に係 る経費	昼間里親保育事業 (国 2,127,820円) 4,749,870円 保育実施人数 年間延べ人数36人月
		民間保育所等 に係る経費	民間保育所等保育実施事業 (国 587,065,895円) (府 226,647,752円) 1,181,954,624円 民間保育所保育実施委託料 1,070,177,229円 地域型保育給付費 111,456,715円 施設型給付費 320,680円 施設等利用費 (国 1,420,125円) (府 710,062円) 2,780,250円 民間保育所施設整備資金補助金 (府 2,058,011円) 39,305,024円 くぬぎ保育園園舎の増築等 3,228,727円 里の西保育園園舎の増築等 15,081,547円 せいじん保育園園舎の移転新築等 20,994,750円 民間保育所運営費補助金

目	決 算 額	説 明	明 細
			(国 3,196,000円) (府 3,196,000円) 286,648,957円 延長保育事業費補助金 (国 5,956,000円) (府 4,793,000円) 14,200,000円 一時保育事業費補助金 (国 4,537,000円) (府 4,513,000円) 12,900,000円 利用者数 年間延べ人数1,609人 非定型 957人 緊急 83人 私的理由等 569人 子育てのための施設等利用給付交付金国庫負 担金返還金 68,850円 子育てのための施設等利用給付交付金府費負 担金返還金 34,425円 私立保育所等の概況 【別表4】のとおり
		休日保育等に 係る経費	休日保育実施等委託事業 6,531,610円
		病児保育に係 る経費	病児保育事業 (国 4,223,000円) (府 4,230,000円) 13,328,000円 利用者数 年間延べ人数318人
		第3子以降の 保育料等無償 化に係る経費	第3子以降保育料等無償化事業費補助金 (府 6,482,000円) 2,761,650円 保育料無償化 年間延べ人数403人 副食費無償化 年間延べ人数699人
		物価高対応子 育て応援手 当の支給に係 る経費	物価高対応子育て応援手当支給事業 (国 203,500,000円) 202,378,892円 会計年度任用職員報酬等 591,000円 職員手当等 126,000円 物価高対応子育て応援手当 198,880,000円 その他役務費等 2,781,892円
		民間保育所の ICT化推進 等に係る経費	保育所ICT化推進等事業補助金 (国 1,300,000円) 1,950,000円
3. 母子・父子 福祉費	10,675,633円	社会福祉団体 の支援に係る 経費	母子寡婦福祉連合会事業費補助金 150,000円
		母子・父子福 祉に係る経費	会計年度任用職員報酬等 (国 140,000円) 3,419,953円 報償費 27,000円 自立支援教育訓練給付金

目	決 算 額	説 明	明 細
5. 放課後児童健全育成事業費	245,854,632円	学童保育所の管理運営に係る経費	学童保育所運営事業 (国 61,555,000円) (府 55,945,000円) 239,620,382円 会計年度任用職員報酬等 2,951,673円 寺田西学童保育所整備事業 1,123,100円 【別表10】のとおり 学童保育所運營業務委託料 228,843,200円 その他需用費等 6,702,409円 学童保育所の概況 【別表11】のとおり 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 6,250円
		民間学童保育所に係る経費	放課後児童健全育成事業費補助金 6,228,000円

項4 生活保護費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 生活保護総務費	76,417,766円 (146,547,962円)	生活保護の相談受付に係る経費	会計年度任用職員報酬等 14,395,288円 旅費 79,780円 需用費 7,348円 役務費 948,000円 多重債務解決支援委託料 100,000円
		生活保護受給者の自立支援に係る経費	被保護者就労準備通所扶助費 676,701円
		生活保護事務に係る経費	嘱託医報酬 912,000円 会計年度任用職員報酬等 6,170,123円 報償費 40,800円 需用費 948,895円 役務費 1,300,717円 委託料 6,243,453円 レセプトシステム使用料 2,211,000円 生活保護システム利用料 1,822,899円 医療扶助オンライン資格確認等運営負担金 68,964円 生活保護介護認定審査会費用負担金 1,286円 生活保護費府負担金返還金 339,275円
		生活保護申請者一時支援資金の貸付に係る経費	生活保護申請者一時支援資金貸付金 143,000円 貸付件数 4件
		生活保護費等国庫支出金の返還に係る経費	生活保護費等国庫負担金返還金 38,572,858円 被保護者自立支援事業費国庫補助金返還金 730,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 扶助費	1,241,942,526円	生活保護費の支給に係る経費	扶助費 (国 949,875,048円) (府 6,922,000円) 1,241,942,526円 生活扶助費 352,825,112円 住宅扶助費 191,343,967円 教育扶助費 4,698,451円 介護扶助費 16,152,301円 医療扶助費 655,190,864円 生業扶助費 3,961,184円 葬祭扶助費 7,452,827円 施設事務費 10,317,820円 被保護世帯(月平均) 556世帯 被保護人員(月平均) 718人

款4 衛生費

項1 保健衛生費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健衛生総務費	20,628,826円 (188,299,610円)	保健センターの管理に係る経費	保健センター管理事業 9,601,189円 需用費 4,393,337円 役務費 654,984円 維持管理等委託料 4,540,592円 使用料及び賃借料 12,276円 庁舎移転事業 2,369,920円 需用費 180,370円 役務費 92,400円 委託料 1,179,200円 備品購入費 917,950円
		地域医療保健に係る経費	府市町村保健師協議会負担金 32,000円 府市町村栄養士研究会負担金 2,000円 病院群輪番制事業負担金 2,033,000円 健康づくり推進事業費補助金 166,000円
2. 予防費	559,092,069円 (561,195,794円)	妊産婦等の健康診査に係る経費	妊産婦等健康診査事業 (国 2,522,000円) 48,974,153円 会計年度任用職員報酬等 632,084円 需用費 360,530円 委託料 45,805,725円 妊産婦健康診査奨励金 1,789,496円 新生児聴覚検査奨励金 136,020円 1か月児健康診査奨励金 161,298円 母子保健衛生費国庫補助金返還金 89,000円
		母子訪問に係る経費	会計年度任用職員報酬 527,058円 需用費 53,583円 母子訪問等指導委託料 1,395,000円 訪問数 273件

目	決 算 額	説 明	明 細
		乳幼児の健康 診査に係る経 費	会計年度任用職員報酬等 5,224,309円 幼児健康診査心理相談等報償費 (国 480,000円) (府 221,000円) 885,000円 需用費 261,704円 役務費 47,300円 委託料 4,546,500円 備品購入費 92,125円
		母子の健康教 育相談に係る 経費	会計年度任用職員報酬 290,288円 乳幼児相談 12回 延べ人数311人 離乳食相談 6回 延べ人数16人 報償費 420,000円 母子教育相談 230,000円 妊婦教室報償費 190,000円 13回 延べ人数160人 母子健康手帳印刷製本費 77,550円 その他需用費 131,150円
		成人の健康教 育相談に係る 経費	健康教育事業 (府 59,000円) 89,574円 需用費 21,930円 役務費 67,644円 実施回数 4回 延べ人数205人 健康相談事業 (府 58,000円) 113,145円 会計年度任用職員報酬 75,855円 需用費 37,290円 実施回数 42回 延べ人数55人
		各種健康診査 に係る経費	健康診査事業 (府 457,000円) 74,397,970円 会計年度任用職員報酬等 2,939,764円 需用費 347,324円 役務費 1,700,530円 委託料 69,410,352円 受診者数6,736人 訪問指導事業 (府 34,000円) 67,764円 需用費 15,000円 役務費 52,764円 延べ人数14人 歯科健康診査事業 (府 229,000円) 422,082円 需用費 12,000円 役務費 12,282円 委託料 397,800円

目	決 算 額	説 明	明 細
			歯科健診受診者の内訳 【別表12】のとおり 肝炎ウイルス検診事業 (府 798,000円) 1,204,711円 需用費 54,361円 役務費 96円 委託料 1,150,254円 肝炎ウイルス検診受診者の内訳 【別表13】のとおり
		がん検診等に 係る経費	がん検診等事業 (国 429,000円) 45,769,252円 会計年度任用職員報酬等 1,687,507円 需用費 325,843円 役務費 651,980円 検診委託料 42,381,642円 胃がん検診 7,166,440円 肺がん検診 2,415,860円 子宮頸がん検診 10,627,100円 乳がん検診 9,152,344円 大腸がん検診 12,546,898円 結核検診 473,000円 業務委託料 722,280円 各種がん検診受診者の内訳 【別表14】のとおり
		小児等の予防 接種に係る経 費	委員報酬 17,200円 会計年度任用職員報酬等 1,506,862円 医薬材料費 2,546,913円 委託料 123,927,251円 予防接種広域化事業システム改修負担金 91,788円 小児等予防接種奨励金 455,349円 風しん予防接種助成金 (府 50,000円) 106,494円 小児等予防接種別経費等の内訳 【別表15】のとおり その他需用費等 418,463円
		高齢者の予防 接種に係る経 費	会計年度任用職員報酬 744,574円 需用費 291,839円 役務費 44,700円 委託料 132,449,537円 高齢者予防接種奨励金 2,729,505円 高齢者予防接種別経費等の内訳 【別表16】のとおり
		地域保健の推 進に係る経費	地域保健推進事業 650,394円 健康づくり推進協議会 142,270円

目	決 算 額	説 明	明 細
			報償費 140,800円 需用費 1,470円 地域組織活動 57,000円 報償費 15,000円 需用費 42,000円 健康づくり計画推進事業 23,000円 委託料 23,000円 女性の健康づくり事業 428,124円 需用費 8,124円 委託料 420,000円
		献血の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬 97,112円 献血記念品代等 104,199円 需用費 654円
		自動体外式除細動器の設置に係る経費	使用料及び賃借料 599,148円
		健康管理システムに係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,529,647円 委託料 （国 10,539,498円） 12,560,900円 使用料及び賃借料 4,396,956円
		不妊治療等の助成に係る経費	不妊治療等助成金 （府 3,329,301円） 10,015,657円
		未熟児養育医療に係る経費	未熟児養育医療給付事業 （国 2,377,269円） （府 699,717円） 3,433,645円 審査支払手数料 1,004円 未熟児養育医療費 3,432,641円
		すくすく親子サポートカウンターに係る経費	すくすく親子サポートカウンター事業 （国 3,195,000円） （府 1,214,000円） 5,384,213円 会計年度任用職員報酬等 854,540円 委託料 3,966,900円 産後ケア事業助成金 339,500円 母子保健衛生費国庫補助金返還金 165,000円 その他需用費等 58,273円
		減塩のまちの推進に係る経費	需用費 155,760円 委託料 11,500円
		保健事業・介護予防等の一体的実施に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,320,100円 旅費 1,240円 需用費 121,649円 役務費 16,512円

目	決 算 額	説 明	明 細
		出産・子育ての継続的な支援に係る経費	出産・子育て継続的支援事業 (国 32,762,000円) (府 1,289,000円) 45,407,229円 会計年度任用職員報酬等 1,103,807円 需用費 62,700円 役務費 294,722円 使用料 396,000円 出産・子育て応援給付金 5,100,000円 妊婦支援給付金 36,350,000円 出産・子育て応援交付金国庫補助金返還金 2,100,000円
		妊婦歯科治療の助成に係る経費	妊婦歯科治療助成金 176,725円
		風しん対策に係る経費	委託料 83,924円 風しんに関する追加的対策事業費国庫補助金返還金 211,000円
		新型コロナウイルスワクチン接種健康被害救済制度に係る経費	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金 (国 311,850円) 311,850円
		新型コロナウイルスワクチン接種国庫支出金の返還に係る経費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金 13,777,712円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 7,371,000円
4. 休日急病診療所費	17,013,216円	休日急病診療所の管理運営に係る経費	運営委員会委員報酬 89,200円 会計年度任用職員報酬等 994,661円 需用費 2,511,400円 役務費 300,275円 委託料 12,699,842円 施設維持管理委託料 408,164円 医師等委託料 10,138,000円 人材派遣委託料 2,153,678円 使用料及び賃借料 116,438円 備品購入費 301,400円

款10 教育費

項6 保健体育費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健体育総務費	2,106,087円 (90,843,966円)	屋内ゲートボール場の管理運営に係る経費	屋内ゲートボール場管理運営費補助金 2,106,087円

(福祉保健部) 別表

【別表1】福祉医療の内訳

対象	受給者数 (人)	区分	件数 (件)	医療費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
心身障がい者	828	入 院	975	30,427,559	221.8	5,602	149,093
		通 院	10,742	39,441,569			
		歯 科	2,514	10,784,138			
		その他	7,806	42,796,005			
		小 計	22,037	123,449,271			
ひとり親家庭	1,364	入 院	103	6,311,854	125.0	3,057	45,844
		通 院	10,332	27,757,504			
		歯 科	2,611	10,431,557			
		その他	7,406	18,030,771			
		小 計	20,452	62,531,686			
合 計	2,192		42,489	185,980,957			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数(心身障がい者 9,935人 ひとり親家庭 16,364人)

【別表2】子育て支援医療の内訳

受給者数 (人)	区分	件数 (件)	医療費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
7,423	入 院	567	30,221,424	121.2	2,058	29,946
	通 院	55,401	99,322,100			
	歯 科	11,900	29,004,965			
	その他	40,127	63,740,593			
	合計	107,995	222,289,082			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数(89,070人)

(福祉保健部) 別表

【別表3】老人医療の内訳

受給者数 (人)	区分	件数 (件)	医療費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
189	入院	30	394,939	211.7	1,670	42,372
	通院	2,418	2,982,599			
	歯科	537	955,347			
	その他	1,811	3,675,398			
	合計	4,796	8,008,283			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数（2,265人）

【別表4】私立保育所等の概況

(単位：人)

保育所等名	区分	年間保育実施児童数 (延べ)
せいじん保育園	0～2歳児	1,039
	3～5歳児	1,815
くぬぎ保育園	0～2歳児	771
	3～5歳児	1,107
清心保育園	0～2歳児	969
	3～5歳児	1,636
里の西保育園	0～2歳児	1,080
	3～5歳児	1,846
しいの木保育園	0～2歳児	295
	3～5歳児	492
広野幼児園	0～2歳児	199
第二里の西保育園	0～2歳児	217
にこにこ保育園	0～2歳児	59
合 計		11,525

(福祉保健部) 別表

【別表5】鴻の巣保育園整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	2,369,400	0	4,300,000	0	159,400	空調設備更新、厨房換気扇更新
委託料	2,090,000					
合計	4,459,400					

【別表6】青谷保育園整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	8,250,000	0	8,200,000	0	50,000	空調設備更新

【別表7】公設公営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区分	年間保育実施児童数 (延べ)
鴻の巣保育園	0～2歳児	532
	3～5歳児	935
青谷保育園	0～2歳児	336
	3～5歳児	492
合 計		2,295

【別表8】久世保育園整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	8,921,000	0	8,800,000	0	121,000	漏水敷設替工事、空調設備更新

(福祉保健部) 別表

【別表9】公設民営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区分	年間保育実施児童数 (延べ)
久津川保育園	0～2歳児	735
	3～5歳児	1,080
久世保育園	0～2歳児	821
	3～5歳児	1,075
今池保育園	0～2歳児	678
	3～5歳児	936
合 計		5,325

【別表10】寺田西学童保育所整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	1,123,100	0	1,100,000	0	23,100	空調設備取付

【別表11】学童保育所の概況

(単位：人)

学童保育所名	年間登録人数 (延べ)
久津川	930
古川	333
久世	2,018
深谷	833
寺田	1,080
寺田南	1,055
寺田西	1,049
今池	790
富野	982
青谷	556
合計	9,626

(福祉保健部) 別表

【別表12】 歯科健診受診者の内訳

(単位：人)

区分	成人歯科	後期高齢者歯科
受診者数	86	16
異常なし	3	2
要指導	25	2
要治療・要精検	58	12

【別表13】 肝炎ウイルス検診受診者の内訳

(単位：人)

受診者数	312
C型に感染している可能性低い	311
C型に感染している可能性高い	1
B型陰性	312
B型陽性	0

【別表14】 各種がん検診受診者の内訳

(単位：人)

区分	受診者数	所見		精検結果				
		異常なし	要精検	受診者数	がん	がんの疑い	がん以外	異常なし
胃がん検診	661	601	60	59	6	1	5	47
肺がん検診	1,369	1,340	29	28	0	2	12	14
子宮頸がん検診	1,474	1,446	28	22	0	※0	3	10
乳がん検診	1,326	1,248	78	78	4	2	44	28
大腸がん検診	6,036	5,560	476	346	10	5	294	37

※異形成（前がん病変）の診断数

(福祉保健部) 別表

【別表15】小児等予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
不活化ポリオ	4	39,892	0	39,892
日本脳炎	1,724	13,670,487	10,780	13,681,267
二・三・四・五種混合	2,170	35,298,210	153,218	35,451,428
M R	900	10,619,284	8,800	10,628,084
ヒ ブ	19	169,461	0	169,461
小児用肺炎球菌	1,613	19,096,290	86,536	19,182,826
子宮頸がん予防	611	16,432,185	41,549	16,473,734
水痘	770	7,789,320	0	7,789,320
B型肝炎	1,172	7,749,136	41,970	7,791,106
ロタウイルス	842	11,320,016	91,496	11,411,512
B C G	411	720,000	0	720,000
おたふくかぜ	340	1,020,000	21,000	1,041,000
合 計	10,576	123,924,281	455,349	124,379,630

【別表16】高齢者予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
インフルエンザ	12,055	47,815,108	1,037,676	48,852,784
高齢者用肺炎球菌	232	1,445,732	0	1,445,732
新型コロナウイルス感染症	2,374	29,788,122	1,439,709	31,227,831
带状疱疹	1,993	52,458,804	252,120	52,710,924
合 計	16,654	131,507,766	2,729,505	134,237,271

まちづくり活性部

(1) 山砂利対策事業

- ア 山砂利採取跡地の修復整備の推進について、京都府、近畿砂利協同組合との連携を図り、（一財）城陽山砂利採取地整備公社（以下「公社」という。）において、公共及び民間建設発生土による安心・安全な修復整備に努めるため、集中監視方式（産業廃棄物の搬入防止等を図る目的で、車重の計測や伝票の電子化等を行う。）による建設発生土の受入を行いました。
- イ 公社の建設発生土受入事業から生じた収益金の一部を寄附金として受納し、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金に積み立て、山砂利採取跡地整備の推進に必要な財源確保に努めました。
- ウ 適正な山砂利採取の推進について、城陽市砂利採取及び土砂等の採取又は土地の埋立て等に関する条例に基づき、砂利採取計画認可申請に係る事前協議を行い、協定を6件締結しました。
- エ 砂利採取の関係機関による合同パトロール及び市独自に会計年度任用職員によるパトロールを行うなど指導強化に努めました。

(2) 東部丘陵地利用支援業務

- ア 城陽市東部丘陵地まちづくり条例に基づき、東部丘陵地内における無秩序な開発の防止に努めました。
- イ 東部丘陵地長池地区・青谷地区については、新名神高速道路（大津～城陽間）開通のインパクトを生かしたまちづくりを実現させるため、関係機関、地権者及び進出企業と協議を実施し、事業の推進に努めました。
- ウ 中間エリアについては、道路や公園等の公共施設を配置した土地利用計画平面図を作成し、地権者等と協議を重ねるとともに、様々な企業と情報交換するなど、まちづくりの具体化に向けた取組を実施しました。
- エ 東部丘陵地税負担軽減支援補助金交付要綱に基づき、補助金交付対象者に対し税負担の軽減支援を実施しました。

(3) 東部丘陵地整備事業

- ア 東部丘陵線の整備に伴う建設発生土について、事業進捗に合わせた処分を実施するため、令和3年度に近畿砂利協同組合と締結した「富野長谷山建設発生土処分業務委託」が完了しました。
- イ 市道3201号線について、擁壁設置や排水工事を行う「市道3201号線整備工事その2」が完了

しました。

(4) 東部丘陵線整備事業

東部丘陵線について、道路改良工事及び調整池整備工事を実施しました。

また、新名神高速道路並行区間について、令和6年度に引き続き、NEXCO西日本との新名神高速道路及び東部丘陵線の同時施行に関する各種協定に基づき、工事を実施しました。

(5) 新名神高速道路等整備促進業務

新名神高速道路の早期全線開通及び6車線化の早期整備のほか、環境保全及びまちづくりについて、要望活動を行いました。

新名神高速道路（大津～城陽間）について、令和6年度に引き続き、NEXCO西日本により、国道24号並行区間において高架橋工事（橋梁上部工）が行われ、JR奈良線東側の富野地区において高架橋工事（橋梁上部工）及び盛土工事が行われました。

また、東部丘陵地地区においては、高架橋工事（橋梁下部工・橋梁上部工）、土工事及び地盤改良工事が行われました。

(6) 勤労者対策

ア 働く女性の家

女性労働者及び勤労者家庭の主婦等の職業生活、家庭生活等の向上を図るため、各種の講座や講演会等の事業を行いました。

利用者数	15,738人
講座等実施数	80件
参加者数	588人

イ 城南地域職業訓練センター運営補助

宇城久の中小企業等の勤労者や地域住民の職業能力の向上、職業訓練の場の提供を目的に設立された職業訓練センターに対し支援を行いました。

利用者数	565人
------	------

ウ 企業説明会

市内既存企業に加え、サンフォルテ城陽及び京都山城白坂テクノパークに立地する企業と求職者との雇用のマッチングを促進するため、ハローワーク宇治及び城陽商工会議所と連携のうえ、広域的な就職機会の創出を図ることを目的として、他市との合同企業説明会を3回開催しました。（京田辺市合同2回、宇治市合同1回）

参加企業数	延べ76社
就業希望者数	195人
実採用人数	5人

(7) 消費生活業務

ア 消費生活相談

消費生活に関する相談、苦情等を適切かつ迅速に処理するため、専門相談員を配置し、消費者被害の救済及び消費者への啓発に努めました。

相談受付件数	555件
--------	------

イ 消費者啓発等

消費生活に関する知識の習得や消費者被害の未然防止を図るため、出前講座や通信講座を実施しました。

また、広報紙の発行、二十歳の集いにおいて啓発チラシの配布及び令和7年度に成年年齢である18歳になる市民に啓発物品の配布等を行い、消費者啓発に努めました。

(8) 商工振興

ア 中小企業低利融資対策

① 中小企業者の経営の安定を図るため、城陽市中小企業低利融資制度（略称マル城）により、低利の事業資金融資のあっせんを行うとともに、保証料の2分の1の額と利子補給を実施しました。

融資あっせん	197件	2,195,550,000円
利子補給金	394件	28,921,915円
保証料補給金	161件	16,220,580円

② 中小企業者の経営を支援するため、日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金融資制度（略称マル経）の融資を受けた場合は利子補給を、京都府開業・経営承継支援資金（経営承継型を除く。）を受けた場合は保証料補給を実施し、中小企業者の経営の安定化に努めました。

利子補給金	83件	6,921,809円
-------	-----	------------

イ 商工業振興事業

商工業振興を図るため、次の各事業を行い、商工業者の経営の安定及び改善に努めました。

① 市内最大の商工業者の団体である城陽商工会議所が行う小規模事業者の経営または技術の改善、向上のための事業及び商工業の振興と安定を図るための事業に対し補助を行い、市内中小企業者の育成に努めました。

② 市の全国的な知名度アップ、魅力づくりのため、城陽商工会議所が取り組む新商品開発事業に対し補助を行い、1商品が開発されました。

③ 市内事業者の今後の活発な事業展開の促進を図るため、アクティブ事業所おうえん補助金を14件交付し、支援を行いました。

④ 産業の振興と発展を図るために設置された産業会館の運営を通じて、利用促進を図ると

ともに会館事業を実施しました。

会館利用件数 521件 利用者数 8,886人

- ⑤ 商店街の活性化を図るため、商店街設置の街灯の電気料金に対し補助を行いました。
- ⑥ 市内中小企業者を対象とした特定退職金共済制度の掛金に対し補助を行うことにより、中小企業の雇用の安定を図るとともに、従業員の退職後の生活保障及び福祉の増進に努めました。
- ⑦ 創業初期の経営安定化及び新たな需要等を促し、地域を活性化させることを目的として創業等に要する経費の一部を補助する明日のかがやく産業創出補助金について、新たに3件を指定し、ビジネスプランコンテスト入賞者に補助金を交付しました。
また、既指定分の8件に利子補給金を交付しました。
- ⑧ 地域経済の活性化及び雇用の創出を図ることを目的に交付する企業立地促進事業助成金について、既指定分の2件に交付しました。
- ⑨ 市の地場産業の活性化策として金銀糸産業活性化事業に対し補助を行い、金銀糸産業の振興に努めました。

ウ 技能功労者表彰

技能水準の向上と技能尊重の気運を高めることを目的として実施している技能功労者表彰について、新たに1人を技能功労者として表彰しました。

また、若年者を対象とした優秀技能者表彰部門では、新たに3人を表彰し、市内で働く優秀な人材の発掘と奨励に努めました。

エ プレミアム付商品券発行事業費補助金

エネルギーや食料品価格等の物価高騰により厳しい経営状況が長引く市内事業者の売上回復及び向上を支援し、市内経済を活性化するために、城陽商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し補助を行いました。

発行総額 350,000,000円 消費喚起効果額 約113,000,000円

(9) 観光振興

ア 梅の郷青谷づくり

「青谷梅林・梅の郷活性化支援事業」を観光協会に委託し、梅林復興、里山整備、特産物の開発等の取組を進めました。

また、青谷梅林梅まつりについて、梅まつり実行委員会に補助を行いました。

イ 観光協会への支援

観光の振興と市民生活の向上に寄与することを目的とした観光協会実施事業に補助を行いました。

主な実施事業として、「光のページェント～TWINKLE JOYO2025～」や「Super Premium JOYO 秋花火大会 in 2025」が開催され、多くの来場者で

にぎわいました。

ウ 広域観光の推進

「（一社）京都山城地域振興社（お茶の京都DMO）」と連携し、広域観光振興と宇治茶や山城地域の特産品のブランド化に向けた取組を進めるとともに、山背古道推進協議会として、市の魅力を発信しました。

エ 鴻ノ巣山散策道の維持・管理

自然とふれあえる手軽な散歩コースとして市民並びに市外からも多くの散策者が集う鴻ノ巣山について、鴻ノ巣山を守る会との協働等により、散策道の維持管理を行いました。

(10) 農業振興

ア 水田農業確立推進

国の経営所得安定対策により、水田活用の直接支払交付金事業を実施しました。

また、農業再生協議会を中心として事業推進に努めるとともに、京都やましる農業協同組合と2025年産米を出荷契約した本市農業者に対し、補助金を交付しました。

イ 特産物の振興

市の特産物である花きの振興を図るため、市内の公共施設に花しょうぶ、カキツバタ、カラー、梅枝を配布し、展示することにより市民に親しんでもらうとともに、特産の花きの普及に努めました。

また、梅を収穫するためのネットの購入に対する補助金を交付し、梅の生産振興に努めました。

さらに、「完熟イチジクのまち城陽」を市内外にPRするため、「イチジクスタンプラリー2025」を開催するとともに、苗木の購入に対する補助金を交付し、イチジクの生産振興に努めました。

そのほか、大阪・関西万博にて城陽市茶生産組合と城陽抹茶のPRを行うとともに、茶農家に対して苗木の購入等に係る補助金を交付し、茶の生産振興に努めました。

ウ 農業基盤の整備

市の単独補助事業として、土地改良区及び農家組合が実施した11件の土地改良事業に補助金を交付し、農業基盤の整備に努めました。

エ 生産組織の育成

京都やましる農業協同組合の城陽生産組織に対する助成や、青谷梅林振興協議会に対して補助金を交付し、農業生産組織の育成・支援を図りました。

オ 地産地消の推進

地産地消と農と消費者のふれあい交流の推進として、城陽旬菜市運営協議会が設置した農産物直売所の運営指導に努めました。

カ 担い手育成及び耕作放棄地の解消

若手農業者育成のための農業経営研修会を実施するとともに、農業者の高齢化や担い手不足等による耕作放棄地の解消や、地域農業の将来のあり方をまとめた地域計画の変更に係る取組を行いました。

農業委員会事務局

(1) 農業委員会業務

農業経営の基盤となる農地の効率的な利用を図るため、農業関係者へ農地法や農地中間管理事業を周知し、農地の集積を進めるとともに、農地転用行為等に関しても、農地法に基づき調整を行いました。

また、農地の利用の最適化を推進するため、遊休農地の実態調査を実施し、所有者に対して農地中間管理事業による農地の有効利用を指導するとともに、地域農業の将来のあり方をまとめた地域計画の変更に係る取組を行いました。

歳入（まちづくり活性部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
4. 労働使用料	1. 働く女性の家使用料	909,742円	働く女性の家使用料 831,255円 働く女性の家目的外使用料 78,487円
5. 農林水産使用料	1. 農業使用料	240,000円	水気耕栽培センター目的外使用料 240,000円
6. 商工使用料	1. 産業会館使用料	3,839,504円	産業会館使用料 281,920円 産業会館目的外使用料 3,557,584円 城陽商工会議所 3,085,109円 京都金銀糸振興協同組合 433,677円 行政財産目的外使用料 38,798円

款16 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
4. 労働費国庫補助金	1. 労働費補助金	589,021円	新しい地方経済・生活環境創生交付金 589,021円 雇用創出事業 104,252円 働く女性の家管理運営事業 484,769円
5. 農林水産業費国庫補助金	1. 農業費補助金	8,455,680円	新しい地方経済・生活環境創生交付金 765,680円 特産物振興事業 565,680円 農業担い手育成事業 200,000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7,690,000円 農業基盤整備事業 7,690,000円
6. 商工費国庫補助金	1. 商工費補助金	137,078,044円	新しい地方経済・生活環境創生交付金 8,476,000円 企業立地・創業促進事業 2,963,000円 青谷梅林振興事業 2,430,000円 広域観光推進事業 3,083,000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 128,602,044円 プレミアム付商品券発行事業 128,602,044円
7. 土木費国庫補助金	2. 都市計画費補助金	997,334,000円 (1,045,696,000円)	街路事業費補助金 364,604,000円 東部丘陵線整備事業 364,604,000円 街路事業費補助金（繰越） 632,730,000円 東部丘陵線整備事業 632,730,000円

款17 府支出金

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
4. 労働費府補助金	1. 消費生活費補助金	243,000円	消費者行政活性化事業費補助金 243,000円
5. 農林水産業費府補助金	1. 農業費補助金	12,965,729円 (16,682,729円)	農業者経営復興特別支援資金等償還金助成事業 320,000円 業助成金 1,911,000円 直接支払推進事業費補助金

目	節	決 算 額	明 細
			茶業振興対策事業費補助金 6,795,000円 農業次世代人材投資事業費補助金 1,200,000円 農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金 767,729円 スマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金 1,972,000円
	2. 林業費補助金	579,000円 (5,110,000円)	野生鳥獣被害に強い地域づくり総合対策事業補助金 579,000円
6. 土木費府補助金	1. 都市計画費補助金	1,098,000円 (11,029,109円)	国土調査費補助金 1,098,000円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
4. 農林水産業費府委託金	1. 農業費委託金	172,800円	農用地利用集積等促進計画事務交付金 172,800円
	2. 林業費委託金	247,490円	鳥獣保護等事務交付金 247,490円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 利子及び配当金	1. 利子及び配当金	2,479,000円 (16,596,896円)	山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金利子 2,444,000円 農林業振興基金利子 35,000円
3. 出資金回収金	1. 出資金回収金	240,000,000円	融資預託金回収金（マル城） 240,000,000円 （株）京都銀行 79,000,000円 （株）南都銀行 22,000,000円 京都信用金庫 52,000,000円 京都中央信用金庫 87,000,000円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
4. 土木費寄附金	1. 都市計画費寄附金	120,000,000円	山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備寄附金 120,000,000円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
3. 農林業振興基金繰入金	1. 農林業振興基金繰入金	6,513,200円	農林業振興基金繰入金 6,513,200円
5. 山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金繰入金	1. 山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金繰入金	134,065,992円	山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金繰入金 134,065,992円

款22 諸収入
項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
3. 雑入	2. 雑入	288,749,399円 (551,984,316円)	農地中間管理業務受託事業収入 1,200,000円 緑の募金交付金 62,000円 長池演習場給水管埋設敷地使用料 254,199円 イチジクスタンプラリー2025協賛金 140,000円 農用地利用集積計画公告証明書発行手数料 300円 親子で抹茶ふれあい体験参加料 9,000円 農振地図売却代 2,600円 梅園利用料 21,000円 経営所得安定対策推進業務受託事業収入 2,484,343円 原稿料 60,250円 総合物流施策大綱検討会交通費等雑入 113,896円 NEXCO西日本東部丘陵線調整池整備費負担金 284,401,811円

歳入（農業委員会事務局）

款17 府支出金

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
5. 農林水産業 費府補助金	1. 農業費補助金	3,717,000円 (16,682,729円)	農業委員会交付金 1,434,000円 農地利用最適化交付金 1,697,000円 国有農地等管理处分事業事務取扱交付金 96,000円 機構集積支援事業費補助金 490,000円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
3. 雑入	2. 雑入	115,200円 (551,984,316円)	農業者年金事務取扱収入 115,200円

歳出（まちづくり活性部）

款5 労働費

項1 労働諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 労働諸費	1,540,225円 (7,013,528円)	勤労者の支援 に係る経費	地域職業訓練センター運営補助金 775,000円
		雇用の創出に 係る経費	旅費 1,240円
			需用費 155,309円 使用料及び賃借料 152,196円
2. 働く女性の 家費	25,273,464円	働く女性の家 の管理運営に 係る経費	運営委員会委員報酬 149,400円
			会計年度任用職員報酬等 13,603,813円
			各講座講師謝礼 364,000円
			旅費 2,720円
			需用費 714,218円
			役務費 531,973円
			委託料 2,485,340円
			働く女性の家整備事業 7,422,000円
			【別表1】のとおり

項2 消費生活費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 消費生活費	6,889,151円	消費者行政に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 6,368,461円
			旅費 41,970円
			需用費 478,720円

款6 農林水産業費

項1 農業費

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 農業総務費	3,996,157円 (56,976,076円)	農業庶務に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 2,340,778円
			農家組合長等報償費 275,600円
			山城地域農業振興協議会分担金 10,000円
			山城産米改善運動推進費負担金 6,070円
			京のふるさと産品価格流通安定協会負担金 23,400円
			農業者経営復興特別支援資金等償還金助成事 業助成金 320,000円
			その他需用費等 121,104円
3. 農業振興費	28,775,615円	農地の集積化 に係る経費	農業振興協議会委員報酬（農振部会） 147,800円
			会計年度任用職員報酬等 1,140,881円
			その他需用費等 63,007円
		水田農業の振 興に係る経費	農業振興協議会委員報酬（生産部会） 79,000円
			経営所得安定対策推進業務 5,149,343円
			会計年度任用職員報酬等 2,484,343円
			経営所得安定対策推進事業補助金 2,665,000円
			水田農業振興対策業務 2,230,239円

目	決 算 額	説 明	明 細
			会計年度任用職員報酬等 1,789,159円 需用費 41,080円 農家組合活動促進事業費補助金 400,000円 ジャンボタニシ防除事業費補助金 1,086,000円 良質米生産支援事業費補助金 509,400円 スマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金 1,972,000円
		特産物の振興に係る経費	農業振興事業報償費 23,488円 イチジク振興報償費 152,000円 全国及び関西茶品評会報償費 390,000円 茶・茶園品評会市長賞 10,000円 イチジク振興委託料 437,360円 湧水花き園運営業務管理委託料 688,550円 野菜等経営安定対策事業負担金 53,869円 関西茶業振興大会京都府大会負担金 37,000円 農業生産組織育成対策事業費補助金 625,000円 産地キャンペーン事業費補助金 50,000円 農業用廃プラスチック処理事業費補助金 78,150円 苗木購入事業費補助金 965,752円 宇治茶宣伝事業費補助金 150,000円 城陽茶まつり事業費補助金 280,000円 城陽茶業青年団育成事業費補助金 60,000円 こだわりの茶生産振興事業費補助金 98,000円 茶業振興対策事業費補助金 6,795,000円 特産物生産拡大事業費補助金 1,472,808円 その他需用費等 585,480円
		農業の担い手育成に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,710,012円 農業経営研修会報償費 85,476円 地域担い手育成総合支援協議会補助金 50,000円 若い農業者就農促進事業費補助金 400,000円 農業次世代人材投資資金 1,200,000円
4. 畜産業費	254,199円	畜産の振興に係る経費	土地使用料（長池演習場給水管理設敷地使用料） 254,199円
5. 農地費	10,332,182円	農地の多面的機能発揮に係る経費	需用費 35,000円 多面的機能支払交付金 976,972円
		農業基盤の整備に係る経費	府土地改良連合会負担金 183,090円 青谷古川ポンプ管理負担金 113,000円 土地改良事業（新設・改良）費補助金 7,690,000円 土地改良事業費補助金 1,199,200円 その他原材料費等 134,920円

項2 林業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 林業費	14,003,022円	有害鳥獣対策に係る経費	需用費 264,485円
			有害鳥獣捕獲等業務委託料 1,254,000円
			アライグマ防除京都広域協議会負担金 762,000円
			有害鳥獣対策協議会負担金 49,000円
		森林の保全に係る経費	緑化推進業務植樹委託料 66,000円
			森林所有者意向調査準備委託料 5,060,000円
			林道整備事業 6,448,200円
			【別表2】のとおり
			宇治地方林業振興協議会負担金 39,800円
			その他需用費等 24,537円
		基金の積立に係る経費	農林業振興基金利子積立金 35,000円

款7 商工費

項1 商工費

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 商工振興費	479,833,661円	商工会議所の支援に係る経費	商工業振興事業費補助金 22,668,849円
			新商品開発支援事業費補助金 300,000円
			商業魅力発信事業費補助金 1,729,000円
		産業会館の管理運営に係る経費	指定管理料 6,353,639円
			業務委託料 1,106,374円
		商店街の振興に係る経費	まちなか商店街にぎわいづくり支援事業費補助金 150,000円
			元気のある商店街づくり支援事業費補助金 571,500円
			商店街街灯電気料金補助金 874,529円
		融資に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,172,822円
			役務費 38,089円
			中小企業融資制度保証料業務委託料 16,220,580円
			小規模事業者経営改善資金融資に係る利子補給金 6,921,809円
			融資利子補給金（マル城） 28,921,915円
			融資預託金（マル城） 240,000,000円
			（株）京都銀行 79,000,000円
			（株）南都銀行 22,000,000円
			京都信用金庫 52,000,000円
			京都中央信用金庫 87,000,000円
			融資損失補償金（マル城） 2,517,394円
		企業立地・創業の促進に係る経費	企業立地促進審査会委員報酬 27,400円
			旅費 10,000円
			府市町村企業誘致推進連絡会議分担金 80,000円
			企業立地促進事業助成金 14,271,000円
			明日のかがやく産業創出補助金 1,572,681円

目	決 算 額	説 明	明 細
		商工業者の支援に係る経費	商工業活性化推進審議会委員報酬 36,000円 技能功労者選考委員会委員報酬 53,200円 会計年度任用職員報酬等 1,756,487円 技能功労者表彰報償費 55,418円 永年勤続表彰市長賞 202,323円 旅費 4,820円 需用費 2,508円 役務費 2,680円 特定退職金共済掛金補助金 741,600円 金銀糸産業活性化事業費補助金 200,000円 アクティブ事業所おうえん補助金 669,000円
		プレミアム付商品券の発行に係る経費	プレミアム付商品券発行事業費補助金 128,602,044円
3. 観光費	55,034,340円	観光の振興に係る経費	報償費 44,040円 旅費 46,600円 需用費 56,718円 役務費 1,009円 観光協会委託料 360,000円 使用料及び賃借料 6,990円 観光協会会費 30,000円 観光協会補助金 33,648,833円
		鴻ノ巣山の管理に係る経費	需用費 226,903円 役務費 10,249円 浄化槽維持管理委託料 49,995円 植栽維持管理委託料 663,300円 下草刈整備委託料 308,000円 枯木除去等委託料 330,000円 管理委託料 791,623円 花しょうぶ管理委託料 40,906円 使用料及び賃借料 3,219,600円
		青谷梅林の振興に係る経費	青谷梅林・梅の郷活性化支援事業委託料 6,133,574円 梅まつり実行委員会負担金 900,000円 梅まつり開催事業費補助金 600,000円
		広域観光の推進に係る経費	宇治茶・山城ごちそうフェスタ負担金 500,000円 山背古道推進協議会負担金 500,000円 歴史街道推進協議会負担金 100,000円 府観光連盟会費 125,000円 お茶の京都DMO負担金 6,341,000円

款8 土木費

項2 道路橋りょう費

目	決 算 額	説 明	明 細
3. 道路新設改良費	82,987,200円 (576,879,533円)	市道 3 2 0 1 号線の整備に係る経費	市道3201号線整備事業 【別表3】のとおり 82,987,200円

項4 都市計画費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 都市計画総務費	194,186,106円 (1,140,747,967円)	山砂利対策に係る経費	会計年度任用職員報酬等 8,681,140円
			旅費 5,100円
			需用費 66,098円
			使用料及び賃借料 1,240円
			備品購入費 282,700円
		東部丘陵地の利用支援に係る経費	山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金積立金 120,000,000円
			山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金利子積立金 2,444,000円
			旅費 210,100円
			需用費 2,546円
			地籍調査事業 【別表4】のとおり 1,464,319円
		新名神高速道路等の整備促進に係る経費	中間エリア土地利用検討事業（繰越） 【別表5】のとおり 10,602,900円
			東部丘陵地税負担軽減支援補助金 657,681円
			旅費 60,994円
			需用費 67,589円
			府高速道路網整備促進協議会分担金 81,000円
		東部丘陵地の整備に係る経費	東部丘陵地整備事業（繰越） 【別表6】のとおり 48,000,000円
			旅費 30,110円
			需用費 23,980円
			役務費 132円
			東部丘陵線整備事業 【別表7】のとおり 662,916,025円
4. 街路事業費	1,863,990,443円 (1,864,044,169円)	東部丘陵線の整備に係る経費	東部丘陵線整備事業（繰越） 【別表8】のとおり 1,163,219,600円
			東部丘陵線整備事業（事故繰越） 【別表9】のとおり 37,800,596円

歳出（農業委員会事務局）

款6 農林水産業費

項1 農業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 農業委員会 費	13,627,066円	農業委員会業 務に係る経費	委員等報酬 5,370,800円
			会計年度任用職員報酬等 3,305,990円
			報償費 13,960円
			旅費 473,220円
			需用費 64,687円
			使用料及び賃借料 259,000円
			府農業会議会費 116,000円
		国有農地等の 管理処分に係 る経費	需用費 80,680円
			役務費 15,320円
		農業者年金に 係る経費	旅費 3,520円
			需用費 98,850円
			役務費 10,000円
		機構集積の支 援に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,432,683円
			旅費 42,940円
			需用費 31,416円
			システム保守委託料 220,000円
			データ更新委託料 88,000円

(まちづくり活性部) 別表

【別表1】働く女性の家整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	3,897,000	0	7,400,000	0	22,000	・空調設置 ・屋上防水改修 ・外部照明器具更新
委託料	3,525,000					
合計	7,422,000					

【別表2】林道整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	6,448,200	0	0	6,448,200	0	高塚林道改修工事

【別表3】市道3201号線整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	82,987,200	0	74,600,000	8,387,200	0	・擁壁設置 ・排水工事

【別表4】地籍調査事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	50,819	1,098,000	0	366,319	0	中間エリア地籍調査業務委託
委託料	1,413,500					
合計	1,464,319					

【別表5】中間エリア土地利用検討事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	10,602,900	0	0	10,602,900	0	土地利用計画平面図作成業務委託

【別表6】東部丘陵地整備事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	48,000,000	0	0	48,000,000	0	建設発生土処分業務委託

(まちづくり活性部) 別表

【別表7】 東部丘陵線整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	380,429,200	364,604,000	268,400,000	29,912,025	0	・土工事 ・調整池整備工事
負担金、補助及び交付金	282,486,825					
合計	662,916,025					

【別表8】 東部丘陵線整備事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	30,264,500	632,730,000	498,400,000	32,089,600	0	・詳細設計 ・土工事 ・調整池整備工事
工事請負費	391,242,100					
負担金、補助及び交付金	741,713,000					
合計	1,163,219,600					

【別表9】 東部丘陵線整備事業（事故繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
負担金、補助及び交付金	37,800,596	0	0	37,800,596	0	移転補償

都市整備部

(1) 都市計画事業

良好な都市環境の形成に向けた土地利用及び施設の整備に対する規制・誘導を行うため、都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の新規策定を行いました。

(2) 緑化推進事業

市民の緑化意識の高揚を図り、緑豊かなまちづくりを推進するため、花いっぱい運動支援事業や、結婚・誕生記念の観葉植物の配布、緑の相談、グリーンバンク等の取組を行いました。

(3) 住宅・建築物耐震改修事業

地震災害に強いまちづくりを推進するため、54件の木造住宅に対し耐震診断士を派遣するとともに、木造住宅耐震改修工事18件及び簡易耐震改修工事4件に対し補助を行い、耐震改修の促進を図りました。

なお、木造住宅耐震改修工事18件のうち、17件については、令和7年度までの時限措置の要件に適合したため、補助金の増額を行いました。

(4) 空家等対策事業

本市に直接登録される空き家バンク数を増やし、空き家の流通を促すことを目的とした、空き家バンク登録促進補助金交付制度により、5件の補助を行いました。

(5) 地域公共交通対策事業

城陽さんさんバスについて、年間の運行経費の一部及び車両更新経費の一部に補助を行いました。

また、利用促進を図る取組として、保護者1人につき同伴の小学生2人までの運賃を無料とするきょうとエコサマー、65才以上の高齢者の運賃を無料とするシルバー・フリーバスライド等を実施しました。

さらに、青谷地域等の住民の移動手段を確保するため、定時定路線型乗合タクシーの運行を行いました。

(6) J R奈良線高速化・複線化促進事業

J R奈良線の高速化・複線化第二期事業について、環境影響評価に係る追加対策工事等が行われました。

また、全線複線化の早期実現に向けた取組を推進するよう、府に対して要望を行いました。

(7) 寺田駅周辺整備事業

寺田駅前まちづくり協議会の活動に対する支援として、七夕飾り、花いっぱい運動、イルミネーションの飾り付けなど、駅前の活性化に向けた取組を行いました。

(8) 長池駅周辺整備事業

長池まちづくり協議会による長池駅周辺の活性化に係る活動に対し、支援を行いました。

また、令和4年9月に策定した長池駅南側周辺整備基本計画に基づき、長池駅前公用地を活用した賑わいを創出するため、公用地の愛称を募集し、「長池にここに広場」に決定しました。

(9) 交通安全啓発事業

交通安全意識の高揚を図り、正しい交通ルールを習慣付けることにより、交通事故を防止するため、全国交通安全運動等を中心に、城陽市交通安全対策協議会を主体として、城陽警察署等の関係機関と連携を図り、啓発活動等を実施しました。

また、高齢者の交通事故防止対策の推進を図るため、運転免許証の自主返納支援として、75歳以上の方（51人）に対し、運転経歴証明書交付手数料にかかる費用を補助しました。

(10) 交通安全施設整備事業

道路交通の安全を図るため、道路反射鏡、区画線、街灯等の交通安全施設の整備を行い、街灯8灯を新たに設置しました。

(11) 街灯維持管理事業

交通事故防止及び防犯対策として、街灯69灯を修繕し、適切な維持管理に努めました。

(12) 駅前放置自転車対策事業

駅前の交通環境保全のための放置自転車対策として、ＪＲ奈良線の城陽駅、近鉄京都線の久津川駅、寺田駅及び富野荘駅周辺の放置禁止区域の周知徹底と放置自転車の撤去を実施するとともに、現場指導により、環境美化及び歩行者等の安全確保を図りました。

(13) 道路維持補修事業

道路の機能維持を図るため、道路側溝や防護柵等の維持補修工事及び道路の除草・舗装修繕等を実施しました。

また、災害や事故の未然防止及び機能維持を図るため、橋りょうの定期点検を実施しました。

(14) 河川維持補修事業

河川の維持管理を図るため、排水路等の補修工事及びしゅんせつ・除草を実施しました。

また、ポンプ場の定期点検及び清掃並びにポンプ設備の更新等を実施しました。

さらに、府から受託している城陽排水機場の維持管理業務を行い、流域河川のいっ水防止及び家屋被害の軽減に努めました。

(15) 樹木維持管理事業

道路・公園等の景観及び緑化を確保するため、せん定及び補植を実施しました。

(16) 都市下水路維持補修事業

都市下水路の機能維持を図るため、都市下水路のしゅんせつや暗きょ部の調査等を実施しました。

(17) 公園等維持補修事業

地域で育む親しみ公園整備事業として、より利用しやすい公園への再整備を図るため、久世小学校区内の6公園の整備を実施しました。

また、遊具の点検を専門業者に委託し、その結果に基づき遊具整備工事を行うとともに、施設の補修工事及び修繕等を行い、適切な維持管理に努めました。

(18) 道路改良事業

社会の変化や道路を取り巻く周辺環境の変化による住民ニーズの多様化に対応するため、地域提案型の市民が主役のみちづくり事業として、側溝蓋の設置や路面標示等を行うとともに、通学路の安全を確保するため、安全・安心みちづくり事業として、市道201号線の道路改良工事を行いました。

また、右折待ち渋滞を緩和するため、市道2389号線と市道3001号線との交差点改良工事を行いました。

そのほか、山城青谷駅の周辺整備として、新青谷線整備事業では3件の用地取得、2件の物件補償及び道路改良工事を行うとともに、中村道路切改良事業では1件の用地補償及び道路改良工事等を行いました。

(19) 河川改修事業

老朽化した護岸を改修するため、今池川下流の詳細設計及び応急対策工事を行いました。

また、浸水常襲地域の被害軽減を図るため、高田児童公園の雨水調整池整備を行いました。

歳入（都市整備部）

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

目	節	決 算 額	明 細
2. 土木費負担金	1. 都市計画費負担金	275,000円	宇治市界都市下水路維持管理費負担金 275,000円

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
7. 土木使用料	1. 道路占用料	146,878,690円	道路占用料 145,672,900円
			大阪ガス（株）他6件 142,701,800円
			L P G（10件） 2,704,600円
			その他（19件） 266,500円
			里道等占用料 1,205,790円
			大阪ガス（株）他4件 1,072,950円
			L P G（1件） 630円
			その他（4件） 132,210円
	2. 河川占用料	1,590,620円	準用河川占用料 1,007,060円
			大阪ガス（株）他2件 206,760円
			その他（3件） 800,300円
			水路等占用料 580,820円
			大阪ガス（株）他2件 122,130円
			その他（36件） 458,690円
			水路等占用料（過年度分） 2,740円
	3. 都市下水路占用料	322,710円	都市下水路占用料 322,710円
			大阪ガス（株）他2件 209,010円
			L P G（1件） 2,730円
			その他（6件） 110,970円
	4. 公園占用料	552,750円 (601,730円)	公園占用料 552,750円
			大阪ガス（株）他4件 451,680円
			L P G（1件） 98,550円
			その他（2件） 2,520円
	5. 土木管理使用料	10,110円	駅前広場目的外使用料 1,080円
			公共用地目的外使用料 9,030円

項2 手数料

目	節	決 算 額	明 細
4. 土木手数料	1. 土木手数料	773,500円	道路現況幅員証明手数料（@300×13件） 3,900円
			市街化区域等証明手数料（@300×2筆） 600円
			屋外広告物許可手数料（93件） 658,500円
			境界確定奥書証明手数料（@500×221件） 110,500円

款16 国庫支出金
項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
7. 土木費国庫補助金	1. 道路橋りょう費補助金	125,935,000円	社会資本整備総合交付金 10,186,000円
			山城青谷駅周辺道路等整備事業 10,186,000円
			道路メンテナンス事業費補助金 6,339,000円
			橋りょう長寿命化事業 6,339,000円
			道路交通安全施設等整備事業費補助金 49,502,000円
			中村道踏切改良事業 49,502,000円
			道路交通安全施設等整備事業費補助金（事故繰越） 59,908,000円
			中村道踏切改良事業 59,908,000円
	2. 都市計画費補助金	17,474,000円 (1,045,696,000円)	社会資本整備総合交付金 12,479,000円
			住宅・建築物耐震改修等事業 12,479,000円
			集約都市形成支援事業費補助金（繰越） 4,345,000円
			都市計画マスタープラン改定等事業 4,345,000円
			大規模下水道管路特別重点調査等事業費補助金 650,000円
			都市下水道特別重点調査等事業 650,000円

項3 国庫委託金

目	節	決 算 額	明 細
4. 土木費国庫委託金	1. 河川費委託金	695,992円	生れ口樋門等操作業務委託金 695,992円

款17 府支出金
項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
6. 土木費府補助金	1. 都市計画費補助金	9,931,109円 (11,029,109円)	土地利用規制対策費交付金 79,109円
			住宅耐震診断事業費補助金 702,000円
			木造住宅耐震改修等事業費補助金 9,150,000円
	2. 道路橋りょう費補助金	371,250円	広域的地域活性化基盤整備事業補助金 371,250円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
5. 土木費府委託金	1. 河川費委託金	73,040,320円	城陽排水機場管理業務委託金 72,691,026円
			城陽樋門操作業務委託金 349,294円
	2. 都市計画費委託金	2,100円	屋外広告物事務交付金 2,100円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付収入	2, 915, 000円 (6, 579, 691円)	土地貸付収入 2, 915, 000円
4. 土地開発基金運用収入	1. 土地開発基金運用収入	178, 800円	土地貸付収入 178, 800円

項2 財産売却収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 不動産売却収入	1. 土地売却収入	12, 324, 299円 (14, 049, 666円)	土地売却収入 12, 324, 299円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般寄附金	1. 一般寄附金	31, 550, 820円 (369, 849, 120円)	開発協力金 31, 550, 820円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
12. 土地開発基金繰入金	1. 土地開発基金繰入金	31, 556, 540円	土地開発基金繰入金 31, 556, 540円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
3. 雑入	2. 雑入	645, 862円 (551, 984, 316円)	地図売却代 36, 300円 J R長池駅自動販売機電気使用料 325, 704円 資料コピー代 122, 440円 放置自転車保管返還手数料 2, 000円 近畿国道協議会交通費負担金 129, 958円 国道24号城陽井手木津川バイパス整備促進協議会交通費負担金 29, 460円

歳出（都市整備部）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
5. 財産管理費	686,477円 (116,898,895円)	用地事務に係る経費	旅費 20,310円 需用費 92,756円 委託料 554,111円 街路用地草刈業務委託料 349,800円 街路事業草刈業務委託料（シルバー分） 204,311円 使用料及び賃借料 11,800円 府用地対策連絡協議会分担金 7,500円
6. 基金費	178,800円 (105,070,148円)	基金の積立に係る経費	土地開発基金繰出金 178,800円
7. 企画費	5,758,990円 (198,688,694円)	鉄道対策に係る経費	旅費 29,560円 京都南部横断鉄道新線研究会負担金 10,000円
		J R 奈良線高速化・複線化の促進に係る経費	旅費 1,430円 使用料及び賃借料 8,000円 J R 奈良線複線化促進協議会分担金 120,000円 J R 奈良線高速化・複線化事業補助金 5,590,000円
10. 交通対策費	97,788,952円 (105,287,400円)	地域公共交通対策に係る経費	地域公共交通会議委員報酬（開催2回） 132,200円 旅費 9,060円 需用費 336,622円 委託料 3,354,310円 青谷方面乗合タクシー運行事業委託料 2,758,100円 乗降客調査委託料 596,210円 使用料及び賃借料 24,916円 城陽さんさんバス運行補助金 53,000,000円 城陽さんさんバス車両購入補助金 7,177,000円
		交通安全の指導啓発に係る経費	会計年度任用職員報酬 433,200円 需用費 147,260円 交通安全協会負担金 25,000円 交通安全対策協議会活動補助金 203,000円 高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金 58,320円
		交通安全対策に係る経費	需用費 21,704,079円 印刷製本費 49,500円 電力使用料 21,654,579円 街灯位置管理システム移行業務委託料 1,793,000円 交通安全対策事業 6,413,814円 【別表1】のとおり
		放置自転車対策に係る経費	需用費 84,219円 委託料 1,452,952円 富野荘駅前自転車保管所消防設備点検業務委託料 33,000円 駅周辺放置自転車現場指導業務委託料 61,452円

目	決 算 額	説 明	明 細
			自転車駐車場整理業務委託料 1,358,500円
			城陽駅自転車駐車場借地料 1,440,000円

款8 土木費

項1 土木管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 土木総務費	9,540,606円 (121,290,466円)	道路台帳管理 システムに係 る経費	会計年度任用職員報酬等 3,174,032円 委託料 613,349円 更新業務委託料 118,349円 保守業務委託料 495,000円
		土木設計積算 システムに係 る経費	保守業務委託料 1,377,200円 使用料及び賃借料 278,960円
		地理情報図書 管理システム に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,714,812円 保守業務委託料 198,000円

項2 道路橋りょう費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 道路橋りょう 総務費	24,825,685円 (86,641,189円)	道路庶務に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 19,767,131円 公務災害補償費 53,930円 旅費 422,878円 需用費 633,401円 使用料及び賃借料 4,660円 府国道連絡会負担金 37,000円 府道路協会負担金 136,000円 国道24号城陽井手木津川バイパス整備促進協 議会分担金 30,000円 山城北地域道路ネットワーク整備促進協議 会分担金 20,000円 国道307号改良促進協議会負担金 40,000円
2. 道路橋りょう 維持費	105,097,385円	道路橋りょう の管理に係る 経費	需用費 918,119円 道路賠償責任保険料 440,620円 委託料 14,434,440円 施設管理委託料 598,400円 道路清掃委託料（市道3001号線外） 4,682,700円 道路浚渫委託料 7,718,948円 側溝浚渫土収集委託料 834,504円 道路清掃委託料 599,888円 使用料及び賃借料 2,847,299円 工事請負費 48,598,141円 道路橋りょう維持補修工事 825,000円 木津川市道部除草工事 8,263,200円 道路附帯設備整備事業 20,607,541円

目	決 算 額	説 明	明 細
			【別表2】 のとおり 道路草刈工事 18,902,400円 原材料費 303,978円
		城陽駅自由通路等の管理に係る経費	需用費 861,522円 役務費 31,061円 維持管理業務委託料 2,654,300円
		長池駅自由通路等の管理に係る経費	需用費 1,571,405円 維持管理業務委託料 3,444,100円
		橋りょうの長寿命化に係る経費	点検委託料 12,995,400円 橋りょう長寿命化事業 924,000円 【別表3】 のとおり
		道路の長寿命化に係る経費	道路長寿命化事業 9,556,600円 【別表4】 のとおり
		山城青谷駅自由通路等の管理に係る経費	需用費 1,874,300円 維持管理業務委託料 3,642,100円
3. 道路新設改良費	490,142,757円 (576,879,533円)	安全・安心みちづくりに係る経費	安全・安心みちづくり事業 11,017,403円 【別表5】 のとおり
		市民が主役のみちづくりに係る経費	市民が主役のみちづくり事業 58,998,100円 【別表6】 のとおり
		その他道路の改良に係る経費	使用料及び賃借料 1,218,320円
		山城青谷駅周辺道路等の整備に係る経費	山城青谷駅周辺道路等整備事業 60,192,890円 【別表7】 のとおり 山城青谷駅周辺道路等整備事業（繰越） 28,574,100円 【別表8】 のとおり
		市道3001号線の整備に係る経費	市道3001号線道路改良事業 26,670,100円 【別表9】 のとおり 市道3001号線道路改良事業（繰越） 37,640,000円 【別表10】 のとおり
		市道225号線の整備に係る経費	市道225号線道路改良事業 51,190,100円 【別表11】 のとおり 市道225号線道路改良事業（繰越） 8,259,520円 【別表12】 のとおり
		中村道踏切の改良に係る経費	中村道踏切改良事業 93,137,784円 【別表13】 のとおり 中村道踏切改良事業（繰越） 2,474,185円 【別表14】 のとおり 中村道踏切改良事業（事故繰越） 108,925,505円 【別表15】 のとおり

目	決 算 額	説 明	明 細
		塚本深谷線周辺の生活道路整備に係る経費	塚本深谷線周辺道路整備事業 【別表16】のとおり 1,844,750円

項3 河川費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 河川総務費	1,803,049円 (21,922,997円)	河川庶務に係る経費	旅費 42,080円 需用費 266,122円 木津川治水会負担金 56,000円 一級河川古川流域改修促進協議会負担金 59,400円 府砂防・治水・防災協会負担金 40,800円
2. 河川改修費	140,220,968円	河川の改修に係る経費	河川改修事業 5,548,768円 【別表17】のとおり
		準用河川今池川の改修に係る経費	準用河川今池川改修事業 35,860,200円 【別表18】のとおり
		高田児童公園雨水調整池の整備に係る経費	高田児童公園雨水調整池整備事業 98,812,000円 【別表19】のとおり
3. 河川維持費	124,193,490円	河川の管理に係る経費	会計年度任用職員報酬 576,000円 需用費 467,074円 河川賠償責任保険料 90,294円 委託料 36,868,116円 準用河川十六川等除草等業務委託料 244,000円 玉池管理業務委託料 1,421,200円 河川等草刈委託料 7,205,000円 河川等浚渫委託料 22,999,516円 河川等浚渫事業 4,998,400円 【別表20】のとおり 河川等維持管理工事請負費 1,705,000円 原材料費 74,360円
		ポンプ場の管理に係る経費	需用費 3,777,745円 役務費 225,858円 委託料 3,730,100円 定期点検委託料 1,078,000円 電気保安点検委託料 264,000円 維持管理業務委託料 2,388,100円 雨水排水ポンプ場整備事業 3,058,110円 【別表21】のとおり
		城陽排水機場の管理に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,064,462円 旅費 22,800円 需用費 55,858,359円

目	決 算 額	説 明	明 細
			役務費 103,512円 委託料 14,571,700円 定期点検業務委託料 13,966,700円 電気保安業務委託料 324,720円 し尿浄化槽管理委託料 54,340円 消防設備等点検委託料 225,940円

項4 都市計画費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 都市計画総務費	111,304,135円 (1,140,747,967円)	都市計画業務に係る経費	都市計画審議会委員報酬（開催3回） 305,800円 会計年度任用職員報酬等 3,012,734円 旅費 13,500円 需用費 332,061円 委託料 15,777,000円 都市計画マスタープラン改定等業務委託料 6,042,000円 都市計画マスタープラン改定等業務委託料（繰越） 8,690,000円 都市計画縦覧図作成業務委託料 1,045,000円 府都市計画協会負担金 50,000円 全国地区計画推進協議会負担金 45,000円 近畿地方都市美協議会負担金 10,000円
		住宅・建築物の耐震改修等に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,307,199円 旅費 6,380円 需用費 9,617円 木造住宅耐震診断士派遣委託料 2,808,000円 木造住宅耐震改修補助金 26,500,000円 木造住宅簡易耐震改修補助金 1,600,000円
		屋外広告物の規制に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,629,605円 災害補償費 10,697円 需用費 3,686円
		寺田駅周辺の整備に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,913,462円 需用費 193,824円 委託料 135,182円 寺田駅周辺用地草刈業務委託料 115,598円 寺田駅前まちづくりニュース配布業務委託料 19,584円 使用料及び賃借料 6,800円
		長池駅周辺の整備に係る経費	需用費 150,695円 委託料 450,093円 長池駅南側用地草刈業務委託料 450,093円 使用料及び賃借料 480,000円 公有財産購入費 318,800円

目	決 算 額	説 明	明 細
		市街地再開発事業・土地区画整理事業に係る経費	街づくり区画整理協会負担金 28,000円
		名木・古木の保全に係る経費	名木・古木選定委員会委員報酬（開催1回） 53,200円 報償費 19,200円 需用費 2,760円 サイン撤去・設置工事請負費 92,400円 名木・古木保全事業補助金 197,000円
		緑化の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,444,800円 報償費 191,400円 需用費 1,893,076円 委託料 876,700円 緑化フェスティバル開催事業業務委託料 854,700円 グリーンカーテン促進事業委託料 22,000円 緑化フェスティバル開催事業補助金 609,010円
		樹木の管理に係る経費	公共施設樹木維持管理業務委託料 30,251,100円 公共施設樹木伐採及び補植工事請負費 8,943,276円 備品購入費 94,000円
		山城青谷駅周辺の整備に係る経費	旅費 2,760円 需用費 32,162円
2. 土地利用規制対策費	80,096円	土地利用の規制に係る経費	需用費 80,096円
3. 都市下水路費	7,646,323円	都市下水路の管理に係る経費	都市下水路賠償責任保険料 10,123円 委託料 6,118,200円 浚渫委託料 2,266,000円 都市下水路調査委託料 3,852,200円 維持工事請負費 1,518,000円
4. 街路事業費	53,726円 (1,864,044,169円)	街路の整備に係る経費	旅費 43,726円 全国街路事業促進協議会負担金 10,000円
5. 公園費	43,940,263円	公園の新設に係る経費	淀川上流域国営公園推進行政連絡会分担金 10,000円
		公園の管理に係る経費	報償費 1,914,110円 需用費 1,818,686円 委託料 14,109,617円 親水公園維持管理業務委託料 664,011円 長池駅前広場噴水設備保守・清掃委託料 598,400円 公園草刈回収業務委託料 1,019,197円 公園草刈委託料 10,281,700円 公園清掃委託料 1,546,309円 久津川駅前広場借地料 679,000円 原材料費 353,757円 都市公園水道設置事業費補助金 533,610円

目	決 算 額	説 明	明 細
		桜づつみの管理に係る経費	需用費 450,668円 役務費 270,400円 委託料 11,128,415円 枇杷庄公園・桜づつみ枇杷庄管理委託料 1,893,569円 桜づつみ管理委託料 9,234,846円
		地域の公園の安全整備に係る経費	需用費 2,383,700円 公園遊具安全点検調査業務委託料 2,513,500円 工事請負費 7,774,800円 地域で育む親しみ公園整備事業工事請負費 3,746,600円 公園設備整備事業 4,028,200円 【別表22】のとおり

項5 住宅費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 住宅管理費	490,924円 (947,113円)	住宅施策に係る経費	旅費 1,240円 需用費 24,684円
		空き家バンクに係る経費	空き家バンク登録促進補助金 465,000円

(都市整備部) 別表

【別表1】交通安全対策事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	3,777,730	0	6,300,000	0	113,814	街灯、反射鏡等、区画線整備工事、街灯設置工事、反射鏡設置工事
工事請負費	2,636,084					
合計	6,413,814					

【別表2】道路附帯設備整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	20,607,541	0	20,300,000	0	307,541	道路補修工事

【別表3】橋りょう長寿命化事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	924,000	494,000	400,000	0	30,000	橋りょう補修工事

【別表4】道路長寿命化事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	200,000	0	9,500,000	0	56,600	道路長寿命化工事
工事請負費	9,356,600					
合計	9,556,600					

【別表5】安全・安心みちづくり事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	279,503	0	11,000,000	0	17,403	市道114号線土地鑑定、市道201号線道路改良工事、市道204号線舗装工事、市道217号線舗装工事、市道2294号線排水構造物設置工事
役務費	235,400					
工事請負費	10,502,500					
合計	11,017,403					

(都市整備部) 別表

【別表6】市民が主役のみちづくり事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	1,500,000	0	58,900,000	0	98,100	市道1140号線外測量設計、その1工事(側溝蓋設置、舗装修繕等)、その2工事(側溝蓋設置、路面標示等)、その3工事(側溝改修、路面標示等)
委託料	4,077,700					
工事請負費	53,420,400					
合計	58,998,100					

【別表7】山城青谷駅周辺道路等整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	200,000	10,186,000	44,900,000	5,106,890	0	土地鑑定、新青谷線道路改良工事その19、その20、山城青谷駅西側駅前広場仮設進入路工事その5、山城青谷駅西側駅前広場電気施設整備工事その2、土地購入3件、物件補償1件
需用費	10,000					
役務費	821,700					
使用料及び賃借料	3,472,800					
工事請負費	23,951,900					
公有財産購入費	31,119,490					
補償、補填及び賠償金	617,000					
合計	60,192,890					

【別表8】山城青谷駅周辺道路等整備事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
補償、補填及び賠償金	28,574,100	0	25,700,000	2,874,100	0	物件補償1件

【別表9】市道3001号線道路改良事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	700,000	0	26,600,000	0	70,100	交差点改良工事その2、その3
工事請負費	25,970,100					
合計	26,670,100					

(都市整備部) 別表

【別表10】市道3001号線道路改良事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	600,000	0	37,600,000	0	40,000	交差点改良工事その2
工事請負費	37,040,000					
合計	37,640,000					

【別表11】市道225号線道路改良事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	1,300,000	0	51,100,000	0	90,100	道路改良工事、土地購入1件、物件補償1件
工事請負費	31,471,000					
公有財産購入費	10,833,000					
補償、補填及び賠償金	7,586,100					
合計	51,190,100					

【別表12】市道225号線道路改良事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	2,893,000	0	8,100,000	0	159,520	用地測量、土地購入1件
公有財産購入費	5,366,520					
合計	8,259,520					

【別表13】中村道踏切改良事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	799,023	49,502,000	38,500,000	5,135,784	0	土地鑑定、用地測量、地積測量図作成、市道401号線外道路改良工事その2、中村道踏切改良工事負担金
役務費	354,200					
委託料	4,812,500					
工事請負費	1,979,700					
負担金、補助及び交付金	85,192,361					
合計	93,137,784					

(都市整備部) 別表

【別表14】中村道踏切改良事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	2,380,000					
公有財産購入費	94,185	0	2,200,000	274,185	0	市道401号線外道路改良工事その2、土地購入1件
合計	2,474,185					

【別表15】中村道踏切改良事業（事故繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	13,046,000					
公有財産購入費	3,349,605					
負担金、補助及び交付金	80,952,000	59,908,000	44,100,000	4,917,505	0	市道401号線外道路改良工事その2、土地購入1件、中村道踏切改良工事負担金、物件補償1件
補償、補填及び賠償金	11,577,900					
合計	108,925,505					

【別表16】塚本深谷線周辺道路整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
役務費	199,100					
公有財産購入費	1,461,650	0	1,800,000	0	44,750	土地鑑定、土地購入1件、物件補償1件
補償、補填及び賠償金	184,000					
合計	1,844,750					

【別表17】河川改修事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
使用料及び賃借料	1,595,368					
工事請負費	3,953,400	0	5,400,000	0	148,768	宇治市界排水路浸水対策工事、宇治市界排水路浸水対策工事その2、第二市辺排水路改修工事
合計	5,548,768					

(都市整備部) 別表

【別表18】準用河川今池川改修事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	900,000	0	35,800,000	0	60,200	下流部詳細設計、応急対策工事その2
委託料	4,620,000					
工事請負費	30,340,200					
合計	35,860,200					

【別表19】高田児童公園雨水調整池整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	2,600,000	0	98,800,000	0	12,000	雨水調整池整備工事、雨水調整池機械・電気設備工事、雨水調整池整備附帯工事
工事請負費	96,212,000					
合計	98,812,000					

【別表20】河川等浚渫事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	4,998,400	0	4,900,000	0	98,400	準用河川嫁付川浚渫

【別表21】雨水排水ポンプ場整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	3,058,110	0	3,000,000	0	58,110	ポンプ場設備更新工事

【別表22】公園設備整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	4,028,200	0	4,000,000	0	28,200	公園設備更新工事

消防本部

(1) 常備消防

ア 火災状況

区 分		年 別	令和 6 年	令和 7 年	前年比
出 火 件 数 (件)	建 物 火 災		7	7	
	林 野 火 災				
	車 両 火 災		3	3	
	そ の 他		7	1	△6
	合 計		17	11	△6
焼 損 棟 数 (棟)	全 焼		3	5	2
	半 焼		1		△1
	部 分 焼		3	6	3
	ぼ や		5	5	
	合 計		12	16	4
焼 損 面 積	建物 (m ²)	床面積	235	479	244
		表面積		26	26
	林 野 (a)				
人 的 被 害 (人)	死 者			2	2
	負 傷 者		1	4	3
り 災 世 帯 (世 帯)	全 損		2	5	3
	半 損				
	小 損		5	8	3
り 災 人 員 (人)			16	39	23
損 害 額 (千 円)	建 物 損 害		38,249	82,912	44,663
	林 野 損 害				
	車 両 損 害		61	3,556	3,495
	その他の損害		21	67	46
	爆 発 損 害				
	合 計		38,331	86,535	48,204
1 日 平 均 損 害 額 (千 円)			105	237	132
市民 1 人当たりの損害額 (円)			532	1,212	680
火災 1 件当たりの損害額 (千 円)			2,255	7,867	5,612
建物火災 1 件当たりの焼損床面積 (m ²)			34	68	34
出 火 率 (件 ／ 万 人)			2.4	1.5	△0.9

令和7年中の出火11件の原因別発生状況については、こんろ、不明が各2件、電気機器、配線器具、火入れが各1件、その他が4件となっています。

イ 救急状況

区 分		年 別	令和 6 年	令和 7 年	前年比
事 故 種 別 (件)		火 災	1	5	4
		自 然 災 害		1	1
		水 難	3		△3
		交 通 事 故	255	216	△39
		労 働 災 害	42	35	△7
		運 動 競 技	23	22	△1
		一 般 負 傷	704	731	27
		加 害	10	5	△5
		自 損 行 為	28	26	△2
		急 病	3,185	3,232	47
	そ の 他	転 院	128	123	△5
		医 師 搬 送			
		資機材等搬送	1		△1
		そ の 他	67	68	1
救急出動件数		合 計	4,447	4,464	17
不 搬 送 件 数 (件)			308	338	30
傷 病 程 度 別 (人)		死 亡	69	77	8
		重 症	96	70	△26
		中 等 症	1,732	1,788	56
		軽 症	2,267	2,200	△67
		そ の 他			
搬 送 先 (搬送人員)		城 陽 市 内	1,827	1,841	14
		宇治市・京田辺市・久御山町内	2,210	2,166	△44
		その他の京都府内	116	122	6
		他 府 県	11	6	△5
搬 送 人 員		合 計	4,164	4,135	△29
1 日 平 均 出 動 件 数 (件)			12.2	12.2	
1 日 最 多 出 動 件 数 (件)			23	28	5

令和7年中の搬送人員4,135人における入院加療を必要としない軽症者が、全体の53.2%を占めています。また、搬送人員の内、65歳以上の高齢者は71.1%を占めています。

令和7年中の医療機関等への収容先については、城陽市内44.5%、久御山町内25.3%、宇治市内18.6%、京田辺市内8.5%、その他の京都府内3.0%、他府県0.1%となっています。

ウ 救助状況

年別件数 及び 人員 区 分		令 和 6 年			令 和 7 年			前 年 比		
		出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員
事故種別	火 災				2	2		2	2	
	交 通 事 故	9	7	8	6	5	4	△3	△2	△4
	水 難 事 故	4	4	4				△4	△4	△4
	風水害等自然災害				1			1		
	機械による事故	1			1					
	建物等による事故	30	29	19	40	35	22	10	6	3
	ガス及び酸欠事故	1						△1		
	破 裂 事 故									
	そ の 他 の 事 故	25	5		28	17	5	3	12	5
合 計		70	45	31	78	59	31	8	14	

令和7年中の救助人員と傷病程度を事故種別ごとにみると、交通事故では4人を救助し、死亡、中等症が各2人、建物等による事故では22人を救助し、重症が1人、中等症が16人、軽症が4人、不搬送が1人、その他の事故では5人を救助し、中等症が2人、軽症が1人、不搬送が2人となっています。

工 消防広報

令和7年中の消防広報では、市民の防火意識の高揚を図るため、季節に応じた火災予防広報を実施するとともに、自治会に対しては、消火器取扱訓練及び防火指導の実施、事業所に対しては、消火訓練や避難訓練等の実施指導を行い、災害時に対する消火技術の向上と火災予防の普及に努めました。

また、設置が義務付けられている住宅用火災警報器について、自治会消火訓練、戸別訪問等を通して設置の必要性及び適正な維持管理について説明を行い、さらなる設置及び維持管理啓発に努めました。

[防火指導、広報等の件数]

自治会消火訓練・防火講演等（参加者数）	16回（1,849人）
事業所等消火避難訓練・防火講演等（参加者数）	117回（5,906人）
消火活動の妨げとなる車両の調査回数（指導件数）	65回（0件）
消防署の見学（参加者数）	32回（917人）
車両による市内巡回広報	48回

オ 一般家庭、事業所等の防火指導

令和7年中の防火指導等においては、火災予防の徹底及び高齢者等を火災から守るため、高齢者世帯向け防火チラシの配布、一般家庭への防火チラシの配布及び事業所等の立入検査を実施しました。

[一般家庭、事業所等の立入検査等の件数]

一般家庭の防火チラシ配布	8,044件
高齢者世帯向け防火チラシの配布	900件
防火管理者の選任を必要とする対象物の立入検査	216件
1号対象物の立入検査	414件
2号対象物の立入検査	32件
危険物施設の立入検査	96件

カ 自主防災の育成

城陽市防火危険物安全協会、LPGガス城陽市域防災連絡協議会、城陽少年消防クラブ、城陽市女性防火クラブ及び城陽市幼年消防クラブに対し、各組織に見合った防火啓発及び消火訓練等を指導し、自主防災の育成に努めました。

キ 令和7年中の危険物施設、建築物及び消防用設備等、法及び条例に定める設備等の指導

[危険物施設処理件数]

許可（変更含む）	10件
完成検査（変更検査含む）	11件
仮使用・仮貯蔵	16件
届出	124件

[建築及び消防用設備等処理件数]

建築確認同意の受付審査	110件
工事整備対象設備等着工届の受付	70件
消防用設備等設置届の受付	95件
消防用設備等の完成検査	64件

[法及び条例に定める設備等届出処理件数]

法による届出 （LPGガス、圧縮アセチレンガス、消防用設備等点検結果報告他）	559件
条例による届出 （少量危険物、ボイラー、炉・かまど他）	105件

(2) 非常備消防

ア 警備力の強化

春・秋の火災予防運動、年末警戒等においての巡回広報及び防火パトロール等に取り組み、火災発生防止及び地域住民に対する火災予防の啓発活動に努めました。

イ 教養訓練

新入団員・幹部団員への教養訓練により、知識・技能の習得に努めるとともに、城陽市消防団訓練大会（第9回市長査閲）を実施し、消防技術の向上に努めました。

また、災害出動に備え、器具庫点検、消防機械器具の取扱い等、現場活動技術の向上に努めました。

(3) 消防施設

ア はしご付消防自動車オーバーホール

本署はしご1号車のオーバーホール（分解整備）を実施し、消防力の維持に努めました。

イ 消防水利の充実

消防水利の充実を図るため、市ノ久保第4幼児公園へ耐震性防火水槽（1基）を設置しました。

ウ 実務研修・資格取得

災害現場で活用する各種特殊技能の資格取得、救急救命士資格取得研修、救急救命士の気管挿管認定のための病院実習、救急救命士の再教育のための病院研修を行い、知識・技能の向上に努めました。

エ 救急体制の整備

救命率向上を目的とし、119番通報から、救急車が現場に到着するまでの空白時間を埋めるため、市民、各種団体等を対象に普通救命講習を23回計425人、上級救命講習を2回計41人、その他の応急手当講習を41回計2,817人に行い、AEDの使用方法を含めた応急手当の普及に努めました。

(4) 水防対策

木津川流域における水防資機材の整備と水防体制の確立を図るため、淀川・木津川水防事務組合に負担金を支出するとともに、同組合主催の水防訓練に消防職員・消防団員が参加し、水防工法技術の向上と水防関係機関相互の協力体制の強化に努めました。

(5) 災害対策

気象庁及び消防庁から発出される台風・降雨等の気象状況や地震情報、国土交通省及び京都府等から発出される河川の水位状況を把握するなど、防災情報の収集に努めました。

歳入（消防本部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
8. 消防使用料	1. 消防使用料	32,245円	消防庁舎目的外使用料 32,245円
	2. コミュニティ 防災センター 使用料	1,155,585円	コミュニティ防災センター使用料 1,155,585円

項2 手数料

目	節	決 算 額	明 細
5. 消防手数料	1. 消防手数料	425,700円	消防手数料 425,700円 消防手数料内訳 【別表1】のとおり

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
3. 雑入	2. 雑入	8,848,396円 (551,984,316円)	太陽光発電売電料等雑入 331,189円
			非常勤消防団員退職報償金（15人） 4,891,000円
			消防団員等公務災害補償等共済基金受入金 2,287,112円
			高速道路救急業務支弁金 1,141,095円
			消防団員安全装備品整備事業助成金 198,000円

歳出（消防本部）

款9 消防費
項1 消防費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 常備消防費	106,081,097円 (888,590,757円)	消防庁舎の管 理に係る経費	光熱水費 7,263,846円
			電力使用料 5,980,620円
			水道・下水道使用料 951,511円
			プロパンガス使用料 331,715円
			施設修繕料 2,036,258円
			庁舎管理業務等委託料 6,308,720円
			清掃委託料 1,677,720円
			設備管理委託料 4,026,000円
			廃棄物処理委託料 363,000円
			施設保守委託料 242,000円
			その他需用費等 1,287,651円
		消防事務に係 る経費	旅費 57,170円
			通信運搬費 669,733円
			傷害保険料 178,560円
			防災訓練賠償責任保険料 74,000円
			消防業務賠償責任保険料 104,560円
			全国消防長会負担金 165,400円
			全国消防長会東近畿支部負担金 50,000円
			府消防長会負担金 28,000円
			全国消防協会負担金 54,600円
			その他需用費等 4,004,350円
		火災予防の指 導に係る経費	旅費 28,650円
			その他需用費等 346,532円
		消防用設備の 指導に係る経 費	旅費 2,100円
		久津川消防分 署の管理に係 る経費	光熱水費 1,261,303円
			電力使用料 901,748円
			水道・下水道使用料 265,736円
			プロパンガス使用料 93,819円
			通信運搬費 166,374円
			乾式複写機保守委託料 43,391円
			備品購入費 33,550円
			その他需用費等 57,834円
		青谷消防分署 の管理に係る 経費	光熱水費 1,212,152円
			電力使用料 806,375円
			水道・下水道使用料 304,446円
			プロパンガス使用料 101,331円
			通信運搬費 164,727円
			乾式複写機賃借料 154,683円

目	決 算 額	説 明	明 細
			その他需用費等 67,515円
2. 非常備消防費	30,632,624円	消防団の活動に係る経費	消防団員報酬 15,044,850円 年額報酬 11,510,500円 出動報酬 3,534,350円 消防団員数 【別表2】のとおり 消防団員公務災害補償費 2,251,102円 遺族補償年金 1,854,999円 療養補償費及び休業補償費 396,103円 消防団員報償費 5,621,980円 退職報償金 4,891,000円 退職報償金内訳 【別表3】のとおり 退職記念品報償費 107,980円 団運営報償費 623,000円 府消防協会宇城久支部負担金 482,688円 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 6,063,624円 損害補償に係る掛金 783,624円 消防団員に係る分 522,500円 消・水防作業従事者等に係る分 261,124円 退職報償金に係る掛金 5,280,000円 その他需用費等 1,168,380円
3. 消防施設費	237,994,152円	車両の管理に係る経費	消防施設等配置状況 【別表4】のとおり 消耗品費 586,608円 燃料費 3,911,694円 修繕料 39,754,342円 車両管理修繕料 4,554,342円 はしご付消防自動車オーバーホール整備料 35,200,000円 手数料 1,418,407円 保険料 655,741円 公課費 566,200円
		消防水利の管理に係る経費	消耗品費 9,140円 水道使用料 42,248円 防火水槽用地賃借料 170,360円 原材料費 51,150円 消火栓維持管理負担金 8,295,000円 防火水槽借地補助金 165,101円
		消防団器具庫の管理に係る経費	消耗品費 166,646円 電力使用料 156,741円 修繕料 360,250円 消防器具庫用地賃借料 280,554円 消防器具庫借地補助金 20,061円

目	決 算 額	説 明	明 細
		通信指令に係る経費	消耗品費 478,091円 修繕料 49,500円 通信運搬費 2,766,934円 電話回線等使用料 1,797,202円 映像伝送システム通信運搬費 384,209円 出動車両運用管理装置通信運搬費 359,471円 N E T 119緊急通報システム通信運搬費 226,052円 手数料 75,240円 再免許申請手数料 67,650円 リサイクル料 7,590円 電算委託料 23,441,000円 発信地表示システム利用料 1,428,048円 備品購入費 388,300円
		救急活動に係る経費	旅費 93,960円 消耗品費 2,590,036円 携帯電話使用料 95,383円 手数料 45,350円 研修手数料 40,400円 検査手数料 4,950円 賠償責任保険料 42,300円 委託料 2,066,460円 機器保守点検委託料 1,351,900円 医療廃棄物処理委託料 54,560円 病院実習委託料 660,000円 機器賃借料 210,276円 近畿救急医学研究会負担金 5,000円 京都救命指示センター運営負担金 1,442,000円 山城北MC協議会負担金 94,000円 救急救命士研修負担金 1,742,000円 救急救命士病院研修負担金 520,000円 救急安心センター事業費負担金 324,000円 公課費 9,000円
		警防活動に係る経費	旅費 35,120円 消耗品費 9,098,883円 食糧費 38,021円 修繕料 189,420円 通信運搬費 6,400円 手数料 1,160,180円 研修受講手数料 244,610円 検査手数料 895,070円 消火器詰替手数料 6,600円 高压容器所有者登録更新手数料 13,900円 委託料 124,300円 有料道路通行料 29,070円

目	決 算 額	説 明	明 細
			備品購入費 3,065,700円 消防職員研修負担金 2,120,989円 火災調査業務負担金 3,800円
		自動体外式除細動器のコンベニ設置に係る経費	機器賃借料 459,360円
		防火水槽の設置に係る経費	防火水槽設置事業 20,338,500円 【別表5】のとおり
		消防指令センターの共同運用に係る経費	消防指令センター共同運用整備事業 106,807,288円 【別表6】のとおり
4. 水防費	2,496,710円	水防事務に係る経費	需用費 57,725円 淀川・木津川水防事務組合負担金 2,403,000円
5. 災害対策費	5,798,867円 (141,642,024円)	災害対策事務に係る経費	消耗品費 19,589円 施設修繕料 5,743,100円 防災センター整備事業 5,464,800円 【別表7】のとおり その他施設修繕料 278,300円 通信運搬費 36,178円

(消防本部) 別表

【別表1】消防手数料内訳

(単位：円)

種別	区分	設置許可申請	変更許可申請	完成検査 (変更検査含)	仮使用 仮取扱	合計
製造所			52,000 (2)	26,000 (2)	10,800 (2)	88,800 (6)
屋内貯蔵所			39,000 (2)	19,500 (2)	10,800 (2)	69,300 (6)
屋外タンク貯蔵所						0 (0)
移動タンク貯蔵所						0 (0)
地下タンク貯蔵所						0 (0)
給油取扱所			52,000 (2)	50,000 (4)		102,000 (6)
一般取扱所			78,000 (3)	39,000 (3)	16,200 (3)	133,200 (9)
その他					32,400 (6)	32,400 (6)
合計		0 (0)	221,000 (9)	134,500 (11)	70,200 (13)	425,700 (33)

() は申請件数を示しています。

【別表2】消防団員数

(令和8年3月末現在 単位：人)

分団 階級	団本部		久津川	久世	寺田	今池	富野莊	青谷	合 計
		女性							
団 長	1								1
副 団 長	2								2
分 団 長			1	1	1	1	1	1	6
副 分 団 長			1	1	1	1	1	1	6
部 長		1	4	3	4	4	5	5	26
班 長		2	5	3	4	4	5	8	31
団 員		7	28	19	33	27	38	51	203
合 計	3	10	39	27	43	37	50	66	275

※定員275人

(消防本部) 別表

【別表3】退職報償金内訳

勤務年数	階級	人数	支給額
35年以上	副分団長	1	909,000円
25年以上30年未満	分団長	1	659,000円
25年以上30年未満	部長	1	564,000円
20年以上25年未満	分団長	1	513,000円
20年以上25年未満	部長	2	876,000円
15年以上20年未満	部長	1	358,000円
15年以上20年未満	団員	2	668,000円
10年以上15年未満	団長	1	344,000円
合計		10	4,891,000円

【別表4】消防施設等配置状況

(令和8年3月末現在 単位：台、箇所)

配置場所	区分	はしご付消防自動車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	指揮車	指令車	救助工作車	救急車	小型動力ポンプ付積載車	資機材搬送車	軽査察車	その他の車両	バイク	小型動力ポンプ	消防団器具庫	無線機 基地局	無線機 移動局
本 部 (署)		1	1	3	1	1	1	2		2	1	3	2			1	30
久 津 川 消 防 分 署				1				1		1			1				8
青 谷 消 防 分 署			1	1				1		1			1	1			9
団 本 部					1												
久 津 川 分 団									1					4	5		
久 世 分 団									1					2	3		
寺 田 分 団									1					3	4		
今 池 分 団									1					3	4		
富 野 荘 分 団									1					4	5		
青 谷 分 団									1					5	5		
合 計		1	2	5	2	1	1	4	6	4	1	3	4	22	26	1	47

(消防本部) 別表

【別表5】防火水槽設置事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	500,000	0	20,300,000	0	38,500	市ノ久保第4幼児公園耐震性防火水槽設置工事
工事請負費	19,838,500					
合計	20,338,500					

【別表6】消防指令センター共同運用整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
負担金、補助及び交付金	106,807,288	0	106,800,000	0	7,288	消防指令センター共同運用に係る負担金

【別表7】防災センター整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	5,464,800	0	5,400,000	0	64,800	防災センター屋上防水整備

教育委員会事務局

(1) 教育委員会の充実

地域における教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図るため、総合教育会議において、市内小中学校における学校教育について意見交換し、意見の集約を行いました。

(2) 学校教育

ア 奨学金・奨励金の支給

辻教育振興基金により、勉学の分野で高校生2人、大学生2人に奨励金を支給し、教育の振興に努めました。

また、大学等を卒業後に就業し、5年以上本市に定住する者を対象に、在学中に貸与を受けた奨学金の返還を支援する制度について、令和7年度は99人に対し736万8,487円を支給し、新たに53人を登録者として決定しました。

イ 英語指導助手（AET）の配置及び教育委員会だよりの発行

英語指導助手を小・中学校へ配置することにより、英語教育の充実と国際交流及び国際理解教育の推進に努めました。

また、AETの職務及び生活の支援や研修等を行うJETプログラムコーディネーターを配置することにより、AETの指導力向上を図りました。

さらに、学校における特色ある取組の周知や、教育行政における問題等の提起を目的とした「学校教育だより」を3回発行し、保護者等に配布しました。

ウ 教員の資質向上

公教育を推進し、学力の充実等の教育課題への対応や、特色ある教育活動の創造に向けた教員の資質向上を図ることを目的に、小・中学校に対する研究指定及び市外研修の実施を通して、より積極的な研究活動の推進を奨励・支援し、教育行政と学校との緊密な連携に基づいた教育実践の研究を継続的に実施しました。

また、教育公務員としての使命と責任を自覚し、市民の信託に応え、信頼される公教育の担い手となることを目的として、本市独自の研修等を実施しました。

エ 就学援助

経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費及び医療費等必要な援助を行いました。

また、新入学生については、新入学用品費の入学前支給を行いました。

オ 教育活動の充実・部活動の振興

児童生徒の学力向上に向け、引き続き学力向上等推進委員会において、授業改善の取組を進めるとともに、系統的な学力分析や児童一人ひとりの課題に応じた学習指導を進めるために、小学校では、全学年で学力テストを実施しました。

また、児童生徒の泳力の向上、気象状況に左右されない環境の確保、経費の縮減などを図るため、学校プールの老朽化が著しい中学校4校及び小学校1校を対象に、民間施設において外部指導者と教員による水泳指導を実施しました。

さらに、特色ある学校づくりの推進を図るため、特色ある学校教育推進事業を実施し、各小・中学校の総合的な学習の時間をはじめとする福祉等の体験学習の充実、授業等に社会人講師を登用し地域の教育資源の積極的活用を図るなど、各校において、創意工夫した教育課程の編成・実施に努めました。

そのほか、中学校部活動に対する支援のため、外部指導者の充実を図るとともに、山城大会以上に出場する生徒への交通費等を補助し、部活動の振興を図りました。

教育充実補助員については、各小・中学校に1人を配置し、学校での教育の充実に努めるとともに、小1プロブレムの解消を図り、幼保小の連携を進めるため、教育充実補助員（小1補助）を5小学校に配置しました。

カ 幼児教育の充実

市立幼稚園では、令和元年度に開催した城陽市公立幼稚園運営懇話会の意見を受け、3歳児保育の実施、預かり保育時間の延長、週3回の給食の提供により、保護者の勤労形態の多様化に伴う保育需要に対応しました。

また、市立幼稚園の一室に設置している、未就園児とその保護者を対象とする幼児教育センターで、子育て支援を進めました。

私立幼稚園では、幼児教育の無償化により、入園料、保育料及び預かり保育料については、幼児教育無償化給付金として1億4,635万4,909円を、副食費分については、幼児教育無償化補足給付金として303万6,682円を補助しました。

さらに、私立幼稚園で実施する内科・歯科の健康診断費用に対する補助金及び特別支援教育推進補助金を継続し、私立幼稚園の振興に努めました。

キ 生徒指導事業

教育相談等の充実を図るために、全小・中学校にスクールカウンセラー、心の居場所サポーター、まなび・生活アドバイザーを配置しました。

不登校対策事業としては、適応指導教室（ふれあい教室）における指導の充実に努めるとともに、20時までの相談窓口の開設や電子メールでの相談受付、3D教育メタバースを活用した教職員や児童生徒間の交流、全中学校への不登校対策支援員の配置を行い、いじめ問題等に悩む子どもや保護者が相談できる体制を整備しました。

さらに、学習支援及び相談活動の促進を図ることにより、学校復帰及び教室復帰を目指す

取組を進め、特別支援教育の視点を取り入れながら、社会的な自立を支援する効果的な方策の調査研究について、府の補助を受けて実施しました。

学校安全対策については、学校と地域が一体となり、地域のネットワークづくりを踏まえた実践的取組を行うための経費を補助する「学校・地域連携推進事業費補助金」を交付しました。

そのほか、防犯啓発活動の強化としては、小学1年生を対象に防犯ブザーを配布し、小学校区ごとにひと目につきにくい場所や「こども110番のいえ」を示した「通学路あんぜんマップ」を児童生徒全員に配布しました。

ク 情報教育の充実

全小・中学校でのＩＣＴ機器の活用や、授業支援等を目的とした情報通信技術支援員を配置するとともに、ＡＩの仕組みや適切な利用方法について授業を行う等、ＩＣＴ教育の推進に努めました。

また、一人一台学習用端末の老朽化等に伴い、新端末への更新（5,400台）を行いました。

ケ 図書館教育の振興

図書館司書5人を全小・中学校に巡回配置するとともに、市立図書館との連携を深め、図書の貸出を継続する等、子どもたちの読書活動の推進に向けた環境整備を進め、図書館教育の振興に努めました。

コ 特別支援教育

個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な支援を行うために、府事業である特別支援教育指導員が配置されていない小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、充実に努めました。

サ コミュニティ・スクール制度

地域に開かれた学校づくりをさらに推進するため、引き続き、全小・中学校をコミュニティ・スクールに指定しました。

シ 城陽子ども文化・科学賞及び「ふるさと城陽」絵画コンクール

自己を高める学びや活動への努力の結果及び学校の教育活動や家庭での自主的な研究・創作における成果物等について、特に優れていると認められる児童生徒を表彰することにより、城陽の未来を担う子どもたちの学びへの努力と、教職員や保護者の子どもたちへの支援を称え励ますため、城陽子ども文化・科学賞の表彰を行いました。

また、市の子どもたちや市民に一層「ふるさと城陽」への愛着と誇りの心を醸成するため、「ふるさと城陽」絵画コンクールを行いました。

(3) 教育施設の整備

西城陽中学校の屋上防水等改修工事を行い、教育環境の整備を計画的に進めました。

また、日常の学校施設の維持管理を適切に行うため、直接施工による施設の補修・改善を実施しました。

A E D（自動体外式除細動器）については、引き続き市立幼稚園及び全小・中学校に配置しました。

(4) 社会教育

ア 生涯学習事業の実施

市民の生涯学習活動をより促進し、豊かな市民生活を築くことを目的に、令和7年度は「学びを通して自分の中に新しい風を吹かせよう！」を共通のテーマとして市民大学を開催しました。

開講式・閉講式、3講座6コース及び特設講座2講座の計22講座を実施しました。

イ 二十歳の集い記念式典・イベント開催

令和8年二十歳の集いについては、令和8年1月12日に記念式典と記念イベントの2部構成で開催しました。498人の参加があり、二十歳の集い対象者による企画運営委員会で選定した記念品として、トートバックを配布するとともに、文化パーク城陽に独自デザインの「記念プレート」を設置しました。

ウ 文化芸術活動の推進

市民の生涯学習活動を支援する立場から、市民文化の向上と発展のために会員自らが積極的な活動に取り組む城陽市文化芸術協会に対し、市民文化祭をはじめとする文化活動事業への助成を行いました。

また、本市の文化芸術の振興に貢献された1人に対し文化芸術賞を、1人に対し文化芸術奨励賞を、3人に対し文化芸術功績賞を授与しました。

エ 学校支援地域本部の設置

学校活動の支援を進めるため、地域住民のボランティアによる「学校支援地域本部」を城陽中学校、西城陽中学校に設置し、学校・家庭・地域の連携協力を推進しました。

オ エコミュージアムの推進

市内の地域資源を市民と共に保存・活用していく取組であるエコミュージアムを推進していくため、まちの魅力再発見ツアーや、地域資源に関する講演会・シンポジウム・展示会及びVR体験会を開催しました。

また、歴史民俗資料館の展示事業等をJ O Y Oエコミュージアム事業として位置づけて実施しました。

(5) スポーツ・レクリエーションの普及及び振興

ア スポーツ・レクリエーション活動の普及及び振興

① スポーツ・レクリエーションの普及及び各種大会への支援

多くの市民が生涯スポーツに親しみ、気軽にスポーツに取り組めるよう、ポッチャ等の様々なニュースポーツを中心に普及活動と指導を行いました。

また、城陽市スポーツ協会に対し、市民総合スポーツ大会等をはじめとする市民のスポーツ活動参加への機会拡大に係る事業への助成を行いました。

② 京都サンガF.C. 支援事業

市のイメージアップとまちの活性化、青少年の健全育成、観光資源の創出を図るため、サッカーフェスタ・イン城陽（市民交流会）、市民応援バスツアー（20試合分）等の事業を実施しました。

イ スポーツ施設の管理運営事業

市民プール、市民運動広場及び総合運動公園スポーツゾーンについては、指定管理者である（公財）城陽市民余暇活動センターにより、また、総合運動公園レクリエーションゾーンについては、指定管理者である（株）ロゴスコポーレーションにより、管理運営を行いました。

市民体育館については、非構造部材の耐震化や施設のバリアフリー化、また全館空調の整備等の大規模改修工事を行いました。

① 市民プール

市民プールは、7月10日から8月31日までの53日間開設し、16,837人の利用がありました。

② 市民運動広場

木津川河川敷運動広場は、多目的に利用できるグラウンド4面とテニスコート8面を擁し、78,319人の利用がありました。

また、市民テニスコートは、12,087人の利用がありました。

③ 総合運動公園

総合運動公園は、複合スポーツ施設として多くの方が利用されており、野球場やテニスコート等の屋外施設は、48,829人の利用があり、体育館競技場や格技場等の屋内施設は、大規模改修工事に伴い休館とし、利用を停止しました。

④ 東城陽ふれあいスポーツ広場

東城陽ふれあいスポーツ広場は、少年サッカーやグラウンドゴルフが楽しめるスポーツ広場として開放し、36,338人の利用がありました。

ウ 宿泊施設の管理運営事業

アイリスイン城陽及びプラムイン城陽については、指定管理者である（株）ロゴスコポーレーションにより、管理運営を行いました。

① アイリスイン城陽

宿泊は、6,712件の利用があり、カフェ、ＢＢＱスタジアム等は、37,461件の利用がありました。

② プラムイン城陽

宿泊は、5,513件の利用があり、レストラン等は、55,411件の利用がありました。

(6) 文化財保護

ア 文化財保護推進事業

新たに「寺田石棺仏」を市指定文化財に指定し、適切な保存を図るため移設を行いました。

また、史跡地の維持管理並びに市指定文化財等の修繕、維持管理及び火災報知機点検等に補助金を交付しました。

イ 史跡等管理事業

史跡地の日常的な管理や植栽管理等の委託によって、適正な維持管理に努めました。

ウ 埋蔵文化財発掘調査事業

国庫補助事業として、市内4箇所の遺跡の発掘調査を実施しました。

エ 史跡等購入・整備事業

史跡久津川車塚古墳の整備に必要な基礎資料を得るため、発掘調査を実施しました。

(7) 青少年健全育成事業

「家庭と地域を考えるつどい」や夏休み啓発パトロールを実施し、青少年の非行防止と家庭や地域の課題についての理解促進に取り組みました。

また、「青少年の意見」の発表会を開催し、青少年に対する共通理解と青少年の社会参加を推進しました。

そして、視聴覚教材を整備し利用に供するなど、学習機会の充実に努めるとともに、青少年の心の教育と自然体験の場として「自然とのふれあい登山」の実施や地域・学校が一体となって取り組む「オータムコンサート」の開催を支援しました。

さらに、地域で子どもを育てる風土づくりを推進するため、市子ども会後援会協議会による「子ども会スポーツまつり」の開催や、市青少年健全育成市民会議による「城陽市あそびのはくぶつ館」の開催など、青少年健全育成市民運動を支援しました。

そのほか、子どもたちが安全で安心して健やかに育まれる環境づくりのため、地域の方々の理解と協力を得て、古川校区、富野校区、青谷校区、久津川校区、寺田校区及び寺田南校区において「放課後子ども教室」を実施するとともに、久世校区においては「土曜日子ども教室」を実施しました。

(8) 図書館運営事業

図書館では、図書200,568冊、視聴覚資料11,005点等を所蔵し、利用者ニーズに応じた資料の選定・更新に計画的に取り組み、入館者は223,735人、貸出人数は61,497人、貸出数は228,745点でした。来館者サービスとしては、子ども向けのおはなしオルゴールや大人向けの成人ライブラリー等を年間72回開催し、1,918人の参加がありました。

なお、コミュニティセンター図書室を含めた市全体の登録者は25,648人、蔵書は304,754冊、貸出者総数は104,564人、貸出総数は377,909点となりました。

また、インターネット検索、予約貸出の実施、府内公共図書館等と連携を図り、相互貸借や府立図書館 e サービスの活用等利便性の向上にも努めました。

さらに、小・中学生を対象とした「おすすめブック30」（4種類）の配布や「読書ラリー」、小学校対象の「学校おはなしキャラバン」を引き続き実施し、乳幼児対象としては「おすすめブック30」（2種類）をこんにちは赤ちゃん事業及び3歳児健診時に配布し、子どもや保護者への読書活動推進を図りました。

そのほか、学校図書館と連携した巡回図書の配本及び団体特別貸出等の事業も引き続き実施しました。

(9) 文化パーク城陽管理運営事業

文化パーク城陽は、文化ホール、こども館、図書館、歴史民俗資料館等の複合施設の特色と機能を生かした事業展開を図り、年間約66万人の利用がありました。

また、開館30周年を記念して記念講演会を開催するなど、節目の年にふさわしい事業を実施しました。

さらに、指定管理者である（公財）城陽市民余暇活動センターにより、施設の管理運営と、魅力ある文化事業が実施されました。

(10) 歴史民俗資料館運営事業

展示では、春の資料紹介「古墳へ行こう！2025+発掘調査速報展」、夏季特別展「鉄道の旅と食」、秋季特別展「幕末・明治の錦絵」及び冬季企画展「ちょっと昔の暮らしと風景」を開催しました。

普及活動は、勾玉・埴輪・和同開珎・水引細工等の各種教室及び出前授業等51回、また、資料館友の会等との共催事業は講座及び講演会等を19回実施し、全体で年間10,800人の利用がありました。

そのほか、調査研究として歴史・民俗に関わる調査や照会等に対応するとともに、文化財の普及・伝承のための資料収集を行い、貴重な伝統芸能である「おかげ踊り」についても保存・伝承に向けた活動の支援を行いました。

(11) 学校給食業務

学校給食法に定める栄養摂取・衛生管理に係る基準等を順守し、成長期にある子どもたちの健康の保持・増進や、食事についての正しい理解・望ましい食習慣を養うこと等を目的として、安全・安心で栄養バランスのとれた給食を実施しました。

また、城陽産の米や新鮮な野菜等の食材を積極的に利用するとともに、アレルギー対応給食として、卵除去食及びエビ除去食を提供しました。

歳入（教育委員会事務局）

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

目	節	決 算 額	明 細
3. 教育費負担金	1. 小学校費負担金	1,284,780円	日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 @460×2,793人 1,284,780円
	2. 中学校費負担金	633,880円	日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 @460×1,378人 633,880円
	3. 幼稚園費負担金	8,190円	日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 @210×39人 8,190円

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務使用料	3. 文化・パーク城陽使用料	77,732,063円	施設使用料 41,335,692円
			附属設備使用料 9,203,821円
			プラネタリウム観覧料 8,828,640円
			駐車場使用料 18,338,700円
			目的外使用料 25,210円
7. 土木使用料	4. 公園占用料	48,980円 (601,730円)	総合運動公園占用料 48,980円
	6. 都市公園使用料	7,200円	都市公園使用料 7,200円
	7. 総合運動公園使用料	20,060,400円	施設使用料 6,948,410円 附属設備等使用料 18,480円 駐車場使用料 12,294,300円 目的外使用料 799,210円
9. 教育使用料	1. 小学校使用料	546,994円	小学校附属設備使用料 502,200円 小学校教育財産目的外使用料 18,450円 小学校目的外使用料 26,344円
	2. 中学校使用料	963,270円	中学校附属設備使用料 692,800円 中学校教育財産目的外使用料 270,470円
	3. 公民館使用料	700円	公民館使用料 700円
	4. 文化財使用料	28,030円	教育財産目的外使用料 28,030円
	5. 歴史民俗資料館使用料	447,890円	歴史民俗資料館使用料 48,360円 歴史民俗資料館観覧料 399,530円
	6. 市民プール使用料	2,167,580円	市民プール使用料 2,124,800円 コインロッカー使用料 42,780円
	7. 市民運動広場使用料	4,804,885円	市民運動広場使用料 1,249,235円 市民テニスコート使用料 3,213,350円 市民テニスコート照明設備使用料 342,300円

款16 国庫支出金

項1 国庫負担金

目	節	決 算 額	明 細
3. 教育費国庫負担金	1. 幼稚園費負担金	77,393,904円	子どものための教育給付交付金 3,183,735円 子育てのための施設等利用給付交付金 (補助率1/2) 73,344,565円 子育てのための施設等利用給付交付金 (過年度分) 865,604円

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
7. 土木費国庫補助金	2. 都市計画費補助金	30,888,000円 (1,045,696,000円)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (補助率10/10) 30,888,000円 宿泊施設管理運営事業 30,888,000円
8. 教育費国庫補助金	1. 小学校費補助金	40,548,543円	理科教育等設備整備費補助金 (補助率1/2) 454,000円 教育支援体制整備事業費補助金 (補助率1/3) 2,474,000円 就学援助費補助金 (補助率1/2) 63,686円 デジタル基盤改革支援補助金 (補助率10/10) 7,230,667円 就学援助事業 7,230,667円 特別支援教育就学奨励費補助金 (補助率1/2) 2,088,701円 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (補助率1/2) 4,255,000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (補助率10/10) 23,982,489円 I C T教育推進事業 23,982,489円
	2. 中学校費補助金	18,203,457円	理科教育等設備整備費補助金 (補助率1/2) 454,000円 就学援助費補助金 (補助率1/2) 210,314円 デジタル基盤改革支援補助金 (補助率10/10) 3,615,333円 就学援助事業 3,615,333円 特別支援教育就学奨励費補助金 (補助率1/2) 1,284,299円 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (補助率1/2) 333,000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (補助率10/10) 12,306,511円 I C T教育推進事業 12,306,511円
	3. 幼稚園費補助金	1,569,213円	子ども・子育て支援交付金 (補助率1/3) 1,490,000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (補助率10/10) 79,213円 幼稚園給食事業 79,213円

目	節	決 算 額	明 細
	4. 社会教育費補助金	4, 189, 678円	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 (補助率1/2) 4, 100, 000円
			新しい地方経済・生活環境創生交付金 (補助率1/2) 89, 678円
			エコミュージアム事業 89, 678円
	5. 保健体育費補助金	52, 910, 743円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (補助率10/10) 52, 910, 743円
			学校給食事業 52, 910, 743円

款17 府支出金

項1 府負担金

目	節	決 算 額	明 細
3. 教育費府負担金	1. 幼稚園費負担金	39, 653, 561円	子どものための教育給付交付金 2, 710, 477円
			子育てのための施設等利用給付交付金 (補助率1/4) 36, 510, 282円
			子育てのための施設等利用給付交付金（過年度分） 432, 802円

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
5. 農林水産業費府補助金	2. 林業費補助金	4, 531, 000円 (5, 110, 000円)	豊かな森を育てる府民税市町村交付金 4, 531, 000円
7. 教育費府補助金	1. 教育総務費補助金	44, 000円	子どもの教育のための総合交付金 (補助率1/2) 44, 000円
	2. 小学校費補助金	134, 456, 138円	フッ素による子どものむし歯予防事業補助金 (補助率1/2) 270, 138円
			子どもの教育のための総合交付金 (補助率1/2) 4, 166, 000円
			公立学校情報機器等整備事業費補助金 (補助率10/10) 130, 020, 000円
	3. 中学校費補助金	68, 072, 000円	子どもの教育のための総合交付金 (補助率1/2) 92, 000円
			公立学校情報機器等整備事業費補助金 (補助率10/10) 67, 980, 000円
	4. 幼稚園費補助金	1, 462, 000円	子ども・子育て支援交付金（補助率1/3） 1, 462, 000円
	5. 社会教育費補助金	3, 840, 000円	京のまなび教室推進事業費補助金 (補助率2/3) 1, 769, 000円
			地域学校協働活動推進事業費補助金 (補助率2/3) 521, 000円
			文化財緊急保存費補助金（補助率1/4） 1, 550, 000円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 利子及び配当金	1. 利子及び配当金	67,000円 (16,596,896円)	奨学基金利子 5,000円 辻教育振興基金利子 55,000円 教育振興基金利子 4,000円 文化・スポーツ振興基金利子 3,000円

項2 財産売却収入

目	節	決 算 額	明 細
2. 物品売却収入	1. 物品売却収入	17,672,270円	物品売却収入 17,672,270円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
3. 教育費寄附金	1. 教育総務費寄附金	5,322円	教育振興寄附金 5,322円
	2. 文化財保護費寄附金	200,000円	文化財保護寄附金 200,000円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
4. 奨学基金繰入金	1. 奨学基金繰入金	100,000円	奨学基金繰入金 100,000円
6. 教育振興基金繰入金	1. 教育振興基金繰入金	1,200,000円	辻教育振興基金繰入金 1,200,000円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
1. 弁償金	1. 弁償金	520,000円 (520,750円)	学校徴収金等損害賠償求償金 520,000円
3. 雑入	1. 給食費実費弁償金	263,839,056円	学校給食等実費弁償金 263,839,056円 現年度 257,999,864円 過年度 5,839,192円
	2. 雑入	20,085,169円 (551,984,316円)	災害共済掛金返還金等 292,273円 雇用保険料等 1,623,487円 幼稚園預かり保育利用料 118,450円 歴史民俗資料館刊行物売却代等 399,500円 図書館古紙売却代 7,986円 図書館バナー広告掲載料等 78,490円 廃油売却代等 365,472円 学校給食センター職員等駐車場使用料 3,153,600円

歳出（教育委員会事務局）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
7. 企画費	5,445,000円 (198,688,694円)	施設予約管理 システムに係 る経費	委託料 1,214,400円 使用料及び賃借料 4,230,600円
10. 交通対策費	7,498,448円 (105,287,400円)	交通安全対策 に係る経費	会計年度任用職員報酬等 7,056,116円 需用費 442,332円
13. 諸費	49,824,862円 (68,476,488円)	京都サンガF . C. の支援 に係る経費	報償費 237,766円 需用費 33,748円 役務費 24,368円 使用料及び賃借料 2,557,980円
		市民余暇活動 センターの運 営補助に係る 経費	市民余暇活動センター運営補助金 46,971,000円
15. 文化パルク 城陽費	376,292,427円 (775,892,427円)	文化パルク城 陽の管理運営 に係る経費	需用費 25,344円 委託料 361,383,555円 電波障害防除施設管理委託料 660,000円 文化パルク城陽管理運営事業 360,492,170円 【別表1】のとおり 水路浚渫業務委託料 231,385円 使用料及び賃借料 13,583,118円 開館30周年記念事業 1,300,410円 印刷製本費 49,456円 手数料 880,000円 会場設営委託料 266,200円 会場使用料 104,754円

款8 土木費

項2 道路橋りょう費

目	決 算 額	説 明	明 細
3. 道路新設改 良費	3,749,576円 (576,879,533円)	通学路の整備 に係る経費	市道103号線沿東城陽中学校通学路借地料 3,749,576円

項4 都市計画費

目	決 算 額	説 明	明 細
6. 総合運動公 園費	2,050,019,324円	総合運動公園 の管理運営に 係る経費	委託料 122,050,191円 スポーツゾーン指定管理料 67,735,311円 レクリエーションゾーン指定管理料 54,314,880円
		宿泊施設の管 理運営に係る 経費	宿泊施設指定管理料 81,676,023円

目	決 算 額	説 明	明 細
		市民体育館の 改修に係る経 費	市民体育館等整備事業 【別表2】のとおり 1,846,293,110円

款10 教育費

項1 教育総務費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 教育委員会 費	4,598,143円	教育委員会の 運営に係る経 費	教育委員会委員報酬 4,080,000円 教育長交際費 69,000円 全国都市教育長協議会負担金 21,000円 近畿都市教育長協議会負担金 25,000円 府都市教育長協議会負担金 16,000円 山城地方教育委員会連絡協議会負担金 150,900円 その他旅費等 236,243円
2. 事務局費	192,347,945円 (368,716,513円)	教育委員会事 務局に係る経 費	会計年度任用職員報酬等 80,262,004円 安全衛生委員会 報償費 209,856円 報償費 4,200円 講演手数料等 205,656円 使用料及び賃借料 3,380円 府高等学校定時制通信制教育振興会負担金 10,000円 社会保険協会負担金 8,600円 その他需用費等 2,025,139円
		奨学金の支給 に係る経費	辻奨学生選考委員会委員報酬 29,000円 城陽市奨学金奨学生報償金 100,000円 辻教育振興奨励金 1,200,000円
		不登校・いじ め対策等に係 る経費	いじめ防止対策推進委員会委員報酬 89,200円 スクールカウンセラー報償費 2,835,000円 ふれあい教室 15,352,295円 会計年度任用職員報酬等 12,849,867円 報償費 426,750円 旅費 5,480円 消耗品費 102,304円 食糧費 8,303円 電力使用料 189,271円 水道使用料 24,000円 ガス使用料 18,122円 通信運搬費 73,888円 手数料 5,000円 火災保険料 21,270円 業務委託料 178,640円 使用料 9,400円 土地建物等賃借料 1,440,000円 不登校対策システム使用料 89,100円 学校・警察連絡協議会負担金 34,741円

目	決 算 額	説 明	明 細
			学校・地域連携推進事業費補助金 1,575,564円
			小・中学校・高等学校生徒指導連絡会補助金 345,000円
		英語指導助手 に係る経費	会計年度任用職員報酬等 41,839,011円 公務災害補償費 586,604円 報償費 131,970円 費用弁償 188,072円 消耗品費 30,338円 傷害保険料 295,570円 業務委託料 2,541,000円 使用料 800円 自治体国際化協会負担金 1,652,468円
		教職員の研修 に係る経費	報償費 513,440円 費用弁償 2,060円 消耗品費 12,200円 文化パーク城陽施設使用料 71,911円 城陽の未来を担う子どもの教育研究費補助金 900,000円
		若者たちの定 住奨励に係る 経費	印刷製本費 38,280円 広告料 363,000円 若者定住奨励奨学金返還支援金 7,368,487円
		学校運営の支 援に係る経費	子どもの表彰報償費 79,868円 コミュニティ・スクール 132,709円 消耗品費 44,226円 食糧費 38,983円 通信運搬費 49,500円 就学支援 785,635円 教育支援委員会委員報酬 199,800円 特別支援教育推進委員会委員報償費 7,500円 就学相談検討会委員報償費 23,700円 講師謝礼 33,080円 費用弁償 119,580円 消耗品費 231,083円 食糧費 1,492円 備品購入費 169,400円
		施設管理事務 に係る経費	会計年度任用職員報酬等 17,998,913円 使用料及び賃借料 592,860円 建築コスト管理システム研究所会費 100,000円 その他需用費等 1,271,152円
		基金の積立に 係る経費	教育振興基金積立金 5,322円 奨学基金利子積立金 5,000円 辻教育振興基金利子積立金 55,000円 教育振興基金利子積立金 4,000円 文化・スポーツ振興基金利子積立金 3,000円

項2 小学校費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 学校管理費	196,371,891円	学校の管理運営に係る経費	施設管理分 54,476,723円 施設等修理保全事業 12,572,494円 消耗品費 1,293,869円 燃料費 1,580円 印刷製本費 218,130円 施設修繕料 10,877,402円 原材料費 181,513円 施設管理委託料 40,204,888円 施設設備維持管理委託料 16,325,113円 施設維持管理清掃等委託料 23,879,775円 久津川小学校用地借地料 555,341円 小学校校舎床整備事業 1,144,000円 【別表3】のとおり 運営分 106,260,539円 土曜日の遊び場開放事業 642,760円 報償費 616,000円 傷害保険料 26,760円 慶弔費 60,000円 消耗品費 2,905,034円 燃料費 76,740円 電力使用料 53,356,892円 水道使用料 26,453,214円 都市ガス使用料 788,162円 プロパンガス使用料 745,305円 電話料 2,821,630円 郵便料 122,932円 通信回線料 1,642,165円 クリーニング代 71,190円 全国市長会学校災害賠償責任保険料 154,868円 業務委託料 7,495,125円 電算委託料 5,306,400円 NHK受信料 122,760円 学校徴収金システム使用料 165,000円 校務支援システム使用料 1,649,124円 タクシー借上料 227,890円 自動体外式除細動器賃借料 272,580円 教職員用コンピュータ賃借料 825,688円 備品購入費 355,080円 学級・児童数一覧（令和7.5.1現在） 久津川小 15学級 307人 古川小 10学級 184人 久世小 26学級 567人 深谷小 15学級 269人

目	決 算 額	説 明	明 細
			寺田小 19学級 391人 寺田南小 15学級 355人 寺田西小 15学級 300人 今池小 17学級 306人 富野小 20学級 394人 青谷小 9学級 173人 合計 161学級 3,246人
		児童・教職員の健康管理に係る経費	校医報酬 20,945,600円 内科・歯科・眼科・耳鼻咽喉科医 各1人・10校 1校当たり 219,000円 教職員1校当たり 50,000円 児童1人当たり 900円 薬剤師報酬 1,540,000円 1校当たり 154,000円 就学時健康診断報酬 891,000円 就学時健康診断報償費 185,363円 消耗品費 3,399,331円 検診用消耗品費 217,272円 入学通知等消耗品費 5,000円 就学時検診消耗品費 14,909円 衛生対策消耗品費 2,582,831円 フッ化物洗口消耗品費 579,319円 医薬材料費 364,613円 手数料 203,370円 教職員健康診断業務委託料 798,160円 総合検査 130人 715,000円 胃部 27人 83,160円 教職員結核検診業務委託料 69,300円 間接撮影 126人 69,300円 心臓検診業務委託料 2,180,695円 1次検診 1,065人 2,108,700円 2次検診 119人 71,995円 検尿業務委託料 408,804円 1次検診 3,235人 405,669円 2次検診 25人 3,135円 小学校駅伝大会事前検診業務委託料 712,656円 養護教諭B型肝炎抗原抗体検査業務委託料 27,027円 健康診断等消毒業務委託料 518,980円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 3,008,390円 一般児童 2,793人 2,611,455円 準要保護児童 423人 395,505円 要保護児童 26人 1,430円

目	決 算 額	説 明	明 細
		寺田西小学校 屋外運動場照明設備の管理に係る経費	電力使用料 320,440円 委託料 60,900円
2. 教育振興費	465,203,913円	教育活動の推進に係る経費	特色ある学校教育推進事業 1,242,454円 報償費 215,759円 消耗品費 935,845円 通信運搬費 37,000円 施設使用料 53,850円 金管バンドの充実・支援 380,840円 外部講師謝礼 120,000円 物品修繕料 16,000円 外部講師傷害保険料 3,820円 楽器運搬等業務委託料 81,400円 有料道路通行料等 61,540円 バス借上料 98,080円 会計年度任用職員報酬等 39,269,724円 豊かな学び・文化体験活動推進事業報償費 44,538円 費用弁償 23,574円 需用費 37,715,486円 教師用指導書教科書代 3,315,232円 体育教材費 999,967円 実験実習教材費 2,667,796円 図書費 3,994,951円 教材消耗品費 2,804,098円 学校農園消耗品費 99,924円 教育用コンピュータ消耗品費 11,408,305円 理科教育設備整備消耗品費 433,741円 学校安全対策事業消耗品費 561,000円 学校安全対策事業印刷製本費 73,386円 その他需用費 11,357,086円 通信運搬費 13,460円 手数料 118,140円 委託料 27,087,443円 学力テスト業務委託料 2,446,290円 筆耕シルバー委託料 73,129円 看護師派遣事業委託料 8,178,172円 水泳指導業務委託料 2,377,320円 教育用コンピュータ電算委託料 14,012,532円 使用料 1,083,484円 教育充実補助員配置事業使用料 1,050円 授業目的公衆送信補償金 415,734円 学校図書館ウェブシステム使用料 533,500円 文化パルク城陽施設使用料 133,200円

目	決 算 額	説 明	明 細
			賃借料 11,249,812円 バス借上料 891,334円 階段昇降車整備事業賃借料 297,000円 高速印刷複合機賃借料 7,632,768円 簡易印刷機賃借料 6円 図書管理用コンピュータ賃借料 450,072円 学校図書館システム賃借料 1,978,632円 原材料費 3,916円 備品購入費 4,605,230円 教材備品購入費 3,641,288円 教育活動備品購入費 379,600円 自動体外式除細動器備品購入費 131,890円 理科教育設備整備備品購入費 452,452円 府小学校体育連盟分担金 11,250円 府学校図書館協議会負担金 2,000円 府特別支援学級設置校長会負担金 17,000円 府山城言語聴覚・発達障害児教育研究会分担金 24,000円 学校吹奏楽連盟負担金 33,000円 宇治城陽久御山学校保健会負担金 75,700円 城陽市・久御山町人権教育研究会負担金 80,000円 城陽市・久御山町特別支援教育研究会負担金 47,500円 城陽市・久御山町小学校教育研究会負担金 148,190円 城久事務職員研究会負担金 22,000円 校長会負担金 199,080円 教頭会負担金 105,440円 小学校体育連盟補助金 1,688,350円 文化芸術鑑賞事業費補助金 490,000円
		就学援助に係る経費	振込手数料 215,008円 電算システム保守委託料 475,200円 電算システム更新業務委託料 220,000円 標準準拠システム移行業務委託料 7,230,667円 就学援助費 32,193,264円 学用品・通学用品費 5,914,145円 校外活動費（宿泊なし） 541,770円 校外活動費（宿泊あり） 320,171円 新入学用品費 2,967,120円 修学旅行費 2,005,171円 学校給食費 20,396,728円 医療費 8,559円 学習用通信回線料 39,600円

目	決 算 額	説 明	明 細
		特別支援教育 の奨励に係る 経費	特別支援教育就学奨励費 4,320,130円 学用品・通学用品購入費 721,195円 校外活動等参加費（宿泊なし） 76,894円 校外活動等参加費（宿泊あり） 38,745円 新入学用品・通学用品購入費 427,950円 修学旅行費 193,287円 学校給食費 2,862,059円
		I C T教育の 推進に係る経 費	I C T教育推進事業 35,625,658円 報償費 42,020円 消耗品費 5,841,882円 業務委託料 26,528,216円 使用料 3,213,540円 小学校一人一台学習用端末更新事業 259,142,375円 【別表4】のとおり

項3 中学校費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 学校管理費	250,335,417円	学校の管理運 営に係る経費	施設管理分 32,617,224円 施設等修理保全事業 7,729,014円 消耗品費 660,527円 施設修繕料 6,877,638円 原材料費 190,849円 施設管理委託料 24,888,210円 施設設備維持管理委託料 12,974,091円 施設維持管理清掃等委託料 11,914,119円 運営分 62,047,616円 慶弔費 30,000円 消耗品費 1,764,588円 燃料費 585,273円 電力使用料 34,551,143円 水道使用料 13,266,357円 都市ガス使用料 22,020円 プロパンガス使用料 237,747円 電話料 1,814,097円 郵便料 90,000円 通信回線料 840,889円 手数料 165,220円 クリーニング代 92,294円 公用車自賠責保険料 17,540円 自動車損害保険料 67,178円 全国市長会学校災害賠償責任保険料 80,816円 業務委託料 3,671,335円 電算委託料 2,653,200円 NHK受信料 61,380円

目	決 算 額	説 明	明 細
			学校徴収金システム使用料 66,000円 校務支援システム使用料 824,556円 公用車賃借料 396,636円 タクシー借上料 16,500円 自動体外式除細動器賃借料 147,840円 教職員用コンピュータ賃借料 273,487円 備品購入費 302,720円 公用車重量税 8,800円 学級・生徒数一覧（令和7.5.1現在） 城陽中 16学級 410人 西城陽中 12学級 296人 南城陽中 15学級 345人 東城陽中 15学級 403人 北城陽中 10学級 263人 合計 68学級 1,717人
		生徒・教職員の健康管理に係る経費	校医報酬 10,811,200円 内科・歯科・眼科・耳鼻咽喉科医 各1人・5校 1校当たり 219,000円 教職員1校当たり 50,000円 生徒1人当たり 900円 薬剤師報酬 770,000円 1校当たり 154,000円 消耗品費 1,106,691円 検診用消耗品費 111,649円 衛生対策消耗品費 995,042円 医薬材料費 175,834円 手数料 152,110円 教職員健康診断業務委託料 590,700円 総合検査 99人 544,500円 胃部 15人 46,200円 教職員結核検診業務委託料 53,900円 間接撮影 98人 53,900円 心臓検診業務委託料 1,185,195円 1次検診 572人 1,132,560円 2次検診 87人 52,635円 検尿業務委託料 214,810円 1次検診 1,684人 211,174円 2次検診 29人 3,636円 養護教諭B型肝炎抗原抗体検査業務委託料 15,015円 健康診断消毒業務委託料 249,480円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 1,569,865円 一般生徒 1,378人 1,288,430円

目	決 算 額	説 明	明 細
			準要保護生徒 300人 280,500円 要保護生徒 17人 935円
		東城陽中学校 屋外運動場照 明設備の管理 に係る経費	電力使用料 632,488円
		学校の屋上防 水等整備に係 る経費	中学校屋上防水等整備事業 106,729,800円 【別表5】のとおり
		学校の体育館 空調整備に係 る経費	中学校体育館空調整備事業 11,935,000円 【別表6】のとおり
		学校徴収金等 の私的流用事 案に係る経費	手数料 25,000円 西城陽中学校損害賠償金 19,453,489円
2. 教育振興費	280,874,404円	教育活動の推 進に係る経費	特色ある学校教育推進事業 1,690,300円 報償費 294,956円 消耗品費 926,904円 通信運搬費 84,754円 手数料 4,356円 保険料 122,970円 施設使用料 51,160円 賃借料 205,200円 会計年度任用職員報酬等 20,458,710円 卒業記念品報償費 327,584円 豊かな学び・文化体験活動推進事業報償費 12,956円 費用弁償 6,836円 需用費 34,758,377円 教師用指導書教科書代 14,559,706円 体育教材費 950,793円 実験実習教材費 1,864,924円 図書費 2,517,110円 教材消耗品費 1,818,464円 教育用コンピュータ消耗品費 5,119,063円 理科教育設備整備消耗品費 243,441円 学校安全対策事業印刷製本費 62,029円 その他需用費 7,622,847円 通信運搬費 117,000円 手数料 95,040円 委託料 8,996,608円 水泳指導業務委託料 6,468,000円 学力テスト業務委託料 828,058円 教育用コンピュータ電算委託料 1,622,868円 筆耕シルバー委託料 77,682円

目	決 算 額	説 明	明 細
			使用料 1,171,019円 授業目的公衆送信補償金 332,244円 学校図書館ウェブシステム使用料 266,750円 採点分析システム使用料 528,000円 文化パーク城陽施設使用料 44,025円 賃借料 10,626,640円 高速印刷複合機賃借料 7,045,632円 簡易印刷機賃借料 6円 教育用コンピュータ賃借料 2,366,650円 図書管理用コンピュータ賃借料 225,036円 学校図書館システム賃借料 989,316円 原材料費 49,600円 備品購入費 3,319,327円 教材備品購入費 2,505,118円 教育活動備品購入費 112,475円 理科教育設備整備備品購入費 701,734円 府学校図書館協議会負担金 1,500円 府特別支援学級設置校長会負担金 8,500円 府山城言語聴覚・発達障害児教育研究会分担金 12,000円 学校吹奏楽連盟負担金 161,000円 宇治城陽久御山学校保健会負担金 37,850円 城陽市・久御山町人権教育研究会負担金 40,000円 城陽市・久御山町特別支援教育研究会負担金 23,750円 城陽市・久御山町中学校教育研究会負担金 116,140円 城陽久御山中学校体育連盟負担金 707,500円 城久事務職員研究会負担金 10,000円 校長会負担金 113,890円 教頭会負担金 58,290円 中学校進路指導対策費補助金 174,600円 中学校集団宿泊学習補助金 3,402,000円
		就学援助に係る経費	振込手数料 144,988円 電算システム保守委託料 237,600円 電算システム更新業務委託料 110,000円 標準準拠システム移行業務委託料 3,615,333円 就学援助費 37,278,263円 学用品・通学用品費 7,706,480円 体育実技用具費 156,600円 校外活動費（宿泊なし） 234,200円 新入学用品費 5,670,000円 修学旅行費 8,186,829円 学校給食費 15,076,898円 医療費 35,876円 学習用通信回線料 80,850円

目	決 算 額	説 明	明 細
			通学費 130,530円
		特別支援教育 の奨励に係る 経費	特別支援教育就学奨励費 2,656,357円 学用品・通学用品購入費 558,160円 体育実技用具費 10,500円 校外活動等参加費（宿泊なし） 22,904円 新入学用品・通学用品購入費 598,500円 修学旅行費 386,935円 学校給食費 1,079,358円
		部活動の充実 支援に係る経 費	外部講師謝礼 1,525,000円 運動部活動地域移行検討事業旅費 1,100円 消耗品費 753,775円 外部講師傷害保険料 51,260円 楽器運搬等業務委託料 183,200円 駐車場等使用料 2,610円 備品購入費 952,160円 中学校対外運動競技等参加補助金 1,538,730円 【別表7】のとおり
		I C T教育の 推進に係る経 費	I C T教育推進事業 12,338,746円 消耗品費 2,914,408円 業務委託料 7,724,508円 使用料 1,699,830円 中学校一人一台学習用端末更新事業 132,988,265円 【別表8】のとおり

項4 幼稚園費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 幼稚園費	186,437,834円 (223,188,235円)	幼稚園の管理 運営に係る経 費	施設管理分 450,450円 施設等修理保全事業 318,780円 施設修繕料 318,780円 施設設備維持管理委託料 131,670円 運営分 21,503,411円 幼児教育センター 28,680円 消耗品費 25,812円 傷害保険料 2,868円 会計年度任用職員報酬等 19,104,116円 講師謝礼 22,700円 普通旅費 9,220円 消耗品費 154,919円 管理運営消耗品費 152,924円 その他消耗品費 1,995円 食糧費 7,560円 印刷製本費 175,450円 研究会印刷製本費 170,500円 その他印刷製本費 4,950円

目	決 算 額	説 明	明 細
			電力使用料 761,662円 水道使用料 424,613円 都市ガス使用料 25,722円 通信運搬費 81,714円 手数料 17,776円 全国市長会学校災害賠償責任保険料 1,668円 業務委託料 34,283円 電算委託料 382,800円 I C T使用料 171,600円 文化パルク城陽施設使用料 1,440円 自動体外式除細動器賃借料 30,228円 備品購入費 51,700円 府公立幼稚園・こども園長会負担金 9,060円 府公立幼稚園・こども園教育研究会負担金 2,500円 山城地方公立幼稚園・こども園長会負担金 4,000円 学級・園児数一覧（令和7.5.1現在） 富野幼稚園 3学級 36人
		園児の健康管理に係る経費	園医報酬 502,800円 内科・歯科医 各1人・1園 1園当たり 219,000円 園児1人当たり 900円 薬剤師報酬 154,000円 1園当たり 154,000円 消耗品費 41,214円 衛生対策消耗品費 34,260円 検診用消耗品費 6,954円 検尿業務委託料 4,514円 1次検診 36人 4,514円 教職員健康診断業務委託料 75,900円 総合検査 11人 60,500円 胃部 5人 15,400円 教職員結核検診業務委託料 6,050円 間接撮影 11人 6,050円 検診器具消毒業務委託料 1,760円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 11,115円 園児 @285×39人 11,115円
		私立幼稚園に係る経費	園児大会記念品代 23,595円 私立幼稚園研修補助金 387,000円 私立幼稚園健康診断実施補助金 709,028円 私立幼稚園特別支援教育推進補助金 975,000円
		幼児教育の無償化に係る経費	印刷製本費 26,400円 幼児教育無償化給付金 146,354,909円 認定こども園施設型給付金 8,896,570円

目	決 算 額	説 明	明 細
			幼児教育無償化補足給付金 3,036,682円 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 （過年度分） 18,000円 子どものための教育給付費国庫負担金返還金 （過年度分） 154,106円 子どものための教育給付費府費負担金返還金 （過年度分） 128,695円
		幼稚園給食に係る経費	消耗品費 42,943円 検食用材料費 7,488円 給食材料費 607,000円 職員病原菌検索検便委託料 13,296円 業務委託料 1,936,000円

項5 社会教育費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 社会教育総務費	53,898,796円 (122,211,104円)	生涯学習の推進に係る経費	報償費 473,720円 需用費 211,764円 役務費 420,978円 委託料 144,100円 使用料及び賃借料 321,898円 生涯学習事業参加者等内訳 【別表9】のとおり
		社会教育の推進に係る経費	社会教育委員報酬 754,000円 生涯学習推進会議委員報酬 79,000円 会計年度任用職員報酬等 10,114,175円 旅費 223,010円 需用費 143,752円 役務費 1,000円 府社会教育委員連絡協議会負担金 10,000円 文化振興事業費助成金 250,000円 社会教育活動事業費補助金 200,000円 子ども会育成費補助金 633,000円
		二十歳の集いに係る経費	報償費 300,140円 需用費 166,023円 役務費 50,000円 委託料 527,870円 会場設営委託料 275,000円 記念銘板設置委託料 220,000円 シルバー委託料 32,870円 使用料及び賃借料 270,636円
		文化芸術の振興に係る経費	文化芸術推進会議委員報酬 132,200円 報償費 38,100円 需用費 47,615円 文化芸術協会補助金 14,660,000円

目	決 算 額	説 明	明 細
			文化芸術振興事業補助金 250,000円
		放課後子ども 教室に係る経 費	報償費 2,511,614円 需用費 293,359円 役務費 282,601円
		青少年の健全 育成に係る経 費	会計年度任用職員報酬等 10,090,458円 報償費 295,965円 旅費 30,240円 需用費 252,290円 役務費 7,382円 委託料 26,400円 使用料及び賃借料 62,597円 青少年健全育成市民運動推進事業補助金 2,567,000円 あそびのはくぶつ館開催事業費補助金 1,348,502円 オータムコンサート開催事業補助金 710,000円
		地域学校協働 活動に係る経 費	報償費 768,120円 需用費 265,120円 役務費 8,173円
		地域交流室の 管理運営に係 る経費	需用費 2,860円 役務費 34,635円 委託料 744,317円
		エコミュージ アムに係る経 費	報償費 61,240円 需用費 231,615円 委託料 51,700円 使用料及び賃借料 38,036円
2. 公民館費	1,445,668円	公民館の管理 運営に係る経 費	需用費 217,295円 役務費 33,938円 委託料 1,182,159円 施設維持管理委託料 33,000円 シルバー委託料 1,149,159円 使用料及び賃借料 12,276円
3. 図書館費	120,927,986円	図書館の管理 運営に係る経 費	図書館協議会委員報酬 133,800円 会計年度任用職員報酬等 69,347,900円 報償費 60,562円 旅費 7,660円 需用費 780,141円 役務費 419,604円 委託料 29,228,584円 書誌情報作成等委託料 2,387,440円 各コミセン間運送委託料 1,200,144円 文化パルク城陽指定管理料 22,341,000円 図書館情報システム保守委託料 3,300,000円 使用料及び賃借料 5,176,108円 書誌情報使用料 752,400円 会場等使用料 53,050円

目	決 算 額	説 明	明 細
			カラー複合機賃借料 279,978円 図書館情報システム賃借料 4,090,680円 府図書館等連絡協議会分担金 10,000円 府南部図書館等連絡協議会分担金 2,000円
		書籍等の購入に係る経費	資料購入費 15,761,627円 図書館資料購入内訳 【別表10】のとおり
4. 文化財保護費	26,997,246円	文化財収蔵資料の整理に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,555,378円 需用費 197,914円 役務費 32,382円 使用料及び賃借料 36,300円
		文化財保護の推進に係る経費	文化財保護審議会委員報酬 87,600円 旅費 1,060円 需用費 191,766円 委託料 851,400円 文化財保護事業費補助金 1,378,000円
		史跡等の管理に係る経費	旅費 1,880円 需用費 463,795円 委託料 13,002,719円
		遺跡の発掘調査に係る経費	市内遺跡発掘調査（国庫補助） 4,207,300円 会計年度任用職員報酬等 1,371,848円 報償費 55,740円 旅費 4,960円 需用費 195,802円 委託料 2,578,950円
		史跡の整備に係る経費	史跡整備委員会委員報酬 53,200円 会計年度任用職員報酬等 2,800,658円 旅費 81,594円 需用費 10,000円 史跡久津川車塚古墳整備発掘調査業務委託料 1,994,300円 全国史跡整備市町村協議会負担金 40,000円 全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金 10,000円
5. 歴史民俗資料館費	45,892,122円	歴史民俗資料館の管理運営に係る経費	会計年度任用職員報酬等 24,289,572円 旅費 12,280円 需用費 214,214円 委託料 14,913,260円 所蔵資料燻蒸等業務委託料 293,260円 文化パーク城陽指定管理料 14,620,000円 使用料及び賃借料 227,648円
		展示・普及に係る経費	報償費 112,344円 需用費 1,236,186円 役務費 1,178,482円 特別展展示等業務委託料 1,286,450円

目	決 算 額	説 明	明 細
			使用料及び賃借料 53,262円
		古文書・民俗 文化財の調査 ・保存に係る 経費	会計年度任用職員報酬等 2,313,870円 需用費 54,554円

項6 保健体育費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健体育総 務費	67,586,124円 (90,843,966円)	生涯スポーツ の推進に係る 経費	スポーツ推進委員報酬 1,004,690円 会計年度任用職員報酬等 6,563,574円 報償費 756,865円 スポーツ激励金 485,000円 その他報償費 271,865円 旅費 160,420円 需用費 168,680円 役務費 114,291円 委託料 723,000円 使用料及び賃借料 627,196円 府スポーツ推進委員協議会負担金 9,400円 山城地方スポーツ推進委員協議会負担金 2,200円 洛南浄化センター運動広場運営協議会負担金 40,000円
		スポーツ団体 の支援に係る 経費	スポーツ協会補助金 21,564,600円
		スポーツ施設 の管理運営に 係る経費	需用費 87,054円 役務費 35,100円 委託料 29,738,872円 市民プール指定管理料 19,711,464円 市民運動広場指定管理料 9,921,044円 その他委託料 106,364円 使用料及び賃借料 4,022,255円 市民テニスコート土地賃借料 660,411円 市民運動広場駐車場土地賃借料 624,000円 東城陽ふれあいスポーツ広場土地賃借料 2,323,400円 その他賃借料 414,444円
2. 学校給食費	589,738,278円 (616,469,190円)	学校給食セン ターの管理に 係る経費	施設衛生検査報償費 5,000円 物品修繕料 276,067円 施設設備修繕料 993,770円 役務費 586,050円 委託料 7,757,310円 廃水処理施設維持管理業務委託料 847,000円 自家用電気工作物保安業務委託料 514,800円 空調機器保守業務委託料 2,167,000円 その他委託料 4,228,510円

目	決 算 額	説 明	明 細
			学校給食センター整備事業 2,326,500円
			【別表11】のとおり
		学校給食に係る経費	給食センター運営委員報酬（開催3回） 292,400円
			会計年度任用職員報酬等 20,436,334円
			調理厨房等消耗品費 2,497,939円
			電力使用料 21,878,862円
			水道使用料 18,528,851円
			下水道使用料 8,869,630円
			プロパンガス使用料 2,020,260円
			都市ガス使用料 15,967,068円
			給食材料費 312,448,094円
			委託料 166,405,345円
			給食調理等業務委託料 159,720,000円
			生ごみ再資源化処理業務委託料 2,911,410円
			不燃ごみ等処理業務委託料 1,356,465円
			その他委託料 2,417,470円
			使用料及び賃借料 2,683,560円
			府学校給食研究会負担金 7,500円
			学校栄養士協議会負担金 25,500円
			学校給食研究会補助金 60,000円
			その他需用費等 983,075円

(教育委員会事務局) 別表

【別表1】文化パーク城陽管理運営事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	360,492,170	0	21,300,000	77,706,853	261,485,317	・非常用発電機バッテリー交換事業 ・空調機改修事業

【別表2】市民体育館等整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	49,300,000	0	1,844,700,000	0	1,593,110	・市民体育館等改修監理 ・レストハウス等改修監理 ・市民体育館等改修工事
委託料	37,599,100					
使用料及び賃借料	824,010					
工事請負費	1,758,570,000					
合計	1,846,293,110					

【別表3】小学校校舎床整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	1,144,000	0	1,100,000	0	44,000	富野小学校校舎床改修

【別表4】小学校一人一台学習用端末更新事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	23,982,489	154,002,489	100,900,000	4,239,886	0	小学校一人一台学習用端末更新
使用料及び賃借料	3,157,110					
備品購入費	232,002,776					
合計	259,142,375					

【別表5】中学校屋上防水等整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
人件費	2,100,000	0	106,700,000	0	29,800	西城陽中学校外壁及び屋上防水改修工事
工事請負費	104,629,800					
合計	106,729,800					

(教育委員会事務局) 別表

【別表6】中学校体育館空調整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	11,935,000	0	11,900,000	0	35,000	中学校体育館空調設置工事設計（東城陽中学校・城陽中学校）

【別表7】中学校対外運動競技等参加補助金

規模 (人)	種目	学校別参加実人数（人）					補助金額 (円)
		城陽中	西城陽中	南城陽中	東城陽中	北城陽中	
全国 2	柔道	2					88,300
近畿 31	陸上	1	1				216,540
	柔道	2					
	ソフトテニス部	8			2		
	剣道					7	
	ソフトボール		2	8			
府 354	陸上	12	9	5	6	2	896,386
	柔道	9		7			
	卓球				1		
	剣道					7	
	ソフトテニス	8	8		2		
	体操		1				
	バレーボール	12			12	11	
	ソフトボール		2	8			
	吹奏楽	50	38	34	35	29	
	駅伝				9		
	マーチングコンテスト		37				
山城 337	陸上		10	9		12	337,504
	水泳	18			1	2	
	剣道			3	1	14	
	柔道			8			
	卓球	3	15	4	18	3	
	ソフトテニス		12	12		6	
	バスケットボール		16		29		
	バレーボール	12			12	11	
	バトミントン	2	1		1		
	サッカー	9	2	20	1		
	野球				17		
	ソフトボール		2	8			
	体操、新体操		2				
	駅伝		11	14		16	
724	合 計	148	169	140	147	120	1,538,730

(教育委員会事務局) 別表

【別表8】中学校一人一台学習用端末更新事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
委託料	12,306,511	80,286,511	50,500,000	2,201,754	0	中学校一人一台学習用端末更新
使用料及び賃借料	1,630,530					
備品購入費	119,051,224					
合計	132,988,265					

【別表9】生涯学習事業参加者等内訳

(単位：回、人)

名称	回数	参加人数
城陽市民大学	22	3,758
サークルリーダー研修会	1	271
合計	23	4,029

【別表10】図書館資料購入内訳

(単位：円)

資料名	数量	金額
図書	5,872冊	10,375,046
視聴覚資料	374点	2,487,160
雑誌	169タイトル	2,013,412
新聞	20紙	822,950
官報・地図	-	63,059
合計		15,761,627

【別表11】学校給食センター整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
需用費	808,500	0	2,300,000	0	26,500	・空調機（BAM-7）室外機改修 ・BAM-7調理室室外機一定速圧縮機改修 ・キュービクル改修業務委託
委託料	1,518,000					
合計	2,326,500					

議会事務局

(1) 市議会だより発行業務

議会の活動を市民に広報するため、4回の定例会とあわせて視覚障がい者を対象とした点字及び声の市議会だよりを発行しました。

(2) 会議録・委員会記録の作成発行業務

本会議の会議録及び委員会の記録を作成し、関係者に配布するとともに、市民などの閲覧用として、議会図書室、市立図書館及び行政情報資料コーナーなどに配架しました。

(3) 会議録・委員会記録のインターネット公開業務

定例会・臨時会の会議録及び委員会の完全記録をインターネットで公開しました。

(4) 本会議・委員会放映業務

本会議及び委員会のインターネット配信（生中継・録画放映）と、本庁舎1階ロビーでのテレビ放映を行いました。

(5) クラウド本棚の本格運用

各議員に貸与しているタブレットの一層の活用及び議会資料のペーパーレス化を目的に導入したクラウド本棚の本格運用を開始しました。

<本会議及び委員会の状況：行政視察を除く会議日数>

本会議	定例会24日、臨時会1日（計25日）
常任委員会	総務6日、福祉6日、建設6日、文教5日（計23日）
議会運営委員会	25日
特別委員会	予算8日、決算8日、第5次城陽市基本構想3日（計19日）

<行政視察の状況>

常任委員会	総務3日（1回）、建設3日（1回）
議会運営委員会	3日（2回）

歳入（議会事務局）

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
3. 雑入	2. 雑入	232,000円 (551,984,316円)	議会バナー広告掲載料 177,000円 京都市市議会議長会広域振興支援助成金 55,000円

歳出（議会事務局）

款1 議会費
項1 議会費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 議会費	195,864,838円 (247,663,030円)	議場等の管理 に係る経費	需用費 42,500円
			役務費 22,990円
			議場システム設備更新・点検委託料 198,000円
			使用料及び賃借料 754,600円
		会議映像の配 信に係る経費	役務費 87,122円
			議場放映インターネット配信委託料 2,065,800円
		議員の国際交 流に係る経費	報償費 99,661円
			需用費 623,495円
			使用料及び賃借料 320,050円
			議員国際交流体験料 52,800円
		議会改革に係 る経費	報償費 55,685円
			需用費 41,753円
			役務費 27,168円
			録画映像編集等業務委託料 28,600円
		会議録の作成 に係る経費	需用費 1,513,138円
			役務費 1,803,186円
		委員会記録の 作成に係る経 費	役務費 1,517,824円
		議会だよりの 編集・発行に 係る経費	市議会だより発行(定例号 4回) 5,142,102円
			需用費 2,351,632円
			委託料 2,790,470円
			声の市議会だより作成委託料 62,059円
			点字市議会だより作成委託料 300,000円
			原稿等作成委託料 1,679,040円
			配布委託料 749,371円
		会議録の公開 に係る経費	インターネット公開業務委託料 812,966円
		委員会記録の 公開に係る経 費	インターネット公開業務委託料 311,619円
		議員事務に係 る経費	議員報酬等 137,741,453円
			共済費 27,859,400円
			旅費 2,631,899円
			費用弁償 2,139,079円
			普通旅費 492,820円
			議長交際費 291,000円
			議員研修参加負担金 63,000円
			その他需用費等 767,021円

目	決 算 額	説 明	明 細
		議会事務に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,174,032円 旅費 53,460円 費用弁償 47,500円 普通旅費 5,960円 全国市議会議長会負担金 421,000円 近畿市議会議長会負担金 50,000円 京都府市議会議長会負担金 80,000円 全国市議会議長会基地協議会負担金 40,000円 山城地区議長連絡協議会負担金 12,000円 政務活動費 1,852,577円 その他需用費等 944,261円

歳入（会計課）

款22 諸収入

項2 市預金利子

目	節	決 算 額	明 細
1. 市預金利子	1. 市預金利子	1,843円	市預金利子 1,843円

項3 貸付金元利収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費貸付 金元利収入	1. 総務費貸付金 元利収入	614,000円	つり銭回収金 614,000円

項5 雑入

目	節	決 算 額	明 細
3. 雑入	2. 雑入	10,795円 (551,984,316円)	公金総合保険料等雑入 10,795円

歳出（会計課）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
4. 会計管理費	16,985,829円	出納管理に係る経費	会計年度任用職員報酬等 6,250,540円 旅費 5,600円 需用費 276,870円 役務費 7,031,619円 金融機関データ伝送通信運搬費 3,249,840円 収納・振込手数料等 3,638,451円 公金総合保険料 143,328円 委託料 607,200円 指定金融機関事務取扱負担金 2,200,000円 つり銭 614,000円

監査委員事務局

(1) 例月現金出納検査

会計管理者及び公営企業管理者が行う現金の出納事務が、適正に行われているかを主眼として、毎月1回、検査を実施しました。

(2) 定期監査

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的、合理的に行われているかを主眼として、令和7年度監査計画に基づき、まちづくり活性部（東部丘陵整備課、新名神推進課、商工観光課、農政課）、都市整備部（都市政策課、管理課、土木課）、消防本部（消防総務課、予防課、警防課、救急課、久津川消防分署、青谷消防分署）、監査委員事務局、公平委員会事務局、選挙管理委員会事務局、農業委員会事務局の監査を実施しました。

(3) 工事監査

市の施行する工事のうち、設計金額等が1,000万円以上の中から抽出した1工事について、設計、積算、契約及び施工内容等が妥当であるかを主眼として、書類及び現場の監査を実施しました。

なお、監査の実施に当たって専門の知識を必要とするため、（公社）大阪技術振興協会に技術調査を委託しました。

監査対象工事は以下のとおりです。

工 事 名
東部丘陵線（青谷工区）調整池整備工事その5

(4) 出資団体監査

市が基本財産の4分の1以上を出資している法人について監査を実施するもので、令和7年度監査計画に基づき、（一財）城陽山砂利採取地整備公社の出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、監査を実施しました。

(5) 決算審査及び基金運用状況審査

市長から審査に付された決算及び附属書類並びに基金運用状況調書の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営並びに基金の運用が適正かつ効率的、合理的に行われているかを主眼として、審査を実施しました。

(6) 住民監査請求監査

住民から財務会計行為の違法不当性について監査請求があった場合に実施するもので、令和7年度の請求はありませんでした。

公平委員会事務局

令和7年度は4回の公平委員会を開催し、また地方公務員法第8条第2項に規定する職員に対する不利益処分の審査に係る調査など、当面する地方公務員行政の課題研究を行いました。

歳出（監査委員事務局）

款2 総務費

項6 監査委員費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 監査委員費	2,680,402円 (24,599,914円)	監査等業務に係る経費	監査委員 2人 事務局職員 3人 監査等の実施日 例月現金出納検査 毎月おおむね25日 定期監査 令和7年8月1日～令和8年2月4日 工事監査 令和7年12月10日～令和8年3月27日 出資団体監査 令和7年11月14日～令和8年2月27日 決算審査 令和7年6月18日～令和7年8月26日 監査委員報酬 1,847,998円 会計年度任用職員報酬等 367,888円 都市監査委員会総会・研修会等旅費 265,940円 工事監査技術調査委託料 74,800円 全国都市監査委員会負担金 23,000円 近畿地区都市監査委員会負担金 10,000円 府都市監査委員会負担金 5,000円 その他需用費等 48,848円

歳出（公平委員会事務局）

款2 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
8. 公平委員会 費	749,263円	公平委員会業 務に係る経費	公平委員会委員 3人 委員会開催回数 4回 公平委員報酬 612,000円 公平委員会連合会総会等旅費 82,020円 需用費 27,343円 全国公平委員会連合会負担金 27,900円

選挙管理委員会事務局

令和7年7月20日を選挙期日とする参議院議員通常選挙及び京都府議会議員城陽市選挙区補欠選挙を実施しました。

また、令和7年9月7日を選挙期日とする城陽市長選挙及び城陽市議会議員補欠選挙、令和8年2月8日を選挙期日とする衆議院議員総選挙を実施しました。

歳入（選挙管理委員会事務局）

款17 府支出金

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務費府委託金	4. 選挙費委託金	77,971,986円	在外選挙人名簿登録事務委託金 5,678円 参議院議員通常選挙費委託金 23,329,695円 知事選挙・府議会議員補欠選挙費委託金 13,493,862円 府議会議員補欠選挙費委託金 15,820,769円 衆議院議員総選挙費委託金 25,321,982円

歳出（選挙管理委員会事務局）

款2 総務費
項4 選挙費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 選挙管理委員会費	5,103,640円 (24,097,326円)	選挙管理委員会業務に係る経費	委員等報酬 1,116,000円 会計年度任用職員報酬等 3,243,712円 旅費 376,033円 需用費 49,995円 委託料 264,000円 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 31,600円 近畿都市選挙管理委員会連合会負担金 12,300円 府下都市選挙管理委員会連合会負担金 10,000円
2. 選挙啓発費	108,096円	明るい選挙推進協議会に係る経費	報償費 90,130円 需用費 17,966円
3. 参議院議員選挙費	24,917,362円	参議院議員通常選挙に係る経費	投票管理者等報酬 1,200,499円 会計年度任用職員報酬 512,819円 職員手当等 6,993,547円 報償費 25,360円 旅費 3,800円 需用費 981,248円 役務費 3,147,651円 委託料 8,794,104円 業務委託料 3,396,594円 開票所設営・撤去業務委託 529,357円 開票所駐車場誘導業務委託 30,254円 ポスター掲示場等設置・撤去業務委託 2,548,565円 投票所資材運搬業務委託 288,418円 電算委託料 1,157,596円 投票所入場券等作成業務委託 1,157,596円 シルバー委託料 468,313円 派遣業務委託料 3,771,601円 使用料及び賃借料 400,534円 備品購入費 2,857,800円
4. 市長選挙・市議会議員補欠選挙費	37,601,017円	市長選挙・市議会議員補欠選挙に係る経費	投票管理者等報酬 1,300,300円 会計年度任用職員報酬 870,342円 職員手当等 6,663,611円 報償費 38,912円 需用費 3,164,145円 役務費 8,435,489円 委託料 11,357,692円 業務委託料 4,918,221円 啓発用看板作成業務委託 63,800円 開票所設営・撤去業務委託 577,412円

目	決 算 額	説 明	明 細
			開票所駐車場誘導業務委託 33,000円 ポスター掲示場等設置・撤去業務委託 3,933,809円 投票所資材運搬業務委託 310,200円 電算委託料 2,197,712円 投票所入場券等作成業務委託 2,197,712円 シルバー委託料 925,561円 派遣業務委託料 3,316,198円 使用料及び賃借料 560,620円 負担金 5,209,906円 市長選挙公営負担金 2,080,150円 市議会議員補欠選挙公営負担金 3,129,756円
5. 知事選挙・ 府議会議員 補欠選挙費	9,099,319円	知事選挙・府 議会議員補欠 選挙に係る経 費	投票管理者等報酬 415,200円 会計年度任用職員報酬等 528,224円 職員手当等 1,300,735円 需用費 824,649円 役務費 5,399,292円 委託料 596,006円 シルバー委託料 596,006円 使用料及び賃借料 35,213円
6. 府議会議員 補欠選挙費	15,823,314円	府議会議員補 欠選挙に係る 経費	投票管理者等報酬 554,801円 会計年度任用職員報酬 512,818円 職員手当等 2,150,670円 報償費 19,360円 需用費 1,780,263円 役務費 3,186,990円 委託料 7,436,736円 業務委託料 3,426,838円 開票所設営・撤去業務委託 48,055円 開票所駐車場誘導業務委託 2,746円 ポスター掲示場等設置・撤去業務委託 3,349,855円 投票所資材運搬業務委託 26,182円 電算委託料 1,461,377円 投票所入場券等作成業務委託 1,461,377円 シルバー委託料 473,752円 派遣業務委託料 2,074,769円 使用料及び賃借料 181,676円
7. 衆議院議員 選挙費	34,391,427円	衆議院議員総 選挙に係る経 費	投票管理者等報酬 1,481,300円 会計年度任用職員報酬等 788,737円 職員手当等 7,216,953円 報償費 46,700円 需用費 1,611,560円 役務費 6,049,702円 委託料 16,604,352円 業務委託料 4,879,116円

目	決 算 額	説 明	明 細
			開票所設営・撤去業務委託 771,716円
			開票所駐車場誘導業務委託 35,200円
			ポスター掲示場等設置・撤去業務委託 3,694,900円
			投票所資材運搬業務委託 330,000円
			ファンヒーター回収運搬業務委託 47,300円
			電算委託料 4,042,002円
			投票所入場券等作成業務委託 4,042,002円
			シルバー委託料 628,797円
			派遣業務委託料 7,054,437円
			使用料及び賃借料 592,123円

国 民 健 康 保 険 事 業
特 別 会 計

国民健康保険

令和7年度の国民健康保険（国保）事業特別会計は、歳入75億3,479万2千円、歳出75億1,095万7千円で形式収支2,383万5千円の黒字決算となりました。

歳入では、保険料13億3,326万3千円（前年度13億2,404万4千円、0.7%の増）のうち医療給付費分が9億2,000万8千円（前年度8億8,918万6千円、3.5%の増）、後期高齢者支援金分が3億1,800万6千円（前年度3億3,798万4千円、5.9%の減）、介護納付金分が9,525万円（前年度9,687万4千円、1.7%の減）となり、一般会計繰入金は5億3,209万1千円（前年度5億3,699万2千円、0.9%の減）となりました。

また、平成30年度からの国民健康保険の広域化に伴い、計上した歳入は、府支出金（保険給付費等交付金）53億4,924万3千円（前年度54億220万8千円、1.0%の減）のうち普通交付金が51億9,772万6千円（前年度52億7,266万3千円、1.4%の減）、特別交付金が1億5,151万7千円（前年度1億2,954万5千円、17.0%の増）となりました。

一方歳出では、療養給付費が44億930万6千円（前年度44億8,500万2千円、1.7%の減）、高額療養費が7億3,530万9千円（前年度7億1,790万5千円、2.4%の増）、療養費が6,254万4千円（前年度7,130万4千円、12.3%の減）、保健事業費が1億486万8千円（前年度1億439万4千円、0.5%の増）となりました。

また、国民健康保険の広域化に伴い、計上した歳出は、国民健康保険事業費納付金19億8,891万1千円（前年度19億3,854万1千円、2.6%の増）のうち医療給付費分が14億2,169万7千円（前年度13億2,149万3千円、7.6%の増）、後期高齢者支援金等分が4億1,958万7千円（前年度4億6,031万3千円、8.8%の減）、介護納付金分が1億4,762万8千円（前年度1億5,673万5千円、5.8%の減）となりました。

国民健康保険財政調整基金の残高については、国民健康保険料率の引き下げに係る財源として1億8,550万6千円を取り崩しましたが、一方で、令和6年度の繰越金や基金利子収入から1億1,046万2千円を積み立てた結果、4億4,147万5千円（前年度末5億1,651万9千円）となりました。

保険料については、適正な賦課に努めるとともに収納率向上対策事業に取り組みました。

保健事業においては、人間ドック・脳ドック健診や各種がん検診等に対する助成、特定健診の無料対応、後発医薬品差額通知、ウォーキングアプリを利用した健康マイレージ事業等を実施し、被保険者の健康増進を図るとともに、医療費の削減に取り組みました。

① 国保加入状況

内訳 年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		伸び率		伸び率		伸び率
世 帯 数	(世帯) 9,819	(%) △ 5.9	(世帯) 9,242	(%) △ 5.9	(世帯) 8,788	(%) △ 4.9
被 保 険 者 数	(人) 14,515	(%) △ 7.7	(人) 13,385	(%) △ 7.8	(人) 12,530	(%) △ 6.4

(世帯数、被保険者数は年間平均)

② 医療費（療養諸費費用額）の状況

年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		伸び率		伸び率		伸び率
費 用 額	(千円) 6,979,651	(%) △ 3.4	(千円) 6,165,385	(%) △ 11.7	(千円) 6,035,135	(%) △ 2.1

国民健康保険料収入実績表

(単位：円 徴収率：％)

区 分	令和5年度					令和6年度					令和7年度				
	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率
保険料 (現)	1,311,500,900	1,253,852,953	0	57,647,947	95.6	1,326,987,800	1,271,144,508	0	55,843,292	95.8	1,345,482,800	1,284,705,383	0	60,777,417	95.5
保険料 (滞)	166,732,087	51,015,208	21,675,817	94,041,062	30.6	150,818,994	52,899,882	10,006,022	87,913,090	35.1	141,892,482	48,558,045	6,666,055	86,668,382	34.2
合 計	1,478,232,987	1,304,868,161	21,675,817	151,689,009	88.3	1,477,806,794	1,324,044,390	10,006,022	143,756,382	89.6	1,487,375,282	1,333,263,428	6,666,055	147,445,799	89.6

歳入（国民健康保険事業特別会計）

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般被保険者国民健康保険料	1. 医療給付費分 現年度分	889,112,297円	一般被保険者国民健康保険料（医療分） 調定額 929,554,689円 徴収率 95.65%
	2. 後期高齢者支援金分現年度分	306,267,892円	一般被保険者国民健康保険料（支援金分） 調定額 320,616,053円 徴収率 95.52%
	3. 介護納付金分 現年度分	89,325,194円	一般被保険者国民健康保険料（介護分） 調定額 95,312,058円 徴収率 93.72%
	4. 医療給付費分 滞納繰越分	30,878,491円	一般被保険者国民健康保険料（医療分） 調定額 73,516,381円 徴収率 42.00%
	5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,731,765円	一般被保険者国民健康保険料（支援金分） 調定額 40,628,871円 徴収率 28.88%
	6. 介護納付金分 滞納繰越分	5,917,489円	一般被保険者国民健康保険料（介護分） 調定額 23,342,155円 徴収率 25.35%
2. 退職被保険者等国民健康保険料	1. 医療給付費分 滞納繰越分	17,042円	退職被保険者等国民健康保険料（医療分） 調定額 3,744,003円 徴収率 0.46%
	2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,154円	退職被保険者等国民健康保険料（支援金分） 調定額 245,509円 徴収率 2.51%
	3. 介護納付金分 滞納繰越分	7,104円	退職被保険者等国民健康保険料（介護分） 調定額 415,563円 徴収率 1.71%

款2 国庫支出金

項1 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 災害臨時特例補助金	1. 災害臨時特例補助金	6,000円	災害臨時特例補助金 6,000円
2. 子ども・子育て支援事業費補助金	1. 子ども・子育て支援事業費補助金	16,940,000円	子ども・子育て支援事業費補助金 16,940,000円

目	節	決 算 額	明 細
3. 社会保障・ 税番号制度 システム整 備費等補助 金	1. 社会保障・税 番号制度シ ステム整備費等 補助金	70,000円	社会保障・税番号制度システム整備費等補助 金 70,000円

款3 府支出金

項1 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 保険給付費 等交付金	1. 普通交付金	5,197,726,000円	保険給付費等交付金 5,197,726,000円
	2. 特別交付金	151,517,000円	保険給付費等交付金 151,517,000円
			保険者努力支援分 36,212,000円
			特別調整交付金分 25,357,000円
			府繰入金分 71,162,000円
			特定健康診査等負担金分 18,786,000円

款4 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 利子及び配 当金	1. 利子及び配当 金	1,429,000円	国民健康保険財政調整基金利子 1,429,000円

款5 繰入金

項1 一般会計繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般会計繰 入金	1. 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	266,402,680円	保険基盤安定制度分 266,402,680円
			医療分 182,429,760円
			支援金分 63,733,630円
			介護分 20,239,290円
	2. 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	154,334,312円	保険基盤安定制度分 154,334,312円
			医療分 106,224,804円
			支援金分 36,723,908円
			介護分 11,385,600円
	3. 未就学児均等 割保険料繰入 金	2,201,597円	未就学児均等割保険料分 2,201,597円
			医療分 1,628,151円
	4. 職員給与費等 繰入金	35,661,333円	支援金分 573,446円
			事務費分 35,661,333円
	5. 産前産後保険 料繰入金	440,648円	産前産後保険料分 440,648円
			医療分 325,142円
			支援金分 111,960円
			介護分 3,546円
	6. 出産育児一時 金繰入金	7,132,329円	出産育児一時金分 7,132,329円

目	節	決 算 額	明 細
	7. 財政安定化支援事業繰入金	53,856,000円	財政安定化支援事業分 53,856,000円
	8. その他一般会計繰入金	12,061,865円	保健事業分 12,061,865円

項2 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 財政調整基金繰入金	1. 財政調整基金繰入金	185,506,000円	国民健康保険財政調整基金繰入金 185,506,000円

款6 繰越金

項1 繰越金

目	節	決 算 額	明 細
1. 繰越金	1. 繰越金	78,135,047円	繰越金 78,135,047円

款7 諸収入

項1 延滞金、加算金及び過料

目	節	決 算 額	明 細
1. 延滞金	1. 一般被保険者延滞金	8,776,379円	一般被保険者延滞金 8,776,379円

項2 雑入

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般被保険者第三者納付金	1. 補償補填及び賠償金	25,492,935円	一般被保険者第三者行為賠償金 25,492,935円 件数 9件
2. 一般被保険者返納金	1. 徴収金及び返還金	3,763,716円	一般被保険者資格喪失後受診等給付返還金 3,763,716円
3. 退職被保険者等返納金	1. 徴収金及び返還金	12,000円	退職被保険者等資格喪失後受診等給付返還金 12,000円
4. 雑入	1. 雑入	63,978円	雇用保険料被保険者負担分等 63,978円

歳出（国民健康保険事業特別会計）

款1 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般管理費	37,497,149円	国民健康保険事務に係る経費	システム管理手数料 8,115,580円
			電算委託料 17,676,906円
			オンライン資格確認等システム運営負担金 596,880円
			その他需用費等 936,449円
		医療費適正化特別対策に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,457,352円
			需用費 21,142円
		地区協議会に係る経費	レセプト点検手数料 1,729,910円
		資格確認書等の更新に係る経費	宇治市・城陽市・久御山町国民健康保険連絡協議会負担金 20,000円
2. 国民健康保険団体連合会負担金	6,589,341円	府国民健康保険団体連合会にに係る経費	需用費 690,063円
			郵便料 1,410,811円
			電算委託料 2,842,056円
		府国民健康保険団体連合会にに係る経費	府国民健康保険団体連合会負担金 922,360円
			電算機器更改整備負担金 3,339,047円
			国保総合システム機器管理費負担金 2,327,934円

項2 徴収費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 賦課徴収費	10,219,722円	収納率向上特別対策に係る経費	会計年度任用職員報酬等 4,339,024円
		保険料の徴収に係る経費	金融機関等収納手数料 2,424,345円
			日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 12,500円
		保険料の賦課通知に係る経費	その他役務費 336,089円
		需用費	114,675円
			電算委託料 2,993,089円

項3 運営協議会費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 運営協議会費	13,021円	国民健康保険運営協議会に係る経費	需用費 13,021円

款2 保険給付費

項1 療養諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般被保険者療養給付費	4,409,306,462円	一般被保険者療養給付費に係る経費	一般被保険者療養給付費負担金 診療日数 282,443日 診療件数 222,163件 4,409,306,462円
2. 一般被保険者療養費	62,543,780円	一般被保険者療養費に係る経費	一般被保険者療養費負担金 件数 9,058件 62,543,780円
3. 審査支払手数料	13,650,513円	診療報酬明細書の審査に係る経費	診療報酬明細書審査支払手数料 単価 53.7円 件数 232,411件 12,480,462円
		レセプトの電算処理に係る経費	レセプト電算処理システム手数料 オンライン請求分 単価 0.8円 件数 223,295件 レセプト電算処理分 単価 0.68円 件数 223,295件 システム機能強化分 単価 3.76円 件数 223,295件 1,170,051円

項2 高額療養費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般被保険者高額療養費	735,146,412円	一般被保険者高額療養費に係る経費	一般被保険者高額療養費負担金 件数 11,180件 735,146,412円
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	162,291円	一般被保険者高額介護合算療養費に係る経費	一般被保険者高額介護合算療養費負担金 件数 17件 162,291円

項4 出産育児諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 出産育児一時金	10,698,494円	出産育児一時金に係る経費	出産育児一時金 件数 21件 10,698,494円
2. 審査支払手数料	3,990円	出産育児一時金の支払手数料に係る経費	出産育児一時金支払手数料 単価 210円 件数 19件 3,990円

項5 葬祭諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 葬祭費	4,150,000円	葬祭費に係る経費	葬祭費 件数 83件 4,150,000円

項6 精神・結核医療付加金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 精神・結核 医療付加金	9,471,303円	精神・結核医 療付加金に係 る経費	精神・結核医療付加金 9,471,303円

款3 国民健康保険事業費納付金

項1 医療給付費分

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般被保険 者医療給付 費分	1,421,687,969円	一般被保険者 医療給付費納 付金に係る経 費	一般被保険者医療給付費納付金 1,421,687,969円
2. 退職被保険 者等医療給 付費分	8,708円	退職被保険者 等医療給付費 納付金に係る 経費	退職被保険者等医療給付費納付金 8,708円

項2 後期高齢者支援金等分

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	419,585,349円	一般被保険者 後期高齢者支 援金等納付金 に係る経費	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 419,585,349円
2. 退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	1,323円	退職被保険者 等後期高齢者 支援金等納付 金に係る経費	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 1,323円

項3 介護納付金分

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 介護納付金 分	147,627,647円	介護納付金に 係る経費	介護納付金 147,627,647円

款4 保健事業費

項1 保健事業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保健衛生普 及費	51,196,411円	いきいき健康 づくりに係る 経費	いきいき健康づくり推進事業 747,909円 保健事業費負担金 702,606円 その他報償費等 45,303円
		医療費適正化 特別対策に係 る経費	会計年度任用職員報酬等 3,722,200円 その他需用費等 916,429円
		医療費の通知 に係る経費	印刷製本費 307,560円 郵便料 3,336,309円

目	決 算 額	説 明	明 細
		後発医薬品の普及促進に係る経費	需用費 5,197円 電算委託料 2,150,865円
		人間ドック等健康診断の助成に係る経費	人間ドック 5,502,420円 男 @29,260×83人 2,428,580円 女 @29,260×36人 1,053,360円 @31,570×64人 2,020,480円 受診者183人 脳ドック 693,000円 @23,100×30人 693,000円 受診者30人 人間ドック・脳ドック同時受診 10,734,570円 男 @48,510×96人 4,656,960円 女 @48,510×53人 2,571,030円 @50,820×69人 3,506,580円 受診者218人 健康家族人間ドック 463,100円 男 @41,800×9人 376,200円 女 @41,800×1人 41,800円 @45,100×1人 45,100円 受診者11人 その他役務費等 87,316円
		各種検診等の助成に係る経費	郵便料 899,596円 大腸がん検診委託料 4,189,738円 妊婦歯科健診委託料 27,300円 胃がん検診委託料 4,426,680円 肺がん検診委託料 1,638,330円 各種検診助成金 1,240,600円 その他需用費等 271,870円
		国保ヘルスアップ事業に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,043,293円 健康マイレージ事業業務委託料 2,051,500円 電算委託料 992,750円 その他報償費等 317,322円
		前立腺検診等に係る経費	需用費 166,732円 前立腺がん検診委託料 4,263,825円

項2 特定健康診査等事業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 特定健康診査等事業費	53,671,766円	特定健診・特定保健指導に係る経費	会計年度任用職員報酬等 5,590,198円 健診等委託料 45,271,926円 その他役務費等 2,809,642円

款5 基金積立金
項1 基金積立金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 基金積立金	110,462,000円	基金の積立に係る経費	国民健康保険財政調整基金積立金 109,033,000円 国民健康保険財政調整基金利子積立金 1,429,000円

款7 諸支出金
項1 償還金及び還付加算金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般被保険者保険料還付金	4,952,450円	一般被保険者過年度保険料の還付に係る経費	一般被保険者保険料還付金 4,952,450円
2. 一般被保険者保険料還付加算金	5,800円	一般被保険者還付加算に係る経費	一般被保険者保険料還付加算金 5,800円
3. 保険給付費等交付金償還金	2,305,000円	保険給付費等交付金の返還に係る経費	保険給付費等交付金返還金 2,305,000円

寺 田 財 産 区
特 別 会 計

歳入（寺田財産区特別会計）

款1 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務使用料	1. 総務管理使用料	214,790円	行政財産目的外使用料 214,790円

項2 手数料

目	節	決 算 額	明 細
1. 総務手数料	1. 総務手数料	2,000円	奥書証明手数料 2,000円

款2 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付収入	22,010,463円	鴻の巣会館使用料等 10,532,265円 （一財）城陽山砂利採取地整備公社 2,556,000円 （公社）城陽市シルバー人材センター 1,908,000円 （福）城陽市社会福祉協議会 2,256,000円 一般貸付 3,431,865円 鴻の巣会館駐車場貸付料 380,400円 土地貸付収入 6,657,930円 （尺後、庭井、中大小、垣内後、北東西、正道、大畔） 線下補償料 3,601,268円 墓地永代使用料 1,219,000円
2. 利子及び配当金	1. 利子	410,000円	寺田財産区基金利子 410,000円

款3 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 基金繰入金	1. 基金繰入金	19,922,000円	寺田財産区基金繰入金 19,922,000円

款4 繰越金

項1 繰越金

目	節	決 算 額	明 細
1. 繰越金	1. 繰越金	3,423,916円	繰越金 3,423,916円

款5 諸収入

項1 雑入

目	節	決 算 額	明 細
1. 雑入	1. 雑入	4,194,203円	鴻の巣会館共益費等雑入 3,131,403円 （一財）城陽山砂利採取地整備公社 955,908円 （公社）城陽市シルバー人材センター 566,718円

歳出（寺田財産区特別会計）

款1 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 管理会費	1,947,733円	管理会の運営 に係る経費	委員等報酬 1,668,000円 報償費 17,242円 費用弁償 156,000円 食糧費 75,691円 印刷製本費 30,800円
2. 一般管理費	9,286,739円	財産区事務に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 7,641,932円 消耗品費 990円 印刷製本費 4,568円 通信運搬費 139,740円 手数料 46,209円 事務取扱負担金 1,108,000円 消費税及び地方消費税 345,300円
3. 財産管理費	33,216,659円	鴻の巣会館等 の管理運営に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 4,866,529円 消耗品費 179,456円 食糧費 980円 印刷製本費 20,350円 電力使用料 1,564,002円 水道使用料 544,709円 都市ガス使用料 1,462,182円 施設修繕料 730,730円 火災及び損害等保険料 19,953円 業務委託料 10,986,280円 施設維持管理事業委託料 8,000,000円 （大南自治会ほか7件） ビルメンテナンス業務委託料 1,100,000円 清掃業務委託料 1,100,000円 機械警備委託料 132,000円 周辺植木剪定業務委託料 154,000円 廃棄物処理業務委託料 500,280円 シルバー人材センター委託料 1,154,598円 使用料 18,414円 土地建物等賃借料 462,000円 その他賃借料 388,751円
		墓地の管理に 係る経費	消耗品費 61,635円 電力使用料 23,273円 水道使用料 163,090円 施設修繕料 517,000円 通信運搬費 152,242円 火災及び損害等保険料 22,248円 業務委託料 2,192,520円

目	決 算 額	説 明	明 細
			ごみ処理業務委託料 679,800円 駐車場整理業務委託料 720,500円 樹木剪定等業務委託料 209,000円 害虫駆除業務委託料 79,200円 廃棄物処理業務委託料 504,020円 墓地維持管理補助金 700,000円 墓地永代使用料返還金 288,000円
		財産区有地の 整理に係る経 費	会計年度任用職員報酬等 2,625,446円 消耗品費 8,734円 シルバー人材センター委託料 90,537円
		文化財に係る 経費	文化財維持管理補助金 140,000円
		基金の積立に 係る経費	寺田財産区基金積立金 3,423,000円 寺田財産区基金利子積立金 410,000円

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計

介護保険

令和7年度の介護保険事業特別会計は、歳入78億6,642万2千円、歳出76億7,390万円で形式収支1億9,252万2千円の黒字決算となりました。

歳入

	令和6年度	令和7年度	伸び率
保険料	1,503,337,980 円	1,510,314,950 円	0.5%
国庫支出金	1,624,495,678 円	1,768,374,017 円	8.9%
支払基金交付金	1,863,010,094 円	1,952,132,000 円	4.8%
府支出金	1,016,269,715 円	1,050,765,296 円	3.4%
繰入金	1,243,482,019 円	1,375,248,256 円	10.6%
繰越金	234,348,382 円	205,884,178 円	△12.1%
その他	1,627,111 円	3,703,095 円	127.6%
合計	7,486,570,979 円	7,866,421,792 円	5.1%

歳出

	令和6年度	令和7年度	伸び率
保険給付費	6,535,510,767 円	6,950,020,063 円	6.3%
地域支援事業費	400,043,195 円	412,664,030 円	3.2%
基金積立金	146,502,016 円	118,858,185 円	△18.9%
その他	198,630,823 円	192,357,741 円	△3.2%
合計	7,280,686,801 円	7,673,900,019 円	5.4%

介護給付費準備基金については、令和6年度決算に伴う剰余金等1億1,885万8千円を積み立て、次年度以降の保険給付費の支払い等介護保険事業の安定的な運営に備えました。

また、高齢者の地域生活を支援するため、地域包括支援センターの人員体制の充実を図り、介護予防ケアマネジメント、地域における総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメントを推進しました。

さらに、高齢者の介護予防と自立した日常生活を支援するため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施しました。

なお、65歳以上の第1号被保険者は、令和7年度末で24,624人（前年度24,829人、0.8%減）となりました。

また、このうち、要支援者（要支援1、2）数は2,320人、要介護者（要介護1～5）数は3,105人、合計5,425人（前年度5,105人、6.3%増）となりました。

介護保険給付の概要

内訳		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
居宅サービス	延べ受給者数	31,026人	7.7%	32,864人	5.9%	35,485人	8.0%
	保険給付費	2,748,782千円	9.9%	2,975,870千円	8.3%	3,210,926千円	7.9%
施設サービス	延べ受給者数	6,794人	4.2%	7,152人	5.3%	7,556人	5.6%
	保険給付費	1,925,599千円	6.2%	2,117,927千円	10.0%	2,263,721千円	6.9%
地域密着型 サービス	延べ受給者数	6,713人	0.2%	6,684人	△0.4%	6,817人	2.0%
	保険給付費	1,068,034千円	3.6%	1,113,985千円	4.3%	1,129,084千円	1.4%

介護保険料収入実績表

(単位：円 徴収率：%)

区 分	令和 5 年 度					令和 6 年 度					令和 7 年 度				
	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率
現年度分	1,399,653,590	1,395,849,160	0	3,804,430	99.7	1,505,358,260	1,501,580,570	0	3,777,690	99.7	1,513,084,220	1,509,167,410	0	3,916,810	99.7
滞納繰越分	12,295,352	1,862,681	4,207,580	6,225,091	15.1	10,756,481	1,757,410	3,188,251	5,810,820	16.3	10,423,540	1,147,540	3,175,340	6,100,660	11.0
合 計	1,411,948,942	1,397,711,841	4,207,580	10,029,521	99.0	1,516,114,741	1,503,337,980	3,188,251	9,588,510	99.2	1,523,507,760	1,510,314,950	3,175,340	10,017,470	99.1

$$\text{徴収率} = \frac{\text{収入額}}{\text{調定額}} \times 100$$

歳入（介護保険事業特別会計）

款1 保険料

項1 介護保険料

目	節	決 算 額	明 細
1. 第1号被保険者保険料	1. 現年度分	1,509,167,410円	第1号被保険者保険料 1,509,167,410円 調定額 1,513,084,220円 徴収率 99.74%
	2. 滞納繰越分	1,147,540円	第1号被保険者保険料 1,147,540円 調定額 10,423,540円 徴収率 11.01%

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目	節	決 算 額	明 細
1. 督促手数料	1. 督促手数料	58,500円	督促手数料 58,500円

款3 国庫支出金

項1 国庫負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 介護給付費負担金	1. 現年度分	1,323,395,646円	介護給付費負担金 1,323,395,646円
			施設等分（負担率15/100） 411,789,478円
			その他分（負担率20/100） 911,606,168円

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 調整交付金	1. 現年度分	321,474,000円	調整交付金 321,474,000円
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1. 現年度分	51,275,074円	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（負担率20/100） 51,275,074円
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1. 現年度分	52,888,751円	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）（負担率38.5/100） 52,888,751円
4. 保険者機能強化推進交付金	1. 保険者機能強化推進交付金	4,151,000円	保険者機能強化推進交付金 4,151,000円

目	節	決 算 額	明 細
5. 介護保険保険者努力支援交付金	1. 介護保険保険者努力支援交付金	8,363,000円	介護保険保険者努力支援交付金 8,363,000円
6. 総務費国庫補助金	1. 総務管理費補助金	6,826,546円	デジタル基盤改革支援補助金 6,251,546円 システム改修事業分（負担率10/10） 6,251,546円 介護保険事業費補助金 575,000円 システム改修事業分（負担率50/100） 575,000円

款4 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

目	節	決 算 額	明 細
1. 介護給付費交付金	1. 現年度分	1,872,292,000円	介護給付費交付金（負担率27/100） 1,872,292,000円
2. 地域支援事業支援交付金	1. 現年度分	79,840,000円	地域支援事業支援交付金（負担率27/100） 79,840,000円

款5 府支出金

項1 府負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 介護給付費負担金	1. 現年度分	992,274,000円	介護給付費負担金 992,274,000円 施設等分（負担率17.5/100） 461,558,000円 その他分（負担率12.5/100） 530,716,000円

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1. 現年度分	32,046,921円	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（負担率12.5/100） 32,046,921円
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1. 現年度分	26,444,375円	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）（負担率19.25/100） 26,444,375円

款6 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 利子及び配当金	1. 利子及び配当金	3,378,074円	介護給付費準備基金利子 3,378,074円

款7 繰入金

項1 一般会計繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般会計繰入金	1. 介護給付費繰入金	866,784,965円	介護給付費繰入金 866,784,965円
	2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	34,635,926円	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 34,635,926円
	3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	26,090,035円	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 26,090,035円
	4. 低所得者保険料軽減繰入金	77,139,960円	低所得者保険料軽減繰入金 76,550,040円 低所得者保険料軽減繰入金（過年度分） 589,920円
	5. 事務費繰入金	93,031,370円	事務費繰入金 92,997,520円 事務費繰入金（過年度分） 33,850円

項2 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 介護給付費準備基金繰入金	1. 介護給付費準備基金繰入金	277,566,000円	介護給付費準備基金繰入金 277,566,000円

款8 繰越金

項1 繰越金

目	節	決 算 額	明 細
1. 繰越金	1. 繰越金	205,884,178円	繰越金 205,884,178円

款9 諸収入

項1 延滞金、加算金及び過料

目	節	決 算 額	明 細
1. 第1号被保険者延滞金	1. 第1号被保険者延滞金	26,400円	第1号被保険者延滞金 26,400円

項2 雑入

目	節	決 算 額	明 細
1. 返納金	1. 返納金	11,660円	返納金 11,660円
2. 雑入	1. 雑入	228,461円	雇用保険料被保険者負担分等 228,461円

歳出（介護保険事業特別会計）

款1 総務費

項1 総務管理費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般管理費	30,468,815円	介護保険事務 に係る経費	会計年度任用職員報酬等 13,876,600円
			需用費 643,231円
			役務費 3,534,086円
		電算事務に係 る経費	委託料 9,622,941円
			使用料及び賃借料 2,340,858円
		介護保険の広 報啓発に係る 経費	需用費 451,099円

項2 徴収費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 賦課徴収費	4,754,935円	保険料の徴収 に係る経費	会計年度任用職員報酬 43,320円
			需用費 1,209,593円
			役務費 1,036,626円
			委託料 2,083,429円
			日本マルチペイメントネットワーク推進協議 会負担金 12,500円
			公金収納データ作成サービス負担金 369,467円

項3 介護認定審査会費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 介護認定審 査会費	15,386,995円	介護認定審査 会に係る経費	介護認定審査会委員報酬 8,055,000円
			会計年度任用職員報酬等 6,594,824円
			需用費 80,679円
			使用料及び賃借料 656,492円
2. 認定調査等 費	49,509,479円	要介護認定に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 23,373,706円
			需用費 250,591円
			役務費 18,850,790円
			委託料 6,808,730円
			使用料及び賃借料 1,400円
			備品購入費 224,262円

款2 保険給付費

項1 介護サービス等諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 居宅介護等 サービス給 付費	2,786,069,118円	居宅介護等サ ービス給付費 に係る経費	居宅介護等サービス給付費負担金 2,786,069,118円 費用額 3,146,994,534円 件数 75,058件

目	決 算 額	説 明	明 細
2. 地域密着型 介護等サ ービス給付費	1,129,083,993円	地域密着型介 護等サービス 給付費に係る 経費	地域密着型介護等サービス給付費負担金 1,129,083,993円 費用額 1,271,820,402円 件数 7,258件
3. 施設介護等 サービス給 付費	2,263,720,943円	施設介護等サ ービス給付費 に係る経費	施設介護等サービス給付費負担金 2,263,720,943円 費用額 2,356,106,439円 件数 8,192件
4. 居宅介護等 福祉用具購 入費	16,361,291円	居宅介護等福 祉用具購入費 に係る経費	居宅介護等福祉用具購入費負担金 16,361,291円 件数 478件
5. 居宅介護等 住宅改修費	46,714,525円	居宅介護等住 宅改修費に係 る経費	居宅介護等住宅改修費負担金 46,714,525円 件数 534件
6. 居宅介護等 サービス計 画給付費	361,780,697円	居宅介護等サ ービス計画給 付費に係る経 費	居宅介護等サービス計画給付費負担金 361,780,697円 件数 31,728件
7. 高額介護等 サービス費	187,896,195円	高額介護等サ ービス費に係 る経費	高額介護等サービス費負担金 187,896,195円 件数 13,461件
8. 高額医療合 算介護等サ ービス費	29,390,852円	高額医療合算 介護等サービ ス費に係る経 費	高額医療合算介護等サービス費負担金 29,390,852円 件数 905件
9. 特定入所者 介護等サ ービス費	105,607,973円	特定入所者介 護等サービス 費に係る経費	特定入所者介護等サービス費負担金 105,607,973円 件数 4,040件

項2 その他諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 審査支払手 数料	7,654,134円	保険給付の審 査に係る経費	介護給付費明細書審査支払手数料 7,654,134円 単価 63.14円 件数 121,225件

項3 市町村特別給付費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 市町村特別 給付費	15,740,342円	在宅要介護高 齢者等の支援 に係る経費	紙おむつ購入補助金 15,740,342円

款3 地域支援事業費

項1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	250,357,314円	介護予防・生活支援サービスに係る経費	第1号訪問型サービス事業費負担金 89,383,947円 件数 5,121件 第1号通所型サービス事業費負担金 160,371,379円 件数 6,702件 高額介護予防サービス費相当事業費負担金 382,496円 件数 148件 高額医療合算介護等サービス費相当事業費負担金 219,492円 件数 23件
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	23,337,433円	介護予防ケアマネジメントに係る経費	委託料 23,337,433円 件数 4,952件

項2 一般介護予防事業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 一般介護予防事業費	2,338,998円	高齢者元気サポーター応援事業に係る経費	役務費 4,500円 高齢者元気サポーター応援事業ポイント交付金 32,200円
		介護予防の普及啓発に係る経費	会計年度任用職員報酬 40,845円 報償費 70,000円 需用費 49,104円 委託料 1,505,949円
		地域介護予防活動の支援に係る経費	報償費 16,000円 役務費 2,400円 委託料 280,000円 地域介護予防活動支援事業費補助金 338,000円

項3 包括的支援事業・任意事業費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 包括的支援事業費	125,540,028円	包括的支援に係る経費	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 44,600円 包括的支援事業業務委託料 100,066,152円 地域ケア会議委託料 397,503円
		高齢者虐待防止ネットワーク会議に係る経費	報償費 89,480円
		生活支援体制の整備に係る経費	生活支援コーディネーター設置委託料 8,238,143円
		認知症総合支援に係る経費	報償費 61,800円 認知症初期集中支援チーム委託料 12,552,212円

目	決 算 額	説 明	明 細
			認知症カフェ開催事業委託料 1,213,479円
		在宅医療・介護連携の推進に係る経費	在宅医療・介護連携推進事業委託料 2,876,659円
2. 任意事業費	10,036,589円	家族介護の支援に係る経費	需用費 29,423円 役務費 16,032円 委託料 683,338円 徘徊高齢者家族支援サービス助成費 232,980円
		福祉用具・住宅改修の支援に係る経費	委託料 120,000円 介護支援専門員支援事業助成金 198,000円
		成年後見制度の利用支援に係る経費	成年後見制度利用助成費 1,758,333円
		介護相談員の派遣に係る経費	報償費 705,600円 役務費 18,090円 介護相談員研修負担金 41,800円
		介護給付費の適正化に係る経費	会計年度任用職員報酬等 3,776,209円
		緊急通報装置の設置に係る経費	緊急通報装置設置事業委託料 2,456,784円 (新規 49台、累計 229台)

項4 その他諸費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 審査支払手数料	1,053,668円	介護予防・生活支援サービスの審査に係る経費	介護予防・日常生活支援総合事業費明細書審査支払手数料 1,053,668円 単価 63.14円 件数 16,688件

款4 基金積立金

項1 基金積立金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 介護給付費準備基金積立金	118,858,185円	基金の積立に係る経費	介護給付費準備基金積立金 115,480,111円 介護給付費準備基金利子積立金 3,378,074円

款6 諸支出金

項1 償還金及び還付加算金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 第1号被保険者保険料還付金	1,209,680円	第1号被保険者過年度保険料の還付に係る経費	第1号被保険者保険料還付金 件数 170件 1,209,680円
2. 償還金	91,027,837円	償還金に係る経費	介護給付費国庫負担金返還金 53,555,545円 包括的支援事業・任意事業国庫負担金返還金 3,972,381円 介護給付費府負担金返還金 16,300,669円 包括的支援事業・任意事業府負担金返還金 1,791,927円 介護給付費交付金返還金 11,427,917円 地域支援事業支援交付金返還金 3,979,398円

後 期 高 齢 者 医 療
特 別 会 計

歳入（後期高齢者医療特別会計）

款1 後期高齢者医療保険料

項1 後期高齢者医療保険料

目	節	決 算 額	明 細
1. 特別徴収保険料	1. 現年度分	965,064,863円	後期高齢者医療保険料（特別徴収） 調定額 964,429,585円 徴収率 100.07%
2. 普通徴収保険料	1. 現年度分	608,507,334円	後期高齢者医療保険料（普通徴収） 調定額 615,286,092円 徴収率 98.90%
	2. 滞納繰越分	4,023,856円	後期高齢者医療保険料（普通徴収） 調定額 14,056,218円 徴収率 28.63%

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目	節	決 算 額	明 細
1. 督促手数料	1. 督促手数料	63,150円	督促手数料 63,150円

款3 繰入金

項1 一般会計繰入金

目	節	決 算 額	明 細
1. 一般会計繰入金	1. 事務費繰入金	2,088,372円	事務費繰入金 2,088,372円
	2. 保険基盤安定繰入金	302,762,581円	保険基盤安定制度繰入金 302,762,581円

款4 繰越金

項1 繰越金

目	節	決 算 額	明 細
1. 繰越金	1. 繰越金	45,688,985円	繰越金 45,688,985円

款5 諸収入

項1 延滞金、加算金及び過料

目	節	決 算 額	明 細
1. 延滞金	1. 延滞金	98,100円	延滞金 98,100円

項2 償還金及び還付加算金

目	節	決 算 額	明 細
1. 保険料還付金	1. 保険料還付金	1,186,478円	保険料還付金 1,186,478円

歳出（後期高齢者医療特別会計）

款1 総務費

項1 徴収費

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 徴収費	2, 149, 972円	保険料の徴収 に係る経費	需用費 1, 109, 185円 役務費 1, 040, 787円

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1, 878, 776, 062円	保険料の納付 に係る経費	保険料等負担金 1, 576, 013, 481円 保険基盤安定制度負担金 302, 762, 581円

款3 諸支出金

項1 償還金及び還付加算金

目	決 算 額	説 明	明 細
1. 保険料還付 金	1, 186, 578円	過年度保険料 の還付に係る 経費	後期高齢者保険料還付金 1, 186, 578円